

注3

**大学番号：私028**

[平成27年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

**届出**

東北福祉大学

教育学部 教育学科

教育学部 教育学科 初等教育専攻

教育学部 教育学科 中等教育専攻

注2

**【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書**

学校法人 梅檀学園  
平成28年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	教務部
職名・氏名	キョウムフフチョウ 阿部 裕二 教務部部長
電話番号	022-233-3111
（夜間）	022-717-3315
F A X	022-301-1280
e-mail	yuji@tfu-mail.tfu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
- 例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))
- 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
- 例)
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
  - ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
  - ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
  - ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
  - ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 教育学部

<教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	17
4. 既設大学等の状況	18
5. 教員組織の状況	20
6. 留意事項等に対する履行状況等	48
7. その他全般的事項	49

<初等教育専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	54
2. 授業科目の概要	58
3. 施設・設備の整備状況、経費	65
4. 既設大学等の状況	66
5. 教員組織の状況	68
6. 留意事項等に対する履行状況等	77
7. その他全般的事項	78

<中等教育専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	83
2. 授業科目の概要	87
3. 施設・設備の整備状況、経費	94
4. 既設大学等の状況	95
5. 教員組織の状況	97
6. 留意事項等に対する履行状況等	105
7. その他全般的事項	106

## 添付資料

別紙1) 「FD委員会規定」

別紙2) 「FD活動の組織体制」

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人梅檀学園

## (2) 大学名

東北福祉大学

## (3) 大学の位置

〒981-8522

宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番-1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コジマ タイドウ) 小島 恭道 (平成24年11月)	(キミコウベ ケンシ) 喜美候部 謙史 (平成27年5月)	前理事長が平成27年4月30日付けで辞任のため(27)
学長	<del>(ハギノ コウキ)</del> 萩野 浩基 <del>(平成6年7月)</del>	(オオタニ テツオ) 大谷 哲夫 (平成27年12月)	前学長が平成27年10月18日に死亡のため(28)
学部長	(キムラ ススム) 木村 進 (平成27年4月)	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)	木村進、東北福祉大学大学院教育学研究科科長就任のため(27)
学科長等	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 教育学科  学士(教育学)	4年	250人	- 年次人	1000人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員							250人 ( ) [ - ]	- 250人 ( ) [ - ]	250人 ( ) [ - ]	- 250人 ( ) [ - ]	1.13倍	
志願者数							1,780 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]	1,571 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]		
受験者数							1,759 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]	1,534 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]		
合格者数							581 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]	648 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]		
B 入学者数							266 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]	302 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A							1.06		1.20			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					[ - ] -	[ - ] -	[ - ] 302人	[ - ] -	平成27年度入学者のうち1名 が退学(28)
2年次					[ - ] 265人	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	
3年次					[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	
4年次					[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	
計					[ - ] ( - ) 265人	[ - ] ( - )	[ - ] ( - ) 302人	[ - ] ( - )	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。



## 2 授業科目の概要

<教育学部 教育学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
I 群	リエゾンゼミ I (基礎演習)	1通	2			8 7	11 9 10	4 6 4	1		教育効果の向上を図るためクラス数増に伴う担当者数増(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員。担当教員退職(1名)(27)
	禅のこころ	1通	1								兼5 4 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)
	仏教入門 (建学の精神・理念を含む)	1 前後		2							兼1 教育効果を考慮し、配当学期を変更(27)
	哲学入門	1前・後		2							兼1
	倫理学入門	1前		2				1			兼4 専任教員採用のため担当者変更(27)
	知的財産入門	1 後		2							兼1 教育課程充実のため学科設定科目に追加(担当:○○○○)(28)
	宗教学入門	1前		2							兼1
	文学入門	1前・後		2							兼1
	芸術入門	1後		2							兼1
	ことばと表現	1前・後		2			+				兼3 4 3 担当教員複数クラス開講(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)
	英語 I (コミュニケーションを含む)	1前	2								兼21 10 4 履修選択可能な授業数を増やし教育効果の向上を図るため増員(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)
	英語 II	1後	2								兼21 10 4 履修選択可能な授業数を増やし教育効果の向上を図るため増員(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)
	英語 III	2通	2								兼22 3 履修選択可能な授業数を増やし教育効果の向上を図るため増員(28)
	実用英語A	2前		1							兼6 2 履修選択可能な授業数を増やし教育効果の向上を図るため増員(28)
	実用英語B	2後		1							兼6 2 履修選択可能な授業数を増やし教育効果の向上を図るため増員(28)
	実用英語C	2前		1							兼6 2 履修選択可能な授業数を増やし教育効果の向上を図るため増員(28)
実用英語D	2後		1							兼6 2 履修選択可能な授業数を増やし教育効果の向上を図るため増員(28)	
実用英語E	2前		1							兼6 2	
実用英語F	2後		1							兼6 2	
II 群	ドイツ語 I (コミュニケーションを含む)	1前		2							兼4
	ドイツ語 II	1後		2							兼4
	ドイツ語 III	2通		2							兼3
	実用ドイツ語 A	2通		2							兼1
	実用ドイツ語 B	2通		2							兼1
	ハングル講座 I (コミュニケーションを含む)	1前		2							兼3
	ハングル講座 II	1後		2							兼3
	ハングル講座 III	2通		2							兼3
	実用ハングル講座 A	2通		2							兼1
	実用ハングル講座 B	2通		2							兼1

中国語Ⅰ (コミュニケーションを含む)	1前		2						兼 3	
中国語Ⅱ	1後		2						兼 3	
中国語Ⅲ	2通		2						兼 3	
実用中国語A	2通		2						兼 1	
実用中国語B	2通		2						兼 1	
日本語Ⅰ	1前		2						兼 1	
日本語Ⅱ	1後		2						兼 1	
日本語Ⅲ	2通		2						兼 1	
実用日本語A	2通		2						兼 1	
実用日本語B	2通		2						兼 1	
グローバルコミュニケーションⅠ	1通		2						兼 2 3	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)
グローバルコミュニケーションⅡ	2通		2						兼 2 3	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
異文化コミュニケーション	2前		2						兼 1	
アジア共同体に向けて	1前		2						兼 8 4	オムニバス化することによって教育効果の向上を図るため増員(28)
生物学の基礎	1前・後		2						兼 2	
化学の基礎	1後		2						兼 1	
物理学の基礎	1 後 前		2			1			兼 4	教育効果を考慮し配当学期を変更。専任教員として採用された〇〇〇〇担当(2コマ)に変更(27)
天文学の基礎	1後		2						兼 1	教育課程充実のため学科設定科目に追加(担当:〇〇〇〇)(27)
数学の基礎	1前		2						兼 1	
統計学の基礎	1前・後		2						兼 2 4	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
心理学の基礎	1前・後		2			1			兼 2 4	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)
地理学の基礎	1前・後		2			1	4			前担当者死亡のため専任採用された〇〇〇〇が担当(28)
現代社会を見る眼	1前		2						兼 1	
現代福祉の基礎	1前・後		2						兼 2 4	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)
法の基礎	1前		2						兼 2	
政治学の基礎	1前		2			1				
経済学の基礎	1前・後		2						兼 3	
社会学の基礎	1前・後		2						兼 1	
歴史学の基礎	1前・後		2			2			兼 4	授業担当負担軽減のため〇〇〇〇から専任採用された〇〇〇〇に担当を変更(27)
教育学の基礎	1前	2				2				
情報処理論	1前・後		2						兼 2 4	クラス毎の受講者数を減じて教育効果を高めるため、担当者を交代した上で担当教員数を増員(27)
情報処理実習	1通	2							兼 7 6	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(担当変更を含む)(27)
情報処理応用実習	1通		2						兼 2 3	科目担当者辞任(27)
キャリアデザインⅠ	1前		2				4		兼 12 16 8	担当者死亡及び教育内容を精選し教育効果向上のためオムニバス担当教員を集約(28)教育内容の充実のためオムニバス担当数を増員(27)
キャリアデザインⅡ	2前		2						兼 6 7	オムニバス担当者他の授業へ移行(28)



実践知	I群	キャリアデザインⅢ	3前		2							兼3			
		インターンシップⅠ	2通		4				1				20 14 兼6	担当者死亡及び受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るためオムニバス担当増員(28)	
		インターンシップⅡ	3通		4					1			兼6		
		Study Abroad A(アジア)	1通		1								兼3 +	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)	
		Study Abroad B(北米)	1通		1								兼2 +	教育効果の向上を図るため増員(28) 授業担当負担軽減のため担当者を変更(27)	
		Study Abroad C(オセアニア)	1通		1								2 兼3 +	授業担当者負担軽減のため(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)	
		Study Abroad D(ヨーロッパ)	1通		1				1				3 兼2 +	教育効果の向上を図るため増員(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)	
		Study Abroad E(その他の地域)	1通		1			1					兼+	負担軽減のため担当者を変更(27)	
	II群	リスクと社会	1後		2								兼1		
		災害と社会	1後		2								兼1		
		情報と社会	1後		2								6 兼+	教育内容の充実のため担当者数を増員(27)	
		ボランティア論	1前・後		2								兼1		
		福祉ボランティア活動Ⅰ(地域貢献活動を含む)	1通		1			1					兼+	担当者を〇〇〇〇本学科専任教授に変更(28)	
		福祉ボランティア活動Ⅱ(地域貢献活動を含む)	2通		1			1					兼+	担当者を〇〇〇〇本学科専任教授に変更(28)	
		福祉ボランティア活動Ⅲ(地域貢献活動を含む)	3通		1								兼1		
		福祉ボランティア活動Ⅳ(地域貢献活動を含む)	4通		1								兼1		
	健康知	I群	スポーツⅠ	1通	2				1				11 兼 12 8	学科内設定科目の担当からはずれたため所属学科異動(〇〇〇〇)及び種目を精選したため科目担当者数減(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)	
			スポーツⅡ	2前		1			1				兼2		
			スポーツⅢ	3前		1							兼2		
		II群	健康科学	1前・後		2		2 +		1				7 兼 8	負担軽減のためオムニバス担当者数減(28) 学習内容の充実のため担当者数を増員(27)
			食と生活	1後		2		1							
			生涯スポーツ論	1前・後		2								兼3	
			レクリエーション論	1前		2								兼1	
			スポーツ社会学	2前		2								兼1	学科内設定科目の担当からはずれたため所属学科異動(〇〇〇〇)(28)
			スポーツの心理学	2前		2								兼1	
			スポーツ医学	2前		2								兼+	一身上の都合で担当者退職。後任人選中(28)
			日本国憲法	1前・後	2									兼1	
			教育学概論A	1後		2		1							
教育学概論B	1後		2		1										
I群	教育社会学概論A	2前		2		1						兼+	課程認定申請の結果をうけ、〇〇〇〇を教育社会学概論Bの担当に変更し、〇〇〇〇に担当を集約(27)		
	教育社会学概論B	2前		2								2 兼 1	課程認定申請の結果、以内寛が担当不可となったため猪股歳之に担当を変更(27)		
	教育社会学各論	2後		2		1						兼2			
	家族社会学	2前		2								兼1			



専門基幹科目L・C群		リエゾンゼミⅢ（社会教育演習Ⅰ）	3通	2		1	2						
		リエゾンゼミⅣ（社会教育演習Ⅱ）	4通	2		1	2						
		地域マネジメント論	2前	2								兼 2	
		地域活性化マネジメント論	2前	2		+	1	+				兼 12 9	担当者負担減及び担当者死亡及び学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
		地域共創福祉論	2後	2								兼 1	
		地域共創実学教育Ⅰ	1通	4					+			兼 5 4 +	オムニバス担当者の所属変更及び学習内容のさらなる充実のためオムニバス担当者数を増員(28) 学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(27)
		地域共創実学教育Ⅱ	2通	4								兼 7 +	学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
		地域共創実学教育Ⅲ	3通	4								兼 1	
		地域共創実学教育Ⅳ	4通	4								兼 1	
		卒業論文	4通	4		20	12	5					
A1類		保育相談支援	3前	1		1							
		幼児理解と教育相談	3後	2			1						
		社会的養護	2前	2			1						
		社会的養護内容	3前	1								兼 1	
		保育の心理学Ⅰ	2前	2		1							
		保育の心理学Ⅱ	2後	1		1						兼 4	教育内容充実のためオムニバス化による増員(28)
		子どもの保健Ⅰ	1通	4								兼 2	
		子どもの保健Ⅱ	2後	1								兼 2	
		子どもの食と栄養	1通	2		1						兼 1	授業負担軽減のためオムニバス担当兼任教員を新規採用。(27)
		乳児保育	2通	2								兼 2	
A2類		障害児保育	2通	2		1						兼 1	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
		教育方法論（情報機器及び機材の活用を含む）A	2前・後	2		1						兼 +	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇に担当を集約(27)
		教育方法論（情報機器及び機材の活用を含む）B	2前	2		1							
		教育相談の理論と方法A	3前	2			1						
		教育相談の理論と方法B	3前	2								兼 1	
		道徳の指導法A	2前	2		1	2 +					兼 1 2 +	担当予定の〇〇〇〇（兼任講師）が異動のため担当不可。受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため専任教員オムニバス化及び兼任教員を新規採用(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
		道徳の指導法B	2前	2		1							
		道徳の教材研究	2後	2				+				兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
		特別活動の指導法A	2前	2								兼 2 +	担当予定の〇〇〇〇（兼任講師）が辞任のため兼任教員を新規採用(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇、〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)

	特別活動の指導法B	2前		2						兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
	生徒指導論（進路指導を含む）A 生徒指導・進路指導論A	3前		2		+	1				課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに石原直が担当不可のため、〇〇〇〇に担当を集約（平成29年4月より）(27)
	生徒指導論（進路指導を含む）B 生徒指導・進路指導論B	3前		2						兼1	課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに、菅野紘が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成29年4月より）(27)
	教職実践演習	4後		2		10 7 8	8 6	2			受講学生数の適正化と教育内容充実のため担当者追加(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が不可。〇〇〇〇が退職。授業担当負担調整のため〇〇〇〇を担当に追加(27)
B 1 類	保育課程論	3前		2		1				兼1	
	保育内容総論	2後		1		1				兼2 +	
	保育内容研究（健康）	2通		2		1					
	保育内容研究（環境）	2後		1		+				兼1 +	担当予定者の負担軽減のため兼任教員を新規採用(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が不可のため〇〇〇〇を担当に変更(27)
	保育内容研究（人間関係）	2通		2						兼1	
	保育内容研究（言葉）	2通		2		+				兼1 +	担当予定者の負担軽減のため兼任教員を新規採用(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が不可のため〇〇〇〇を担当に変更(27)
	保育内容研究（表現・音楽）	2通		2				1		兼1	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため兼任講師を増員(28) 課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された(27)
	保育内容研究（表現・美術）	2通		2				1			課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された(27)
	保育内容研究（運動あそび）	2通		2						兼2	
	保育実習指導Ⅰ	2通		2		1	2			兼2	
	保育実習指導Ⅱ	3前		1		1	2			兼2	
	保育実習Ⅰ（保育所・入所施設）	3前		4		1	2			兼2	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(27)
	保育実習Ⅱ（保育所）	3後		2		1	2			兼2	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(27)
	保育実践演習	3通		2		1	2			兼2	
初等教育課程の意義と編成	2前		2		+				兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇、〇〇〇〇が担当不可のため、新しく〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)	
国語科概論（書写を含む）	1後		2		1	1					
国語科の指導法	2前		2		1	+			兼2 +	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇と〇〇〇〇が担当不可(27)	
国語科教材研究	2後		2		1	1			兼2		
社会科概論	1後		2		1	2			兼1	専任新規採用教員（准教授）を担当に起用し担当を交代(28)	



専門基幹科目C群	中等社会科の教育課程（高校 地歴公民の教育課程を含む） —中等教育課程の意義と編成	2前		2		1 2				兼 1	兼任講師採用予定者を専任教員として採用(28) 課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可、及び〇〇〇〇の授業負担軽減のため、新しく〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月から）(27)
	社会科の指導法Ⅰ（地理歴史）	2 通後		4 2		2 1 2					専任採用された〇〇〇〇も担当として追加(28) 課程認定申請の結果、地理歴史科の指導法として4単位を確保するように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため〇〇〇〇に担当を集約（平成28年4月から）(27)
	社会科の指導法Ⅱ（公民）	2 通後		4 2						兼 1	担当予定者の負担軽減のため〇〇〇〇（兼任）を新規採用(28) 課程認定申請の結果、公民科の指導法として4単位を確保するように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため、兼任として〇〇〇〇を採用（平成28年4月から）(27)
	地理歴史科指導法	2 通後		4 2		2 +	1			兼 1	兼任講師採用予定者を専任教員として採用し〇〇〇〇（准教授・専任）とのオムニバスで担当(28) 課程認定申請の結果、オムニバスとするように指導を受けたため、〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月から）(27)
	公民科指導法	2 通後		4 2						兼 1	課程認定申請の結果、公民科の指導法として4単位を確保するように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため、兼任として〇〇〇〇を採用（平成28年4月から）(27)
	人文地理学	2通		4						兼 1	
	自然地理学	2通		4			1	+			前担当者死亡のため専任採用された〇〇〇〇が担当(28)
	地誌	2通		4			1	+			前担当者死亡のため専任採用された〇〇〇〇が担当(28)
	日本史概説	1通		4			2				課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため新規採用された〇〇〇〇を担当に追加（平成27年4月から）(27)
	日本文化史	2通		4			+		1		〇〇〇〇退職のため担当変更(27)
	日本仏教史	2前		2						兼 1	
	日本思想史	3通		4			+		1		〇〇〇〇退職のため担当変更(27)
	日本美術史	3前		2					1		
	東洋史概説	2後		2						兼 1	
	西洋史概説	2前・後		2			1				
	西洋美術史	3後		2						兼 1	
	社会学原論	2通		4						兼 3 +	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
	福祉社会学	1前		2						兼 3 2	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
	経済原論（国際経済を含む）	2通		4						兼 3	
	政治学原論（国際政治を含む）	2通		4			1			兼 1	
	法学概論（国際法を含む）	2前		2						兼 1	
	倫理学概論	2通		4						兼 1	
	心理学概論	2前		2					1	+	兼 2 専任担当者昇格(28)
	宗教学概論	2後		2						兼 1	
	仏教学概論	2通		4						兼 1	
	教育実習（中・高）の事前指導	2後		1			1 3		2		兼 1
教育実習（中・高）の事前事後指導	3前		1			3					



専門発展科目

家庭支援論	2前		2					兼 2 +	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
人間関係論	2前		2					兼 1	
家族心理学	2前		2					兼 1	
思春期の発達と臨床	2後		2					兼 1	
臨床心理学	2前・後		2					兼 3	
発達臨床心理学	2後		2		1				
発達心理アセスメント概論	2後		2					兼 1	
健康心理アセスメント概論	3前		2					兼 1	
健康心理カウンセリング概論	3前		2		1				
災害概論	2通		4					兼 1	
地域減災論 I	2前		2		1			兼 9 +	教育内容の充実化を図るためオムニバス化(28)
原子力災害論	2前		2					兼 +	一身上の都合で担当者退職。後任人選中(28)
社会貢献論	2前		2					兼 1	
教育学特殊講義 I	2前		2			1		兼 +	専任講師が担当(教育情報学の基礎)
教育学特殊講義 II	3前		2					兼 1	
教育学特殊講義 III	3後		2					兼 1	
社会教育計画	2通		4		1				
現代社会と社会教育 I	3前		2					兼 2	
現代社会と社会教育 II	3前		2					兼 3	
社会教育実習(野外活動実習等を含む)	3通		2		1		1	兼 1	
社会教育課題研究	4通		2		1		1	兼 1	
社会教育史	1後		2					兼 1	
社会教育行政論	2前		2					兼 1	
社会教育施設論	2前		2					兼 1	
博物館概論	2前		2		1				
博物館経営論	3後		2					兼 1	
博物館資料論	2後		2					兼 1	
博物館資料保存論	3前		2					兼 1	
博物館展示論	3前		2				1		
博物館教育論	3前		2					兼 1	
博物館情報・メディア論	3前		2					兼 1	
博物館実習	3通		3		1		1	兼 2	
文化財概論	2前		2		1				
文化財各論(文化財保護法を含む)	2後		2		1			兼 3	
考古学概論	2前		2		1				
考古学各論	2後		2		1 2				受講希望学生数を考慮及び担当者の負担軽減のため担当教員を集約(28)
考古学特殊講義	3前		2		1			兼 1	
考古学実習	3通		2		1			兼 1	
古文学概論	2前		2		1				前担当者死亡のため〇〇〇〇が担当(28)
古文学各論	2後		2		1				前担当者死亡のため〇〇〇〇が担当(28)
日本史特殊講義	3後		2					兼 1	
古文学実習	3通		2		1				
民俗学概論	2前		2					兼 1	
民俗学各論	2後		2					兼 1	
民俗学特殊講義	3前		2		1				
民俗学実習(調査法を含む)	3前		2		1				
文化人類学	2前		2		1				
美術史特殊講義	3後		2			1			
美術実習	3通		2				1		
図書館概論	2前		2			1			
図書館情報技術論	3前		2					兼 1	

関連科目



図書館制度・経営論	3前		2							兼1	
図書館サービス概論	2前		2							兼1	
情報サービス論	2後		2					1			
児童サービス論	3 2前		2							兼1	教育効果を考慮し配当学年を変更(27)
情報サービス演習	3通		2					1			
図書館情報資源概論	3前		2					1			
情報資源組織論	2後		2					1			
情報資源組織演習	3通		2					1			
図書館基礎特論	3前		1							兼1	
図書館サービス特論	3後		1							兼1	
図書館情報資源特論	3後		1							兼1	
図書・図書館史	3後		1							兼1	
図書館施設論	3後		1							兼1	
図書館総合演習	3後		1					1			
図書館実習	3通		1					1			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
13科目	310科目	0科目	323科目	13科目	312科目 313	0科目	325科目 326	教育内容の充実、課程認定申請時の指導等(27)
				[ 0 ]	[ 3 2 ]	[ 0 ]	[ 3 2 ]	教育内容の充実等(28)

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	スポーツ医学	2	2	一般	選択	一身上の都合で担当者退職。後任人選中(28)
2	原子力災害論	2	2	専門	選択	一身上の都合で担当者退職。後任人選中(28)
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「スポーツ医学」前担当者（小崎浩信准教授：兼担）と「原子力災害論」前担当者（風間典昭教授：兼担）が一身上の都合で退職したため、開設年度を迎えた2科目が未開講となった。次年度に向けて後任を人選中である。学生には、年度初めのガイダンスおよび教務部教務課の掲示板で告知する。(28)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
校 地 等	校舎敷地	137,710.020㎡ <del>135,464.250㎡</del> 133,520.690㎡	㎡	㎡	137,710.020㎡ <del>135,464.250㎡</del> 133,520.690㎡	借用面積：8,580.69㎡ 借用期間：30年  校地取得のため(28) 校地・校舎取得のため(27)			
	運動場用地	139,505.480㎡ <del>139,826.140㎡</del> 139,184.820㎡	㎡	㎡	139,505.480㎡ <del>139,826.140㎡</del> 139,184.820㎡				
	小 計	277,215.500㎡ <del>275,290.390㎡</del> 272,705.510㎡	㎡	㎡	277,215.500㎡ <del>275,290.390㎡</del> 272,705.510㎡				
	そ の 他	2,314,116.020㎡ <del>2,314,527.760㎡</del> 2,312,627.755㎡	㎡	㎡	2,314,116.020㎡ <del>2,314,527.760㎡</del> 2,312,627.755㎡				
	合 計	2,591,331.520㎡ <del>2,589,818.150㎡</del> 2,585,333.265㎡	㎡	㎡	2,591,331.520㎡ <del>2,589,818.150㎡</del> 2,585,333.265㎡				
(2) 校 舎	専 用	60,168.235㎡ 49,807.063㎡ ( 60,168.235㎡ ) ( -49,807.063㎡ )	共 用	3,385.575㎡ 2,213.175㎡ ( 3,385.575㎡ ) ( -2,213.175㎡ )	共用する他の 学校等の専用	計	452.890㎡ 748.452㎡ ( 452.890㎡ ) ( -748.452㎡ )	64,006.700㎡ 52,768.690㎡ ( 64,006.700㎡ ) ( -52,768.690㎡ )	東北福祉看護学校(通信制看護師養成所)と 共用 収容定員500人 ※面積基準なし 校地・校舎取得のため(27)
	(3) 教 室 等	講 義 室 78室 49室	演 習 室 37室 30室	実験実習室 40室 39室	情報処理学習施設 6室 (補助職員 0人)	語学学習施設 5室 (補助職員 0人)	大学全体 校地・校舎取得のため(27)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数		届出学部学科全体				
	教育学部 教育学科		48 46 49		学科専任教員異動による(28)				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	届出学部学科全体	
	教育学部 教育学科	7,150 [225] 3,369 196 1,064 56 ( 1,430 [ 45] )	117 [ 30] 117 8 119 -9 ( 100 [ 30] )	約1,400 約1,400 25 [ 25] 約1,400 約1,400 ( 25 [ 25] )	125 39 3 ( -25 )	1,000 ( 250 )	- ( - )	外国書数の減少は、電子ジャーナルへ切り替えたため(27)(28)	
	計	7,150 [225] 3,369 196 1,064 56 ( 1,430 [ 45] )	117 [ 30] 117 8 119 -9 ( 100 [ 30] )	約1,400 約1,400 25 [ 25] 約1,400 約1,400 ( 25 [ 25] )	125 39 3 ( -25 )	1,000 ( 250 )	- ( - )	教育環境充実化のため(27)(28)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	4,205.026 ㎡		599 席		399,861 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,666.801㎡		ゴルフ練習場1面 野球場2面		テニスコート3面 弓道場1面				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学部学科全体
		教員1人当り研究費等	320千円	320千円	図書購入費	3,320千円	3,400千円	3,400千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	100千円	34,500千円	34,500千円	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1144千円	1044千円	1044千円	1044千円	-千円	-千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東北福祉大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院・通学課程 総合福祉学研究所		33	—	69		0.91		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻博士課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.21	平成14年度	同上	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.65	昭和51年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	20	—	40	修士 (福祉心理学)	0.67	平成14年度	同上	
教育学研究所									
教育学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.50	平成27年度	同上	
大学院・通信制 総合福祉学研究所	2	20	—	40		0.42		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.75	平成14年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (福祉心理学)	0.10	平成14年度	同上	
大学の名称	東北福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
学部・通学課程 総合福祉学部	4	620	—	2080		1.18		宮城県仙台市青葉区国見一丁目8番1号	
社会福祉学科	4	400	—	1400	学士 (社会福祉学)	1.17	昭和37年度	同上	平成27年度より100名の定員増
福祉行政学科	4	100	—	200	学士 (福祉行政学)	1.16	平成27年度	同上	
福祉心理学科	4	120	—	480	学士 (福祉心理学)	1.21	昭和49年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	昭和46年度	同上	平成27年より学生募集停止
総合マネジメント学部	4	200	—	800		1.13	平成20年度	同上	
産業福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (産業福祉学)	1.18	平成20年度	同上	
情報福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (情報福祉学)	1.09	平成20年度	同上	
子ども科学部		—	—	—		—			
子ども教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18年度	同上	平成27年より学生募集停止
教育学部						1.13			
教育学科	4	250	—	500	学士 (教育学)	1.13	平成27年度	同上	
初等教育専攻	4	210	—	420	学士 (教育学)	1.12	平成27年度	同上	
中等教育専攻	4	40	—	80	学士 (教育学)	1.18	平成27年度	同上	
健康科学部	4	230	—	920		1.16			
保健看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1.12	平成18年度	同上	
リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士 (リハビリテーション学)	1.22	平成20年度	同上	
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.16	平成20年度	同上	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.28	平成20年度	同上	

医療経営管理学科	4	80	—	320	学士 (医療経営管理学)	1.12	平成20年度	同上	
学部・通信教育部									
総合福祉学部	4	800	—	3200		0.84	平成14年度	仙台市宮城野区榴岡二丁目5番26号	
社会福祉学科	4	600	—	2400	学士 (社会福祉学)	0.89	平成14年度	同上	
福祉心理学科	4	200	—	800	学士 (福祉心理学)	0.67	平成14年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	平成14年度	同上	平成18年より学生募集停止 平成28年5月末学科廃止届提出予定

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 教育学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授		平成27年4月	歴史学の基礎					歴史学の基礎	負担軽減のため〇〇〇〇に担当変更(平成27年4月より)(27)
				中等社会科の教育課程(高校地歴・公民の教育課程を含む)	専任兼任	教授講師		平成28年4月	中等教育課程の意義と編成	平成28年4月より専任採用(教授)(28) 課程認定申請時の指導による科目名称変更、負担軽減(27)
				日本史概説 地域研究法(調査を含む) 社会科の指導法Ⅰ(地理歴史) 教育実習(中・高)の事前指導 教育実習(中・高)の事前事後指導 教育実習(中・高) 文化財各論(文化財保護法を含む) ※ 地域活性化マゼンタ論※ リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文		(学部長)			教育実習(中・高)の事前指導 文化財各論(文化財保護法を含む)※ 地域活性化マゼンタ論※	〇〇〇〇が教育学研究科科長就任のため、学部長就任(平成27年4月より)(27)
							教職実践演習 社会科概論	教育効果の向上(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)		
専	教授		平成27年4月	教育学の基礎 教育学概論B 道徳の指導法B 教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)B リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	知的障害者教育論 自閉症者教育総論 特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習 リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	生徒指導論(進路指導を含む)A					生徒指導→進路指導論A	課程認定申請時の指導により名称変更、担当不可のため担当科目から削除(平成27年4月より)(27)
				算数概論 算数科教材研究 算数科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						

										教職論A 道徳の指導法A	前任者退職辞任（〇〇〇〇：平成28年3月）のため担当追加(28) 受講学生数の適正化のため担当科目追加(28)
										リエゾンゼミ I 特別支援教育総論 リエゾンゼミ II（専門基礎演習） インターンシップ I ※	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員（平成27年4月より）(27) 中等教育専攻特別支援学校教諭一種免許状課程認定（平成27年12月）(28) 内容充実のためオムニバス担当追加(28)
										リエゾンゼミ I（基礎演習）	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)
										Study Abroad D(ヨーロッパ)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員（平成27年4月より）(27)
専	教授		平成27年4月							福祉ボランティア活動 I（社会貢献活動を含む） 福祉ボランティア活動 II（社会貢献活動を含む） 地域減災論 I ※	ボランティアセンター長就任のため、福祉ボランティア活動担当チーフ(28) 教育内容充実のためオムニバス担当追加(28)
										考古学概論 考古学各論 考古学特殊講義 博物館概論 博物館実習※ 文化財概論 リエゾンゼミ I（基礎演習） リエゾンゼミ II（専門基礎演習） リエゾンゼミ III（専門演習 I） リエゾンゼミ IV（専門演習 II） 卒業論文	
										ことばと表現	雇用形態変更により科目担当削除(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27)
専	教授		平成27年4月		兼任	教授				ことばと表現	
										国語科概論(書写を含む) 国語科教材研究 国語科の指導法 教職実践演習 リエゾンゼミ II（専門基礎演習） リエゾンゼミ III（専門演習 I） リエゾンゼミ IV（専門演習 II） 卒業論文	
										リエゾンゼミ I（基礎演習）	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27)
										保育内容研究 —(言葉)—	負担軽減のため担当者変更(28) 課程認定申請時に予定担当者不可のため担当変更（平成28年4月より）(27)
										教職論B	負担軽減のため担当者変更(28) 課程認定申請時に予定担当者不可（退職）のため（平成27年4月より）担当変更(27)
										特別支援教育総論 リエゾンゼミ I（基礎演習） リエゾンゼミ II（専門基礎演習）	専任採用により科目担当追加(28)
										肢体不自由者教育論 病弱者教育論 重複障害者教育総論	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用予定）に担当（平成29年10月より）を変更(27)
										日本史概説 文化財概論	前担当者定年退職辞任（〇〇〇〇：平成28年3月）のため担当

								文化財各論（文化財保護法を含む） 考古学概論 古文書学概論 古文書学各論 リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	当交代及び前担当者の負担軽減のため担当科目追加(28)  受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加（平成27年4月より）(27)	
								歴史学の基礎	〇〇〇〇の負担軽減のため新規採用された〇〇〇〇に担当変更（平成27年4月より）(27)	
専	教授		平成27年4月	生涯発達心理学概論 生涯発達心理学各論 保育の心理学Ⅰ 保育の心理学Ⅱ 保育相談支援 障害児保育						
				初等教育課程の意義と編成	兼任	講師		平成28年10月	初等教育課程の意義と編成	課程認定申請時に不可のため担当変更（平成28年4月より）(27)
専	教授		平成27年4月	理科教材研究（実験） 教育実践活動Ⅳ 理科の指導法 教育実習（幼・小）の事前指導 教育実習（幼・小）の事前事後指導 教育実習（幼・小） 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文						
								教育実践活動Ⅲ	教育内容充実のため担当科目追加(28)	
専	教授		平成27年4月	生活科概論 生活科教材研究 教育実践活動Ⅲ 教職論A 生活科の指導法 教育実習（幼・小）の事前指導 教育実習（幼・小）の事前事後指導 教育実習（幼・小） 教職実践演習 リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文 教育実践活動Ⅲ					生活科概論 生活科教材研究 教育実践活動Ⅲ 教職論A 生活科の指導法 教育実習（幼・小）の事前指導 教育実習（幼・小）の事前事後指導 教育実習（幼・小） 教職実践演習 リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文 教育実践活動Ⅲ	平成27年3月定年のため退職辞任。すべての科目について担当者がいるため支障なし(28)
								教職論B 中等教育課程の意義と編成 地理歴史科指導法 社会科の指導法Ⅰ（地理歴史） 教育実習（中・高）の事前指導 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	平成28年4月より専任採用（教授）(28)	
専	教授		平成29年4月	聴覚障害者教育論						
				リエゾンゼミⅠ（基礎演習）					リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)



専	教授		平成27年4月	歴史学の基礎 西洋史概説 リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文							
専	教授		平成28年4月	日本文化史 日本思想史						日本文化史 日本思想史	退職(平成27年3月)のため〇〇〇に担当変更(平成27年4月より)(27)
専	教授		平成28年4月	エゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						エゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	退職(平成27年3月)(27)
専	教授		平成27年4月	社会福祉原論(職業指導を含む) 人権と現代福祉						人権と現代福祉  リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)	教育課程の内容を整理するため学科開設科目から削除(平成27年4月より)(27)  受講学生数の適正化のため科目担当追加(28)
専	教授		平成27年4月	図画工作科の指導法	兼任	講師			平成28年4月	図画工作科の指導法※	課程認定申請時の指導によりオムニバス科目に変更するためオムニバス担当者追加(平成28年4月より)(27)
専	教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)						リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)
専	教授		平成27年4月	表現技術Ⅲ(美術) 児童美術論【隔年】 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文							
専	教授		平成27年4月	教育学の基礎 教育学概論A 教育史 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文							
専	教授		平成28年4月	教育心理学概論B 教育心理学各論 教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)A リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文							教職実践演習 受講学生数の適正化のため科目担当追加(28)
専	教授		平成28年4月	教育心理学概論B 教育心理学各論 教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)A リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ)	負担軽減のため(28)
専	教授		平成28年4月	聴覚障害者の心理 言語障害者教育総論 特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習教育実践活動Ⅳ 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ						リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	負担軽減のため科目担当から削除(28) リエゾンゼミⅠ担当予定者が退職したため担当を追加(平成27年4月より)(27)
専	教授		平成28年4月	聴覚障害者の心理 言語障害者教育総論 特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習教育実践活動Ⅳ 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ						健康科学※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(平成27年4月より)(27)

				(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文							
専	教授	平成27年4月	リエゾンゼミⅠ (基礎演習)						リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は 担当なし(27)	
			政治学の基礎 政治学原論(国際 政治を含む) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文								
									アジア共同体に 向けて※	教育内容充実のためオムニバ ス担当追加(28)	
専	教授	平成27年4月							保育内容研究 —環境—	負担軽減のため科目担当削除 (28) 課程認定申請時に担当予定者 不可のため担当変更(平成28 年4月より)(27)	
			兼任	講師			平成27年4月	子どもの食と栄 養※	教育内容の充実化と負担軽減 を図るため一部授業をオムニ バス化(平成27年4月より) (27)		
			食と生活 保育内容研究(健 康) 健康科学 リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文								
専	教授	平成27年4月	生涯学習概論 教育社会学各論 教育社会学概論A 社会教育計画 社会教育実習(野 外活動実習等を含 む) 社会教育課題研究 リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文								
専	教授	平成27年4月	中等社会科の教 育課程(高校地 歴・公民の教育 課程を含む)					中等教育課程の 意義と編成	課程認定申請時の指導による 科目名称変更、担当不可(平 成28年4月より)(27)		
			日本史概説 教育実践活動Ⅱ 社会科の指導法 Ⅰ(地理歴史) 教育実習(中・ 高)の事前指導 教育実習(中・ 高)の事前事後 指導 教育実習(中・ 高) 教職実践演習				日本史概説 教育実践活動Ⅱ 社会科の指導法 Ⅰ(地理歴史) 教育実習(中・ 高)の事前指導 教育実習(中・ 高)の事前事後 指導 教育実習(中・ 高) 教職実践演習	課程認定申請の結果が不可の ため担当科目から除外。すべ て他の担当者がいるため科目 開設に支障はない(27)			
			古文書学概論 古文書学各論 古文書学実習 リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文				古文書学概論 古文書学各論 古文書学実習 リエゾンゼミⅢ(専 門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専 門演習Ⅱ) 卒業論文	平成28年3月定年退職辞任(28)			
			地理歴史科指導法								
				兼任	講師			平成28年4月	地理歴史科指導 法※	課程認定申請時の指導により オムニバス科目に変更するた めオムニバス担当者追加(平 成27年4月より)(27)	

									専任採用者に科目担当交代 (28) 教育内容の充実化と担当予定 者退職のため担当を追加（平 成27年4月より）(27)
専	教授	平成28年10月	教育実践活動Ⅲ 教育実習（中・ 高）の事前指導 教育実習（中・ 高）の事前事後指 導 教育実習（中・ 高） 教職実践演習 考古学各論 考古学実習 リエゾンゼミⅢ （専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ （専門演習Ⅱ） 卒業論文					教育実践活動Ⅰ	
専	教授	平成27年4月	児童・家庭福祉論 保育原理 保育者論 保育課程論※ 保育内容総論 保育実習指導Ⅰ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ（保育 所・入所施設） 保育実習Ⅱ（保育 所） 保育実践演習 リエゾンゼミⅠ （基礎演習） リエゾンゼミⅡ （福祉実践演習） リエゾンゼミⅢ （専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ （専門演習Ⅱ） 卒業論文					保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	科目名と実習内容の齟齬を解 消するため括弧を削除（平成 27年4月より）(27)
専	准教授	平成27年4月	表現技術Ⅲ（美 術） 保育内容研究（美 術） 保育実習指導Ⅰ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ（保育 所・入所施設） 保育実習Ⅱ（保育 所） 保育実践演習 リエゾンゼミⅠ （基礎演習） リエゾンゼミⅡ （福祉実践演習） リエゾンゼミⅢ （専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ （専門演習Ⅱ） 卒業論文					保育内容研究 （表現・美術）  保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	課程認定申請の結果、科目名 称の変更を指導された(27)  科目名と実習内容の齟齬を解 消するため括弧を削除（平成 27年4月より）(27)
				専	准教授	平成28年4月	社会科概論 自然地理学 地誌 地理歴史科指導 法 教育実習（中・ 高）の事前指導 教職実践演習 地理学の基礎 リエゾンゼミⅠ （基礎演習） リエゾンゼミⅡ （専門基礎演 習）		平成28年4月より専任採用（准 教授）(28)
専	准教授	平成27年4月	特別支援教育総論	専	教授	平成28年4月	特別支援教育総論		退職のため担当者変更（平成 28年4月から）(27)
			教職論B	専	教授	平成27年4月	教職論B		課程認定申請時に予定担当者 不可及退職（平成27年3月） のため担当変更（平成27年4月 より）(27)
			教育実践活動Ⅰ	専	准教授	平成27年4月	教育実践活動Ⅰ		退職のため担当者変更（平成 27年4月より）(27)
			特別支援教育実習 の事前指導 特別支援教育実習 の事前事後指導 特別支援教育実習 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ （基礎演習）				特別支援教育実 習の事前指導 “特別支援教育実 習” 特別支援教育実 習の事前事後指 導”		一身上の都合により退職（平 成27年3月）。すべて他の担当 者がいるため科目開設に支障 はない(27)

				(空欄)演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文					特別支援教育実習 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文	
専	准教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ (基礎演習)  発達臨床心理学 健康心理カウンセ リング概論 知的障害者の心理・生理・病理※ 幼児理解と教育相談 リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文					リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は 担当なし(27)
専	准教授		平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会的養護 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ(保育 所・入所施設) 保育実習Ⅱ(保育 所) 保育実践演習 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (福祉実践演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文					保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	科目名と実習内容の齟齬を解 消するため括弧を削除(平成 27年4月より)(27)
専	准教授		平成27年4月	生徒指導論(進路 指導を含む)A  生活科概論 生活科教材研究 教育実践活動Ⅱ 生活科の指導法 教育実習(幼・ 小)の事前指導 教育実習(幼・ 小)の事前事後指 導 教育実習(幼・ 小) 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文					生徒指導・進路 指導論A	課程認定申請時の指導により 名称変更(平成27年4月より) (27)
									道徳の指導法A	受講学生数の適正化のため担 当科目追加(28)
					専	准教授	平成28年4月		リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演 習) 特別支援教育の 基礎	平成28年4月より専任採用のた め科目担当(28)
専	准教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ (基礎演習)  スポーツⅠ スポーツⅡ 表現技術Ⅳ(体育 実技) リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ)					リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は 担当なし(27)



専	准教授	平成27年4月	教育実践活動Ⅰ	専	准教授	平成27年4月	教育実践活動Ⅰ	負担軽減のため担当者変更(28) 負担軽減のため担当者変更(27)
							教育実践活動Ⅱ	教育内容充実のため(28)
			国語科の指導法				国語科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可(平成28年4月より)。他に担当者があるため科目解説に支障はない(27)
			道徳の指導法A	専	教授	平成28年4月	道徳の指導法A	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため専任3人のオムニバスとして開講(28)
				専	准教授			
				兼任	講師	平成28年4月		異動のため担当不可(28) 課程認定申請の結果、担当不可のため担当変更(平成28年4月より)(27)
道徳の教材研究	兼任	講師	平成28年4月	道徳の教材研究	課程認定申請の結果、担当不可のため担当変更(平成28年4月より)(27)			
国語科概論(書写を含む) 国語科教材研究 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文								
専	准教授	平成27年4月					道徳の指導法A	受講学生数の適正化のため担当科目追加(28)
							リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
							教育実践活動Ⅰ	担当予定者退職のため担当を追加(平成27年4月より)(27)
							教職実践演習	授業担当負担調整のため担当に追加(平成27年4月より)(27)
			社会科概論 社会科教材研究 社会科の指導法 教育相談の理論と方法A リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					
専	准教授	平成27年4月	健康科学 幼児運動論【隔年】 体育科の指導法 睡眠健康科学【隔年】 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					

専	講師	平成27年4月	日本美術史 美術史特殊講義 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (社会教育演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (社会教育演習Ⅱ) 卒業論文						
専	講師	平成28年4月	図書館概論 情報サービス論 情報サービス演習 図書館情報資源概論 情報資源組織論 情報資源組織演習 図書館総合演習 【隔年】 図書館実習【隔年】 リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (社会教育演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (社会教育演習Ⅱ) 卒業論文					リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
				専任	講師	平成27年4月	リエゾンゼミⅡ 倫理学入門 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) 日本文化史 日本思想史	専任採用のため担当科目追加(28) 専任採用のため担当科目追加(27) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27) 前任者退職のため(平成27年4月より)担当変更(27)	
専	講師	平成27年4月	障害児の学習支援 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文					インターンシップⅠ※	教育内容充実のためオムニバス担当追加(28)
専	講師	平成27年4月	地理学の基礎 自然地理学 地誌 地域活性化マネジメント論※ キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文	専	准教授	平成28年4月	社会科概論	前任者死亡辞任(〇〇〇〇:平成28年1月)のため担当者変更(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)	
							地理学の基礎 自然地理学 地誌 地域活性化マネジメント論※ キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文	平成28年1月死亡のため退職辞任。すべての科目担当削除。すべて他に担当者がいるため支障なし。(28)	
				専任	講師	平成27年4月	教育学特殊講義Ⅰ (教育情報学の基礎) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習)	教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(28)	
								受講学生数の適正化と教育効果	

								リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
								物理学の基礎	平成27年4月から専任教員採用のため担当者交代(27)
専	講師	平成27年4月	リエゾンゼミⅠ (基礎演習)					リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	輪番科目のため平成28年度は担当(28) 輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)
			表現技術Ⅰ(音楽) 表現技術Ⅱ(音楽) 音楽教育 音楽科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文						
専	助教	平成29年4月	発達障害者教育総論	専	助教		平成29年4月	発達障害者教育総論	平成28年3月一身上の都合により退職辞任。科目担当削除。専任担当者があるため支障なし(28)
専	助教	平成29年4月	博物館展示論 博物館実習※ 美術実習					リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
専	助教	平成27年4月	スポーツⅠ スポーツ社会学 社会教育実習(野外活動実習等を含む) 社会教育課題研究	兼担	講師				学科内設定科目の担当からはずれたため所属学科異動(28) 地域活性化マネジメント論※ 教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28) 地域共創実学教育Ⅱ※ 教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
									科目担当者昇格(平成27年4月)(27)
								地域共創実学教育Ⅰ※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
専	助教	平成28年4月	心理学概論		講師				科目担当者昇格(平成27年4月)(27)
								リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(28)
								心理学の基礎	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
兼担	教授	平成27年4月	福祉社会学						
兼担	教授	平成27年4月	生物学の基礎					地域減災論Ⅰ※	教育内容充実のためオムニバス担当追加(28)
				兼担	教授		平成28年4月	地域減災論Ⅰ	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)
兼担	教授	平成27年10月	物理学の基礎					物理学の基礎	平成27年4月から専任教員採用のため担当を交代(平成27年4月より)(27)
								天文学の基礎	教育課程の充実のため担当科目追加(平成27年4月より)



									(27)	
兼担	教授		平成27年4月	情報処理論					アジア共同体に向けて※ インターンシップI インターンシップII	教育効果の向上のためオムニバス担当教員増員(28)
					兼任	講師		平成27年4月	情報処理論	受講学生数の適正化と教育効果の向上、及び前担当者負担軽減のため(平成27年4月より)(27)
					兼任	講師		平成27年4月	情報処理論	受講学生数の適正化と教育効果の向上、及び前担当者負担軽減のため(平成27年4月より)(27)
兼担	教授		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※ 社会貢献論 キャリアデザインIII※						
									地域共創実学教育II※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(平成27年4月より)(28)
									地域共創実学教育I※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
兼担	教授		平成27年4月	ことばと表現 情報と社会						
					兼担	教授		平成28年4月	アジア共同体に向けて※	教育効果の向上のためオムニバス担当教員増員(28)
兼担	教授		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※					インターンシップI※	教育課程の充実のためオムニバス担当追加(28)
									キャリアデザインI※	教育課程の充実のためオムニバス担当追加(平成27年4月より)(27)
					兼担	教授		平成28年4月	社会福祉原論 (職業指導を含む)	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)
兼担	教授		平成27年4月	スポーツI スポーツII スポーツIII レクリエーション論【隔年】 社会教育実習(野外活動実習等を含む) 社会教育課題研究						
兼担	教授		平成28年4月	原子力災害論						一身上の都合により担当者退職辞任。後任選考中(28)
					兼担	教授		平成27年4月	健康科学	教育内容の充実のため担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
兼担	教授		平成27年4月	経済学の基礎 経済原論(国際経済を含む)					アジア共同体に向けて※	教育課程の充実のためオムニバス担当追加(28)
									地域活性化マネジメント論※	教育課程の充実のためオムニバス担当追加(28)
					兼担	教授		平成28年4月	地域減災論I	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)
兼担	教授		平成27年4月	法の基礎						
					兼担	教授		平成27年4月	リエゾンゼミII (福祉実践演習) 障害児保育 保育内容総論 保育実習指導I	授業者負担軽減のため担当者数を増員(28)
									保育者論	授業者負担軽減のためオムニバス担当者数を増員(27)
					兼担	教授		平成27年4月	スポーツI	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(平成27年4月より)(27)

兼担	教授		平成27年4月	経済学の基礎 経済原論（国際経済を含む）						
兼担	教授		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※ 地域マネジメント論 地域共創福祉論 キャリアデザインII※				平成28年4月 平成27年4月	インターンシップI※ キャリアデザインI	教育課程の充実のためオムニバス担当者追加(28) 教育課程の充実のため担当者追加（平成27年4月より）(27)
兼担	教授		平成27年4月	禅のこころ 仏教入門（建学の精神・理念を含む） 仏教学概論 宗教学概論 ドイツ語I（コミュニケーションを含む） ドイツ語II						
兼担	教授		平成27年4月	スポーツI スポーツII スポーツIII						
兼担	教授		平成27年4月	表現技術I（音楽） 表現技術II（音楽）						
					兼担	教授		平成27年4月	インターンシップI 地域共創実学教育II※ 地域共創実学教育I※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28) 教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28) 教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員（平成27年4月より）(27)
兼担	教授		平成27年4月	キャリアデザインI キャリアデザインII※ インターンシップI インターンシップII						
兼担	教授		平成27年4月	英語I（コミュニケーションを含む） 英語II 英語III グローバルコミュニケーションII					グローバルコミュニケーションII	負担軽減のため担当から除外。他に担当者があるため科目開設に支障はない(28)
				グローバルコミュニケーションI					グローバルコミュニケーションI	負担軽減のため担当から除外。（平成27年4月より）他に担当者があるため科目開設に支障はない(27)
兼担	教授		平成27年4月	Study Abroad A（アジア）	兼任	講師		平成27年4月	Study Abroad A（アジア）	平成28年4月より科目担当削除(28) 負担軽減及び教育課程の充実化のため担当者を増員（平成27年4月より）（他2名）(27)
				Study Abroad B（北米）					Study Abroad B（北米）	平成28年4月より担当(28) 負担軽減のため担当から除外（平成27年4月より）。他に担当者があるため科目開設に支障はない(27)
				Study Abroad C（オーストラリア）					Study Abroad C（オーストラリア）	負担軽減のため担当から除外（平成27年4月より）。他に担当者があるため科目開設に支障はない(27)
				Study Abroad D（ヨーロッパ）					Study Abroad D（ヨーロッパ）	平成28年4月より担当(28) 負担軽減のため担当から除外（平成27年4月より）。他に担当者があるため科目開設に支障はない(27)
				Study Abroad E（その他の地域）					Study Abroad E（その他の地域）	負担軽減のため担当から除外（平成27年4月より）。他に担当者があるため科目開設に支障はない(27)
兼担	教授		平成29年10月	児童精神医学						

兼担	教授	平成27年4月	地域共創実学教育Ⅰ						地域活性化マネジメント論※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
			地域共創実学教育Ⅱ						健康科学	教育内容の充実のため担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
兼担	教授	平成27年4月			兼担	教授	平成27年4月		アジア共同体に向けて※	教育内容の充実のためオムニバス担当教員増員(28)
									インターンシップⅠ※	教育内容の充実のためオムニバス担当教員増員(28)
									情報と社会※	教育内容の充実のため増員(平成27年4月より)(27)
兼担	教授	平成28年4月	乳児保育 家族心理学	兼任	講師			教育心理学各論 乳児保育 家族心理学	平成28年3月定年退職辞任のため職位及び担当科目変更(28)	
兼担	教授	平成27年4月							情報と社会※	教育内容の充実のため増員(平成27年4月より)(27)
			アジア共同体に向けて 政治学原論(国際政治を含む) キャリアデザインⅠ インターンシップⅠ インターンシップⅡ							
兼担	教授	平成27年4月	文学入門 ことばと表現 保育内容研究(言葉)					保育内容研究(言葉)	課程認定申請の結果、担当不可(27)	
兼担	教授	平成27年10月							リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(28)
			芸術入門 西洋美術史 博物館実習※						専任	平成28年4月より教育学部教育学科の専任に異動(28)
兼担	教授	平成27年4月	福祉ボランティア活動Ⅰ(地域貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅱ(地域貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅲ(地域貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅳ(地域貢献活動を含む)						福祉ボランティア活動Ⅰ(地域貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅱ(地域貢献活動を含む)	総務局長就任のため担当科目削減(28)
兼担	教授	平成27年4月	現代福祉の基礎		兼担	講師	平成27年4月		現代福祉の基礎	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
			福祉社会学							
					兼担	教授	平成27年4月	キャリアデザインⅠ※	教育課程の充実のためオムニバス担当者追加(平成27年4月より)(27)	
兼担	教授	平成28年10月	思春期の発達と臨床						健康科学	教育内容の充実のため担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
兼担	教授	平成27年4月	法の基礎 日本国憲法 インターンシップⅠ インターンシップⅡ				平成28年4月	知的財産入門	教育内容充実化を図るため(28)	
							平成27年4月	キャリアデザインⅠ※	教育課程の充実のためオムニバス担当者追加(平成27年4月より)(27)	
兼担	教授	平成28年10月	臨床心理学							
兼担	准教授	平成28年4月	臨床心理学							

兼担	准教授		平成27年4月	数学の基礎 化学の基礎 保育内容研究（環境） キャリアデザインⅠ						保育内容研究 （環境）	課程認定申請の結果、担当不可（28）
										健康科学	教育内容の充実のため担当者数を増員（平成27年4月より）（27）
兼担	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ 中国語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ 実用中国語A 実用中国語B							
兼担	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツ医学 キャリアデザインⅠ					平成28年4月	スポーツⅠ スポーツ医学	退職辞任のため科目担当削除。他の担当者があるので支障なし（28） スポーツ医学は担当者未定。後任選考中（28）
									平成27年4月	キャリアデザインⅠ	負担軽減のため（平成27年4月より）（27）
					兼担	准教授		平成27年4月	健康科学	教育内容の充実のため担当者数を増員（平成27年4月より）（27）	
兼担	准教授		平成29年4月	教育相談の理論と方法B							
兼担	准教授		平成27年4月	スポーツⅠ スポーツの心理学 キャリアデザインⅠ						キャリアデザインⅠ※	負担軽減のため科目担当削除（28）
兼担	准教授		平成28年4月	生涯発達心理学概論 生涯発達心理学各論							
						兼担	講師		平成28年4月	実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ Study Abroad C（オセアニア）	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（28）
兼担	准教授		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D 実用英語E 実用英語F グローバルコミュニケーションⅠ グローバルコミュニケーションⅡ							
兼担	准教授		平成28年4月	法学概論（国際法を含む）					平成28年4月 平成27年4月	インターンシップⅠ※	教育内容の充実のためオムニバス担当教員を増員（28）
										キャリアデザインⅠ※	教育課程の充実のためオムニバス担当者追加（平成27年4月より）（27）
										情報と社会※	教育内容の充実のため増員（平成27年4月より）（27）
兼担	准教授		平成27年4月	情報処理実習						インターンシップⅡ※	教育内容の充実のためオムニバス担当教員を増員（28）
										インターンシップ	教育内容の充実のためオムニ

										プ I ※	バス担当教員を増員 (28)
兼担	准教授		平成27年4月	保育原理 保育者論 保育内容総論 保育実習指導 I ※ 保育実習指導 II ※ 保育実習 I (保育所・入所施設) 保育実習 II (保育所) 保育実践演習						家庭支援論	受講学生数の適正化及び教育内容充実のため科目担当追加 (28)
兼担	准教授		平成27年4月	心理学の基礎 心理学概論						心理学の基礎	負担軽減のため科目担当削除 (28)
兼担	准教授		平成28年4月	教育社会学各論 教育社会学概論 B						教育社会学概論 B	課程認定申請の結果、担当不可 (平成28年4月より) (27)
兼担	准教授		平成27年10月	地域防災論 I 災害と社会						災害減災論 I ※	負担軽減のために科目担当削除 (28)
					兼担	准教授		平成27年4月		インターンシップ I ※ キャリアデザイン I ※	教育内容の充実のためオムニバス担当教員を増員 (28) 教育課程の充実のためオムニバス担当者追加 (平成27年4月より) (27)
兼担	准教授		平成28年4月	心理学概論 人間関係論							
					兼担	准教授		平成27年4月		英語 I (コミュニケーションを含む) 英語 II Study Abroad B (北米) Study Abroad D (ヨーロッパ)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員 (28) 授業担当負担軽減のため、担当者を変更 (平成27年4月より) (27) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員 (平成27年4月より) (27)
兼担	准教授		平成27年10月	生物学の基礎				平成27年4月		キャリアデザイン I ※	教育課程の充実のためオムニバス担当者追加 (平成27年4月より) (27)
兼担	講師		平成27年4月	英語 I (コミュニケーションを含む) 英語 II 英語 III 実用英語 A 実用英語 B 実用英語 C 実用英語 D 実用英語 E 実用英語 F グローバルコミュニケーション I グローバルコミュニケーション II				平成27年4月		Study Abroad C (オセアニア)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための (平成27年4月より) 増員 (27)
兼担	講師		平成27年4月	キャリアデザイン I キャリアデザイン II ※ キャリアデザイン III ※ インターンシップ I インターンシップ II						地域活性化マネジメント論 ※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員 (28)

							平成27年4月	Study Abroad A(アジア)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための(平成27年4月より)増員(27)
兼担	講師		平成27年4月	経済学の基礎 経済原論(国際経済を含む) キャリアデザイン I インターンシップ I インターンシップ II					
兼担	講師		平成28年4月	臨床心理学					
					兼担	講師	平成27年4月	社会的養護内容 保育実習指導 I ※ リエゾンゼミ II (福祉実践演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(28)
								児童・家庭福祉論	授業担当負担軽減のため、一部の開講授業をオムニバス化するため増員(27)
					兼担	講師	平成28年4月	リエゾンゼミ II (福祉実践演習) 保育実習指導 I ※	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(28)
兼担	講師		平成29年4月	健康心理アセスメント概論					
					兼担	講師	平成28年4月	心理学の基礎	前担当者の負担軽減のため担当追加(28)
								家族心理学	前任者退職辞任(〇〇〇〇:平成28年3月)のため担当交代(28)
兼担	講師		平成27年4月	統計学の基礎 発達心理アセスメント概論					
兼担	講師		平成28年4月					福祉社会学	受講学生数の適正化のため(28)
				家族社会学 家庭支援論				インターンシップ I ※	教育内容の充実のためオムニバス担当教員を増員(28)
					兼担	講師	平成28年4月	インターンシップ I ※ インターンシップ II ※	教育内容の充実のためオムニバス担当教員を増員(28)
兼担	講師		平成27年4月	リスクと社会 地域活性化マネジメント論※ キャリアデザイン I インターンシップ I インターンシップ II		准教授 講師			平成28年4月昇格(28)
								地域共創実学教育 II ※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
								地域共創実学教育 I ※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
兼担	講師		平成27年4月	児童・家庭福祉論 保育実習指導 I ※ 保育実習指導 II ※ 保育実習 I (保育所・入所施設) 保育実習 II (保育所) 保育実践演習				リエゾンゼミ II (福祉実践演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
									受講学生数の適正化と教育効果

					兼任 助教		平成27年4月	心理学の基礎	果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
					兼任 講師 助教		平成28年4月		平成28年4月昇格(28)
						兼任 講師 助教	平成27年4月	インターンシップⅠ※	教育内容の充実のためオムニバス担当教員を増員(28)
						兼任 講師 助教	平成27年4月	キャリアデザインⅠ※	教育課程の充実のためオムニバス担当者追加（平成27年4月より）(27)
					兼任 講師 助教			情報と社会※	教育内容の充実のため増員（平成27年4月より）(27)
					兼任 助手		平成27年4月	情報と社会※	教育内容の充実のため増員（平成27年4月より）(27)
					兼任 講師		平成28年4月	社会学原論	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
兼任	講師		平成28年4月	家庭科概論 家庭科の指導法					
					兼任 講師		平成28年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
兼任	講師		平成28年10月	博物館資料論					
					兼任 講師		平成28年4月	保育の心理学Ⅱ	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
兼任	講師		平成28年4月	異文化コミュニケーション					
兼任	講師		平成28年4月	地域マネジメント論 地域活性化マネジメント論※				地域マネジメント論 地域活性化マネジメント論※	負担軽減のため科目担当削除(28)
兼任	講師		平成29年4月	学習指導と学校図書館 読書と豊かな人間性					
					兼任 講師		平成27年4月	スポーツⅠ	負担軽減のため科目担当削除(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
					兼任 講師		平成28年4月	文化財各論（文化財保護法を含む）	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
兼任	講師		平成29年10月	博物館経営論					
兼任	講師		平成28年10月	理科教材研究（実験） 理科の指導法				理科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可（平成28年4月より）(27)
兼任	講師		平成28年4月	社会教育行政論 社会教育施設論					
兼任	講師		平成29年4月	図書館情報技術論					
兼任	講師		平成29年4月	現代社会と社会教育Ⅱ					
兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究（運動あそび）					
兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語活動概論 英語活動の指導法 英語活動の教材研究					
兼任	講師		平成28年10月	家庭科教材研究 家庭科の指導法					

兼任	講師		平成28年4月	教育法規の研究							
兼任	講師		平成27年4月	中国語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ							
兼任	講師		平成28年4月	視覚障害者教育総論							
兼任	講師		平成27年4月	教育社会学各論							
				教育社会学概論A					教育社会学概論B	課程認定申請の結果をうけ、○○○○を教育社会学概論Bの担当に変更し、○○○○に担当を集約(平成28年4月より)(27)	
				情報処理実習					情報処理実習	負担軽減のため。他に担当者がいるため科目開設に支障はない(平成27年4月より)(27)	
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座Ⅰ(コミュニケーションを含む) ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ							
					兼任	講師		平成28年4月	社会学原論	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)	
					兼任	講師		平成28年4月	保育実習指導Ⅰ※	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)	
兼任	講師		平成28年4月	特別活動の指導法A	兼任	講師		平成28年4月	特別活動の指導法A	課程認定申請の結果、○○○が担当不可のため担当変更(平成28年4月より)(27)	
					兼任	講師		平成28年4月	特別活動の指導法A	担当予定者異動のため担当変更(28) 課程認定申請の結果、○○○が担当不可のため担当変更(平成28年4月より)(27)	
					兼任	講師		平成28年4月	保育実習指導Ⅰ※	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)	
					兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(平成27年4月より)(27)	
兼任	講師		平成28年4月	社会科教材研究 社会科の指導法							
兼任	講師		平成27年4月	子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ							
兼任	講師		平成29年4月	聴覚障害者の生理・病理							
兼任	講師		平成27年4月	子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ							
兼任	講師		平成27年4月	社会学の基礎							
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論Ⅰ※	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)	
兼任	講師		平成27年4月	ボランティア論							
兼任	講師		平成28年4月	国語科の指導法					国語科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可(平成28年4月より)(27)	
				国語科教材研究							
兼任	講師		平成28年4月	初等教育課程の意義と編成					初等教育課程の意義と編成	課程認定申請の結果、担当不可(平成28年4月より)(27)	
					兼任	講師		平成28年4月	理科の指導法	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)	
					兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(平成27年4月より)(27)	
									英語Ⅰ(コミュニケーションを含む)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(平成27年4月より)(27)	



					兼任 講師		平成28年4月	パソコン/英語Ⅱ 英語Ⅲ	果の向上を図るため担当者を追加(28)
兼任	講師	平成29年10月	図書・図書館史【隔年】 図書館情報資源特論【隔年】						
					兼任 講師		平成28年4月	アジア共同体に向けて※	教育効果の向上のためオムニバス担当教員増員(28)
					兼任 講師		平成28年4月	統計学の基礎	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
兼任	講師	平成27年4月	禅のこころ 宗教学入門 日本仏教史						
					兼任 講師		平成27年4月	情報処理実習	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(平成27年4月より)(27)
兼任	講師	平成28年4月	特別活動の指導法B	兼任	講師		平成28年4月	特別活動の指導法B	課程認定申請の結果、担当不可のため担当変更(平成28年4月より)(27)
			生徒指導論(進路指導を含む)B					生徒指導・進路指導論B	課程認定申請の結果、担当不可のため担当変更(平成28年4月より)(27)
兼任	講師	平成29年4月	キャリアデザインⅢ※						
兼任	講師	平成29年4月	キャリアデザインⅢ※	兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(平成27年4月より)(27)
					兼任	講師		英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
							平成27年4月	英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(平成27年4月より)(27)
兼任	講師	平成27年4月	ハングル講座Ⅰ(コミュニケーションを含む) ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ						
兼任	講師	平成29年4月	現代社会と社会教育Ⅰ						
兼任	講師	平成28年4月						地域共創実学教育Ⅱ※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
			地域活性化マネジメント論※					地域活性化マネジメント論※	負担軽減のため(28)
兼任	講師	平成27年4月	中国語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 中国語Ⅱ 中国語Ⅲ						鼎化による改名(平成27年4月)(27)
					兼任 講師		平成28年4月	保育実習指導Ⅰ※	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)
兼任	講師	平成28年4月	倫理学入門 倫理学概論				平成27年4月	倫理学入門	専任教員採用のため担当者変更(27)
					兼任 講師		平成28年4月	地域減災論Ⅰ※	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)
					兼任 講師		平成28年4月	保育の心理学Ⅱ	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
兼任	講師	平成29年4月	知的障害者の心理・生理・病理※ 肢体不自由者の心理・生理・病理※ 病弱者の心理・生理・病理※						
兼任	講師	平成28年4月	キャリアデザインⅡ※	兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ※	専任教員によるオムニバス担当のため科目担当削除(28)
					兼任 講師		平成28年4月	国語科の指導法	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
			地域活性化マネジ						

兼任	講師		平成28年4月	メント論※ スポーツ I							
兼任	講師		平成29年4月	考古学特殊講義 考古学実習							
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	教育内容の充実のため担当者数を増員（平成27年4月より）(27)	
兼任	講師		平成27年4月	ドイツ語 I（コミュニケーションを含む） ドイツ語 II ドイツ語 III 実用ドイツ語 A 実用ドイツ語 B							
兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※							
					兼任	講師		平成28年4月	スポーツ I	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)	
兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ							
兼任	講師		平成29年4月	現代社会と社会教育 I							
兼任	講師		平成29年4月	社会的養護内容							
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論							
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザイン II※							
兼任	講師		平成28年4月	乳児保育	兼任	講師		平成28年4月	乳児保育	一身上の都合により退職辞任（平成28年3月）。他に担当者があるため支障なし(28)	
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論 I※	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)	
					兼任	講師		平成28年4月	道徳の指導法A	担当予定者（〇〇〇〇）の異動及び受講学生数の適正化及び教育内容の充実のため担当者数を増員(28)	
兼任	講師		平成29年4月	博物館情報・メディア論							
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習							
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論 I	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)	
					兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザイン II※ キャリアデザイン III※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)	
兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※	兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※	辞任のため担当者変更(28)	
兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究（運動あそび）	兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究—(運動あそび)—	課程認定申請の結果科目担当不可のため担当変更(28)	
兼任	講師		平成28年4月	保育課程論※	兼任	講師		平成28年4月	保育課程論※	一身上の都合により退職辞任（平成28年3月）。他に担当者があるため支障なし(28)	
					兼任	講師		平成28年4月	英語 I（コミュニケーションを含む） 英語 II	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)	
兼任	講師		平成29年4月	学校図書館メディアの構成							
					兼任	講師		平成28年4月	英語 III	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(28)	
					兼任	講師		平成28年4月	英語 I（コミュニケーションを含む） 英語 II 英語 III	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)	
兼任	講師		平成28年4月	国語科教材研究 国語科の指導法 道徳の指導法 A					道徳の指導法A	課程認定申請の結果科目担当不可のため担当変更(28)	
				算数科教材研究 算数科の指導法						平成28年4月より専任採用(28)	

兼任	講師		平成28年4月		専	准教授			生徒指導・進路指導論B	課程認定申請の結果、担当予定者不可のため担当変更（平成28年4月より）(27)
					兼任	講師		平成28年4月	地域減災論 I ※	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(28)
兼任	講師		平成29年4月	児童サービス論				平成28年4月		教育効果を考慮し配当学年を変更(27)
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅲ 実用英語A 実用英語B 実用英語C 実用英語D	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
								平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
								平成27年4月	Study Abroad A（アジア）	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための（平成27年4月より）増員(27)
					兼任	講師		平成28年4月	社会科の指導法Ⅱ（公民）	課程認定申請結果による担当交代及び受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(28)
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(28)
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習						
兼任	講師		平成27年4月	表現技術Ⅰ（音楽） 表現技術Ⅱ（音楽）						
兼任	講師		平成27年4月	ハングル講座Ⅰ（コミュニケーションを含む） ハングル講座Ⅱ ハングル講座Ⅲ 実用ハングル講座A 実用ハングル講座B						
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習						
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
								平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
兼任	講師		平成27年4月	哲学入門 ドイツ語Ⅰ（コミュニケーションを含む） ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ						
兼任	講師		平成28年4月	社会学原論						
兼任	講師		平成28年4月	理科概論 理科教材研究（実験）	兼任	講師		平成28年4月	理科概論 理科教材研究（実験）	課程認定申請の結果、担当不可（平成28年4月より）(27)
					兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究（表現・音楽）	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
					兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ	一身上の都合により退職辞任（平成28年3月）。他に担当者がいるため支障なし(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)

兼任	講師		平成28年4月	社会科の指導法Ⅱ (公民) 公民科指導法	兼任	講師		平成28年4月	公民科指導法	課程認定申請の結果、両科目とも4単位を確保するようにように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため、担当者を変更(平成28年4月から)(27)
									社会科の指導法Ⅱ(公民)	負担軽減のため担当者変更(28)
兼任	講師		平成27年4月	スポーツⅠ						
兼任	講師		平成28年10月	理科教材研究(実験) 理科の指導法					理科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可(平成28年4月より)(27)
					兼任	講師		平成28年4月	病弱者教育論	中等教育専攻特別支援学校教諭一種免許状課程認定(平成27年12月)申請結果の指導及び教育効果の向上のためオムニバス担当教員増員(28)
兼任	講師		平成28年4月	図書館サービス概論	兼任	講師		平成28年10月	図書館サービス概論	一身上の都合で前担当者辞任(平成28年3月)のため科目担当交代(28)
兼任	講師		平成27年4月	ことばと表現 現代社会を見る眼						
兼任	講師		平成28年10月	文化財各論(文化財保護法を含む) ※ 博物館教育論					文化財各論(文化財保護法を含む)※	専任教員(〇〇〇〇)担当のため科目担当削除(28)
兼任	講師		平成29年4月	学校経営と学校図書館						
兼任	講師		平成28年4月	理科概論						
					兼任	講師		平成28年4月	文化財各論(文化財保護法を含む)	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
兼任	講師		平成29年4月	情報メディアの活用						
兼任	講師		平成28年10月	文化財各論(文化財保護法を含む) ※						
兼任	講師		平成27年4月	表現技術Ⅰ(音楽) 表現技術Ⅱ(音楽)						
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
									英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(平成27年4月より)(27)
兼任	講師		平成28年4月	人文地理学						
兼任	講師		平成29年4月	博物館資料保存論						
兼任	講師		平成28年10月	社会教育史 現代社会と社会教育Ⅱ						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ※						
					兼任	講師		平成28年4月	乳児保育	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
					兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究(運動あそび)	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
					兼任	講師		平成28年4月	地域共創実学教育Ⅱ	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論						
兼任	講師		平成28年4月	肢体不自由者の心理・生理・病理※ 病弱者の心理・生理・病理※					肢体不自由者教育論	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇が担当

				論 病弱者教育論 重複障害者教育総論	専 教授		平成28年4月	病弱者教育論 重複障害者教育総論	○が担当不可のため、○○○ ○（平成28年度4月より専任採用予定）に担当（平成29年10月より）を変更（27）
兼任	講師		平成27年4月	歴史学の基礎 日本史特殊講義	兼任	講師	平成27年4月	歴史学の基礎 日本史特殊講義	一身上の都合により退職辞任（平成28年3月）のため専任教員（○○○○）担当（28） 他の兼任教員と担当者変更（28）
兼任	講師		平成27年4月	情報処理実習 情報処理応用実習				情報処理実習 情報処理応用実習	一身上の都合により退職辞任（平成28年3月）のため担当者変更（28） 負担軽減のため担当から（平成27年4月より）除外（27）
兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究（人間関係）					
					兼任	講師	平成28年4月	アジア共同体に向けて※	教育効果の向上のためオムニバス担当教員増員（28）
					兼任	講師	平成28年4月	地域活性化マネジメント論※	教育効果の向上のためオムニバス担当教員増員（28）
					兼任	講師	平成28年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（28）
					兼任	講師	平成27年4月	英語Ⅲ 英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（28） 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）（27）
					兼任	講師	平成28年4月	保育実習指導Ⅰ※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員（28）
					兼任	講師	平成28年4月	乳児保育	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員（28）
兼任	講師		平成28年4月	図書館制度・経営論 図書館基礎特論【隔年】 図書館サービス特論【隔年】					
兼任	講師		平成28年4月	教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）A				教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）-A	課程認定申請の結果、○○○ ○が担当不可のため、○○○ ○に担当を集約（平成28年4月より）（27）
兼任	講師		平成28年4月	算数科教材研究 算数科の指導法				算数科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可（平成28年4月より）（27）
					兼任	講師	平成28年4月	実用英語A 実用英語B 実用英語C 英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（28）
兼任	講師		平成27年4月	禅のこころ					
兼任	講師		平成27年4月	災害概論					

兼任	講師		平成27年4月	スポーツ I						
					兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅢ※	教育効果の向上のためオムニバス担当教員増員(28)
					兼任	講師		平成28年4月	英語 I (コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
					兼任	講師		平成28年4月	英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
兼任	講師		平成29年4月	博物館実習※						
					兼任	講師		平成28年4月	英語 I (コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
兼任	講師		平成29年4月	現代社会と社会教育Ⅱ						
兼任	講師		平成28年4月	民俗学概論 民俗学各論						
兼任	講師		平成28年4月	社会科教材研究 社会科の指導法						
兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ※	兼任	講師		平成28年4月	キャリアデザインⅡ※	一身上の都合により退職辞任のため科目担当削除(28)
					兼任	講師		平成28年4月	保育の心理学Ⅱ	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
					兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究(言葉)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
					兼任	講師		平成28年4月	保育の心理学Ⅱ	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	教育内容の充実のため担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
兼任	講師		平成28年4月	体育科教材研究【両年】 体育科の指導法	兼任	講師		平成28年4月	体育科教材研究 体育科の指導法	課程認定申請の結果、担当不可のため担当者を変更(平成28年4月から)(27)
兼任	講師		平成27年4月	日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 実用日本語A 実用日本語B						
					兼任	講師		平成28年4月	地域活性化マネジメント論※	教育効果の向上のためオムニバス担当教員増員(28)
					兼任	講師		平成28年4月	保育内容研究(環境)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
兼任	講師		平成27年4月	ドイツ語Ⅰ(コミュニケーションを含む) ドイツ語Ⅱ ドイツ語Ⅲ						
					兼任	講師		平成28年4月	地域防災論Ⅰ※	教育内容の充実のため担当者数を増員(28)
					兼任	講師		平成27年4月	健康科学	担当者死亡(平成27年5月)のため科目担当削除(28) 教育内容の充実のため担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
兼任	講師		平成28年10月	文化財各論(文化財保護法を含む)※	兼任	講師		平成28年10月	文化財各論(文化財保護法を含む)※	専任教員担当のため科目担当削除(28)
兼任	講師		平成27年4月	生涯スポーツ論						
					兼任	講師		平成27年4月	英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
									英語Ⅰ(コミュニケーションを含む) 英語Ⅱ 英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)

					兼任 講師		平成27年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加（平成27年4月より）(27)
					兼任 講師		平成28年4月	英語Ⅰ（コミュニケーションを含む） 英語Ⅱ 英語Ⅲ	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当者を追加(28)
兼任	講師		平成28年10月	東洋史概説					
兼任	講師		平成28年4月	NIE活動論 NIE活動の教材研究					
兼任	講師		平成29年10月	図書館施設論【隔年】					
兼任	講師		平成28年4月	教育学特殊講義Ⅰ					〇〇〇〇（専任講師）が「教育情報学の基礎」として開講(28)
兼任	講師		平成29年4月	教育学特殊講義Ⅱ					
兼任	講師		平成29年10月	教育学特殊講義Ⅲ					

- (注) ・ 申請書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
23名	12名	5名	4名	44名	25名	16名	7名	1名	49名	25名	16名	7名	1名	49名
(24)	(13)	(9)	(2)	(48)						[2]	[4]	[2]	[Δ3]	[5]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70歳	3名	3名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	— 科目
		選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
		自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
		計	— 科目	計	— 科目	計	— 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	講師		選択	地理学の基礎	①	平成28年1月2日死亡により退職 (28)	
			選択	自然地理学	①		
			選択	地誌	①		
			選択	地域活性化マネジメント論※	②		
			選択	キャリアデザインⅠ	②		
			選択	インターンシップⅠ	②		
			選択	インターンシップⅡ	②		
			必修	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	①		
			必修	リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)	①		
			必修	リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ)	①		
			必修	リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ)	①		
2	助教		選択	発達障害者教育総論	①	一身上の都合により退職(28)	
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
2	人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目
		選択	9 科目	選択	5 科目	選択	4 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	13 科目	計	9 科目	計	4 科目



- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)			後任補充状況の集計(B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
2 人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	9 科目	選択	5 科目	選択	4 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	13 科目	計	9 科目	計	4 科目	計	0 科目

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

退職した松林武(講師)および後藤沙織(助教)が担当(予定)していた科目については、すべて他の専任教員または兼担教員が担当するため、提供する教育の質保証や学生の履修に関しては支障はない。学生には、各年度はじめのガイダンスおよび配布する便覧(抜き刷り)、さらにWeb上の学科サイトにて周知をする。(28)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <教育学部 教育学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究等の支援に関する対応として「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組(FD フェカルテイ・ディベロップメント)を行っている。本学は平成13年度よりFD委員会を発足させ、定期的に全学FDセミナーと研究科・学科毎(一部合同開催を含む)FDセミナーを開催している。テーマは単に授業内容の改善、方法のみではなく、心理学、情報学、教育学、医学、福祉学、社会貢献学などの分野による、倫理性、知的誠実性を含めた提言など、多岐に渡っている。</p> <p>本学における授業内容方法の改善を図るための組織的な取組(FD活動)は、「FD委員会」がFDに関する施策の検討をし、教務部内に設置されている「教育開発支援室」がFDに関する施策の実施を行う実働機関に位置付けられている。(FD委員会規程及び組織体制は別紙1、別紙2の通りである)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>FD委員会は、①大学の役職にある教員(若干名) ②FDに携わる教職員 ③各学科及び各研究科の長の推薦する教員 ④その他必要と認められる者、から構成されている。そして、委員長は副学長とし、議長となる。現在(平成27年5月)は、計34名(教員28名、職員6名)の教職員が委員となっている。このような構成員及び出席者により、平成27年度は4月22日、5月27日、9月8日、1月27日、2月26日の計5回開催した(平成27年度FD委員会構成員教員26名、職員6名)。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発            (2) 研修会の開催            (3) 授業内容、方法の改善、向上            (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有            (5) 教員の教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する資質向上            (6) 教員の教育能力向上及び教育改善のための調査並びに学習効果の把握等の実施の統括とその分析とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上            (7) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援            (8) FDの専門家の養成            (9) 教育等の改善に関する連携支援            (10) 教育情報分析に関する連携支援            (11) 成績評価及び学修成果に関する連携支援            (12) ICTの教育活用及びeラーニングに関する連携支援            (13) 教育開発に関する連携支援            (14) 教員個人の自己点検・評価と業績評価の項目検討に関する連携支援            (15) 職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援            (16) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究            (17) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究            (18) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究            (19) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p>
---

F D委員会規程においては、上述したような審議事項等が定められており、F D活動に関して包括的な議論を進めている。しかし、焦点を絞り優先順位を吟味しながら議論と活動を行うことによって、学生への教育効果に実効性を持たせることが可能であると考えられるため、具体的には主に以下の事項を実施している。

- ・ F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 学生アンケート
- ・ 教員アンケート
- ・ 卒業生アンケート
- ・ 授業評価
- ・ 追跡調査
- ・ 学修成果の把握
- ・ 中退防止の検証
- ・ 学内教員間相互授業聴講・授業公開
- ・ 学外者の意見聴取
- ・ 学生からの意見聴取
- ・ マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）
- ・ F Dセミナー公開Q & A
- ・ ベストティーチャー等

なお、上の学内F D活動の他、教育学部教育学科では、学内F D委員会委員を含めて学科内F D委員会（担当教員6名）を組織し、学科内独自のF D活動として、次の2つの活動を行ってきた。

- ・ 学科内F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供

## b 実施方法

### 学内F D活動

#### < F Dセミナー（研修会）の実施 >

平成27年度のF Dセミナー（研修会）の実施状況及び方法は、次の通りである。全学的な取り組みは、①学生生活F D（障がい学生法海と支援、悩みを抱える学生への支持的アプローチ）、②教育・研究倫理F D（SNSについて、研究倫理について）、③国際化F D（外国語による授業の教授法）、④地域共創F D（本学の取り組み）、⑤ICT教育活用F D（ICT&UNIPA教育活用）、⑥産学官連携F D、⑦教育力向上F D（模擬講義、アカデミック・ポートフォリオ）各分野14のテーマにて実施した。さらに、学科別F Dセミナー（研修会）は、学科の特長を活かした内容（「大人数の講義における工夫」「アクティブラーニングの類型と講義・演習への導入」など）が9学科及び大学院において合計34回開催されている。

#### < 学生アンケート >

本学では、各種学生アンケートを実施し、P D C A（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育や学生生活の改善サイクルに役立てている。具体的には「入学時アンケート」「学修活動アンケート」「学生生活アンケート」「進路・キャリアアンケート」「リェゾンゼミ教育効果アンケート」「卒業時アンケート」などである。これらは、集計分析をした上で次年度の教育内容の改善に活かしている。なお、これらの結果については、個人情報に配慮し統計的にまとめた上で、ホームページ上に公開されている。（[http://www.tfu.ac.jp/FD/action/questionnaire\\_student.html](http://www.tfu.ac.jp/FD/action/questionnaire_student.html)）

#### < 教員アンケート >

本学では、各種教員アンケートを実施し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育改善サイクルに役立てている。また、社会に貢献すると思われる分析と知見は公開している。具体的には、「教員間相互授業聴講・授業公開に関するアンケート」「F Dに関するアンケート」「ICT等の教育活用に関するアンケート」「授業等に関するアンケート」を実施している。

#### < 卒業生アンケート >

本学ではI Rセンターとの共同で「卒業生アンケート」を実施している。アンケート内容としては、「在学中の経験と卒業後の関連」、「在学中の学内施設の利用と卒業後の関連」、「在学中の学び」「回答者の調査時の大学へ対する思い」「現在大切にしていること」などを大項目として、中項目、小項目を設け質問している。これらの結果に対しては、大学としてのコメントを付けて公開している。

#### < 授業評価 >

掲掲の「③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況」において詳述する。

#### < 追跡調査 >

本学は、入学者選抜方法ごとに入学後の成績や活動実績、留年・中退率、卒業後の進路等について調査を行い、入学者選抜方法の妥当性の検証を行っている。現在、2011年度～2014年度入学者の追跡調査の結果が表示されているが、教職員のみでの公開に留めている。

#### < 学修成果の把握 >

本学は、学修前（1年次入学時）と学修後（4年次卒業時）の双方の時点において、学修ポートフォリオを用いて学士力と各学科の専門性の修得について把握することで、本学における教育・学修の内容および方法の検証を行っている。

#### < 中退防止の検証 >

本学は、中退の防止に積極的に取り組んできている。本学の中退率は、1年中退率および卒業までの中退率とも、私立大学の全国平均に比べて、非常に低い数字になっている。また、中退等の調査により中退防止方法の検証を行っており、中退防止の強化に努めている。現在、2010年度～2014年度中退等防止調査結果を公開している。

#### < 学内教員間相互授業聴講・授業公開 >

本学における授業改善への取り組みの一環として、教員間での授業の相互聴講を実施している。授業設計や展開の方法などの工夫といったテクニカルな要素と同時に、授業運営上の問題となっている事柄についての情報も共有し、解決策を見出すことで授業改善に役立てている。

### ＜学外者の意見聴取＞

本学では、卒業生のみならず学外者からの意見聴取として、企業、地元産業界、業界別団体、地方自治体、専門職の職能団体等とともに、高校や高大連携関係団体等より意見を聴取し、入試や入学前教育、初年次教育の改善に役立てている。また、入学時アンケートにより、本学の学生募集広報活動や入試、入学前教育に対する評価・意見を聴取し、改善に役立てている。

### ＜学生からの意見聴取＞

本学では、各学科所属の学生より、意見を聴取し、授業や教育プログラムの改善に役立てている。平成27年度の学生意見聴取が本学ホームページ上で掲示されているが、現在は教職員のみ閲覧となっている。

### ＜マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）＞

自らの授業をビデオ撮影して視聴することで、授業の自己評価をすることができるため、本学では授業の授業撮影をすることができる。同時に、教員間あるいは学科等FDで相互評価に活用することができる。

### ＜FDセミナー公開Q&A＞

学内のFDセミナー終了後にセミナー講師に対するご質問、またはFDセミナーに関するご質問をQ&Aとして受け付けている。

### ＜ベストティーチャー等＞

本学は、①教育の質に関して著しく優れた業績を挙げた者、②学生の成長又は学生の学修成果に関して著しく優れた業績を挙げた者、③教育の質の向上に関して著しく優れた業績を挙げた者、④教育の質の向上についての研究に関して著しく優れた業績を挙げた者をベストティーチャーとして表彰し、副賞を授与している。また、グッドティーチャーやグッドレクチャーも表彰している。

## 学科内FD活動

### ＜学科内FDセミナー（研修会）の実施＞

教育学部教育学科では、平成27年度は2回の学科内FDセミナーを実施してきた。内容は「c 開催状況」で詳述する。

### ＜現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供＞

教育学部教育学科では、学科内FD委員会委員が主導で次の2つの点を保育者養成や教員養成に携わる教員の教育能力向上につながるよう学科会議内で情報共有に努めてきた。①教育・教職センターの「教職課程支援室」の室員（教育学科専任教員）が毎年度末に「県別教育委員会訪問による講師採用のお願いと採用試験情報の収集」を実施し、各教育委員会が求める教員像や受験生に求められる資質・能力等を聞き取り調査した内容 ②各学年で開講されている「教育実践活動Ⅰ～Ⅳ」という学校体験型の科目や各種教育実習・保育実習に対する意見・要望などについて情報交換を行う場を、学科内FD委員会委員が主導で設けている。こうした情報共有が履修指導や授業の内容・方法の改善、さらに進路指導に効果を持つと期待している。

#### c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD関連施策の実施状況は、上記「b 実施方法」で記した通りである。これらの具体的な取り組みは、FD委員会委員で検討・実施される。平成27年度の全学FDセミナー（研修会）の実施に際しての参加状況は、各セミナー（研修会）につき80名から153名の参加を得て実施された。なお、平成28年度の全学FDセミナー（研修会）は以下のように予定している。

①「コンプライアンス教育」②「外国語による授業の教授法」③「障がい学生の理解と支援」④「ハラスメントの防止」⑤「新任教員等の研修」⑥「アカデミックポートフォリオ（概説）」⑦「SNSについて」⑧「キャリア形成支援について」⑨「地域共創について」⑩「高等教育政策等動向報告」⑪「アカデミックポートフォリオ（ワークショップ）」⑫「模擬授業（アクティブラーニング）を含む」、などである。これらFDセミナーの主な目的は、「教育」「研究」「社会貢献」「管理運営」である。

学科毎のFDセミナーは、各学科のFD担当者が主体となって実施される。教育学部教育学科においてもこれまでのFD活動を継承し、教育の質保証に努めており、学科FDセミナーを実施している。平成27年度実施された学科FDセミナーのテーマは次の通りである。①「インクルーシブ教育について」教育学科 大西孝志 教授（9月30日） ②「協同学習について」教育学科 上條晴夫 教授（1月20日）なお、それぞれの学科FDセミナーの参加状況は、学科会議終了後に開催されることもあり毎回高い参加者率である（担当職員も含む）。

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前年度の取り組み実施結果を踏まえて、次年度の授業内容・方法の改善に取り組んできた。たとえば、リエゾンゼミⅠ（1年次開講科目：全学必修）の教育効果については、入学時（リエゾンゼミⅡは2年次進級時）と比した学士力到達度・専門性・意欲の伸びを学科別に集計・分析され、この資料（結果）に基づき学科会議において授業改善の議論がなされ、次年度のシラバス作成に活かされている。また、卒業時アンケートにおいても、同様に4年間を通して、学士力到達度・専門性・意欲の伸びが学科別に集計され、学科の教育課程のあり方を再検討する際の参考資料となっている。

なお、入学時アンケートについては、「大学・学科志望順位」「入学後の学業に対する不安」「入学後の生活面での不安」「学内での相談相手」「卒業後の希望進路」と問うことによって、新入生への授業方法や学生相談の方針の改善にも活かしている。

さらに、学内教員間相互授業聴講・授業公開では、聴講した教員アンケートをみると、学生に関する問題を意識しながら授業設計や授業展開における課題について個々にしっかりと捉えて、さまざまな工夫や取り組みを行っていることに触発され、自己の講義へ活かす姿勢がうかがわれた。個としての教員の想いを大学全体の教員にも発信し、学生教育に関わる問題意識の共有や教員相互での情報交流を希求する教員側の姿勢もようやくえた。

シラバス修正作業に関しては、授業テーマや到達目標及び授業計画を詳述することによって、改めて自己の講義内容を振り返ることになった。同時に、授業時間外学修（予習・復習等）の記載によって、学生の立場に立った授業改善の一助ともなった。

授業評価アンケートについては、下記の③「a 実施の有無及び実施期間」及び「b 教員や学生への公開状況、方法等」に記載した通り、その結果を「授業レベル」（ミクロ）での改善の取り組み、「学科等レベル」（メゾ）及び「全学レベル」（マクロ）での組織的な教育力向上の取り組みへ結びつけている。

なお、本学の中途退学率は比較的低位に推移しているとはいえ、毎年ある程度の中途退学者を出している現状に鑑み、教務部、キャリアセンター、学生生活支援センター、入学センター、ウエルネス支援室等関係部署からなる委員会

を立ち上げて、対策検討を行っている。

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

本学では授業評価を行い、結果を集計・分析するとともに担当教員および受講学生にフィードバックしている。具体的には、授業評価の方法は以下の通りである。

- ・実施学部・学科＝全学部・全研究科において実施する。
- ・実施授業科目＝原則として全授業について実施する。
- ・実施回数・時期＝学期ごとに1回、11回目から15回目に実施する。
- ・配付・回収＝WEB方式（UNIVERSAL PASSPORT）で、無記名で実施する。
- ・評価項目＝共通項目と科目群項目、学科オリジナル項目により構成する。共通項目は、授業改善目的の3つの側面と教員・学生の関わりに基づき、基本属性、受講学生の取り組み方、教員の取り組み方（授業姿勢、授業スキルなど）、授業を受けた結果（学修成果など）、良かった点と改善して欲しい点・要望より構成される。
- ・結果のフィードバック＝授業ごとの結果について、回答期間終了後に、受講学生（回答者）と担当教員にフィードバックする。
- ・実施結果の公表及び授業レベルでの改善の取り組み＝下記の「b 教員や学生への公開状況、方法等」にて記載するためここでは省略する。
- ・学科および研究科レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価の高い教育マインドや授業スキルについて、学科・研究科等FDセミナーを通じて共有することになる。授業評価の低い教員は、学科長・研究科長等の助言・指導を受け「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に取り組むことになる。
- ・全学レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価優れて高い教員は、ベストティーチャーとして表彰され、全学FDセミナーにおいて模擬講義等を行うなど、優れた教育マインドや授業スキルについて共有することになる。
- ・授業評価のPDCA＝教員アンケートにより、授業評価についての内容や方法についての評価と要望を把握し、授業評価そのものの改善に努めることも教育の質保証へ向けた重要な取り組みと考えている。

#### b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、年に1度、ホームページ上で全学、総合基礎教育課程・各学科・各研究科専攻ごとの基幹的科目の集計結果及び個々科目の評価結果について公開することになる。担当教員は、授業評価の結果に基づいて、次年度の授業の改善に取り組む。担当教員は、改善について「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に記入し、回答期間終了後1か月以内に受講学生に公開される。同時に、次年度の授業の受講学生にも公開されることになっている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### （3）自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部教育学科は、「学ぶ喜び」「考える楽しさ」を伝える専門職として、乳幼児児童生徒一人ひとりの発達特性を理解することによって、喫緊の課題である幼保一体化や校種間連携の推進に力を発揮できるとともに、通常学級におけるさまざまな困難を示す乳幼児児童生徒ならびに特別支援学校および発達障害のある子どもの保育・教育・支援においてさまざまな課題の解決に向けて多角的・科学的にアプローチし、実践的指導力とコーディネート力を持つ保育・教育現場の中核となり、専門性の高い理論と実践力を身につけた上で、同僚の保育士・教員や専門機関さらには大学等の教育研究者と協働し、新たな保育・教育法の開発に寄与し、共生社会に貢献できる専門性の高い保育士・教員の養成という趣旨・目的によって設置された。開設1年目の学修成果の測定にあたる平成25年度の学修成果を振り返る初年次のアンケートでは、「リゾンゼミⅠ」での充実度が非常に高く、特に「コミュニケーション能力」が伸びたと感じた学生が多かった反面、汎用的スキルの一部である「図表やグラフ化による表現」の力が伸びたと感じる学生の割合が比較的低かったことから、2年次以降の専門演習等を中心とした授業で伸展が望まれる。

開設2年目に当たる今年度は、一年次で力を入れている「リゾンゼミⅠ（基礎演習）」でのアクティブラーニングによる「大学での学び方」「汎用的スキル」「キャリアサポート」「コミュニケーション能力」の育成を土台とした専門科目の学修が本格的に始まる。初等教育専攻では、履修登録の結果、「幼保コース」約100名、「小幼コース」約30名、「小特コース」約130名と各履修コースに分れることになり、保育士・幼稚園教諭、小学校教諭、特別支援学校教諭を旨とした専門基礎科目や専門機関科目等の学修が始まる。また、中等教育専攻でも、今年度より特別支援教育学校一種免許認定課程を設置することが許可され（平成27年12月）、中・高等学校の社会科、社会教育関連だけでなく、共生社会の構築に貢献できる高い専門性の基本的な理論と実践力を身につけた教員養成が可能となった点は筆筆すべきことである。年度初めの予備調査では中等教育専攻学生の半数以上が特支免許状取得を希望しており、初等教育専攻と合わせて、本学が今まで力を入れてきた、教育の原点とも言われる特別支援教育からの学びを土台にした教育者という専門職の育成に、全学科が一丸となって取り組んでいく。

なお、これまでも増して今後も入試広報（大学ホームページ（スマートフォン対応を含めて）や高等学校への学校訪問、個別説明会等）や高等学校の模擬授業などを通じて、高校3年生だけでなく、2年生への情報発信を含めて、教育学部教育学科の設置の目的や意義、さらに教育課程の特色を周知させ、志願者数の拡大・維持に努めたい。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成29年5月1日 公表予定

##### b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書及び教育・研究業績書を刊行し、関係する諸教育機関に送付する予定である。

・大学ホームページ上に公開予定（平成29年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受けるべく、平成27年度末に「東北福祉大学 自己点検・評価報告書」を提出済み。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） （ 平成28年 10月 1日 ）

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人梅檀学園

## (2) 大学名

東北福祉大学

## (3) 大学の位置

〒981-8522

宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番-1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コジマ タイドウ) 小島 恭道 (平成24年11月)	(キミコウベ ケンシ) 喜美候部 謙史 (平成27年5月)	前理事長が平成27年4月30日付けで辞任のため(27)
学長	<del>(ハギノ コウキ)</del> 萩野 浩基 <del>(平成6年7月)</del>	(オオタニ テツオ) 大谷 哲夫 (平成27年12月)	前学長が平成27年10月18日に死亡のため(28)
学部長	(キムラ ススム) 木村 進 (平成27年4月)	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)	木村進、東北福祉大学大学院教育学研究科科長就任のため(27)
学科長等	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。



(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 教育学科 初等教育専攻 学士(教育学)	4年	210人	- 年次 人	840人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	/		/		210人 - 人		210人 - 人		210人 - 人		1.12倍	
志願者数					1,459 ( ) ( )		1,258 ( ) ( )		1,231 ( ) ( )			
受験者数					462 ( ) ( )		498 ( ) ( )		250 ( ) ( )			
合格者数					223人 ( ) ( )		250 ( ) ( )		250 ( ) ( )			
B 入学者数					1.06		1.19		1.19			
入学定員超過率 B/A												

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( ) 内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次					[ - ] -	[ - ] -	[ - ] 250人	[ - ] -	平成27年度入学者のうち1名 が退学(28)
2年次					[ - ] 222人	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	
3年次					[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	
4年次					[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	
計					[ - ] ( - ) 222人	[ - ] ( - )	[ - ] ( - ) 250人	[ - ] ( - )	

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者							
平成26年度 入学者							
平成27年度 入学者	223 人	1 人	平成27年度	1 人	0 人	一身上の都合により(1名)(28)	0.4 %
			平成28年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	250 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	473 人	1 人					0.2 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下    ・学力不足    ・他の教育機関への入学・転学    ・海外留学  
                   ・就職    ・学生個人の心身に関する事情    ・家庭の事情    ・除籍    ・その他

## 2 授業科目の概要

<教育学部 教育学科 初等教育専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	日本国憲法	1前・後	2									兼1	
	教育学概論A	1後	2				1						
	教育社会学概論A	2前	2				1					兼4	課程認定申請の結果をうけ、〇〇〇〇を教育社会学概論Bの担当に変更し、〇〇〇〇〇に担当を集約(27)
	教育社会学各論	2後		2			1					兼2	
	家族社会学	2前		2								兼1	
	生涯学習概論	1通		4			1						
	社会福祉原論（職業指導を含む）	2通		4			1					兼1	学習内容の充実のため担当者数を増員(28)
	児童・家庭福祉論	1通		4			1	1				兼2+	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28) 授業担当負担軽減のため、一部の開講授業をオムニバス化するため増員(27)
	生涯発達心理学概論	2前		2			1					兼1	
	生涯発達心理学各論	2後		2			1					兼1	
	教育心理学概論A	2前	2					1					
	教育心理学各論	2後		2			1	1				兼1	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
	教職論A	1前	2				1						
	教育法規の研究	2前		2								兼1	
	教育史	2通		4			1						
	保育原理	1前		2			1					兼1	
	保育者論	1後		2			1					兼2+	授業負担軽減のためオムニバス担当者数を増員(27)
	特別支援教育の基礎	2前	2				+	2+					担当予定者負担軽減及び授業数を増やし、受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28) 教職課程認定申請の結果、特別支援学校教諭課程に設定した科目をそのまま学科の必修科目としてはならないという指導を受け、科目名と単位数を変更。さらに担当予定の〇〇〇〇〇が退職(平成27年3月)のため〇〇〇〇(平成28年採用予定)に担当を変更(27)
	教育実践活動Ⅰ	1通		1			+	2	1				教育効果を高めるため、専任新採用された〇〇〇〇〇と一部担当者を交代(28) Ⅰ担当者の〇〇〇〇〇が退職(平成27年3月)、及び教職課程認定の結果、Ⅱ担当の〇〇〇〇〇が担当不可、さらに教育効果を高めるためにⅠ～Ⅲの授業担当者を追加・組み替えて変更。Ⅰは〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇が担当(27)
	教育実践活動Ⅱ	2通		1			+	1					担当予定者の負担減及び教育効果を高めるため担当者の交代のため(28)
教育実践活動Ⅲ	3通		1			2							
教育実践活動Ⅳ	4通		1			2							
リエゾンゼミⅡ（福祉実践演習）	2通		2			1	2				兼5	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)	
リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	2通		2			16 ++	13 +0	6 6				受講学生の数の適正化と教育効果の向上及び新規専任採用者増のため(28)	

専門基幹科目L・C群	リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）	3通	2		20	11	3					
	リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）	4通	2		20	11	3					
	リエゾンゼミⅢ（社会教育演習Ⅰ）	3通		2		1	2					
	リエゾンゼミⅣ（社会教育演習Ⅱ）	4通		2		1	2					
	地域マネジメント論	2前		2							兼 2	
	地域活性化マネジメント論	2前		2		±	1	±			兼 12 9	担当者負担減及び担当者死亡及び学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
	地域共創福祉論	2後		2							兼 1	
	地域共創実学教育Ⅰ	1通		4					±		兼 5 4 ±	オムニバス担当者の所属変更及び学習内容のさらなる充実のためオムニバス担当者数を増員(28) 学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(27)
	地域共創実学教育Ⅱ	2通		4							兼 7 ±	学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
	地域共創実学教育Ⅲ	3通		4							兼 1	
	地域共創実学教育Ⅳ	4通		4							兼 1	
卒業論文	4通		4		20	12	5					
A1類	保育相談支援	3前		1	1							
	幼児理解と教育相談	3後		2		1						
	社会的養護	2前		2			1					
	社会的養護内容	3前		1							兼 1	
	保育の心理学Ⅰ	2前		2		1						
	保育の心理学Ⅱ	2後		1		1					兼 4	教育内容充実のためオムニバス化による増員(28)
	子どもの保健Ⅰ	1通		4							兼 2	
	子どもの保健Ⅱ	2後		1							兼 2	
	子どもの食と栄養	1通		2		1					兼 1	授業負担軽減のためオムニバス担当兼任教員を新規採用。(27)
	乳児保育	2通		2							兼 2	
	障害児保育	2通		2		1					兼 1	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
	教育方法論（情報機器及び機材の活用を含む）A	2前・後	2			1					兼 4	課程認定申請の結果、○○○○が担当不可のため、○○○○に担当を集約(27)
	教育相談の理論と方法A	3前	2				1					
	道徳の指導法A	2前	2			1		2 ±			兼 1 2 ±	担当予定の○○○○（兼任講師）が異動のため担当不可。受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため専任教員オムニバス化及び兼任教員を新規採用(28) 課程認定申請の結果、○○○○が担当不可。○○○○を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
専門基幹科目A群												

A 2類	道徳の教材研究	2後		2			+			兼 1	課程認定申請の結果、○○○○が担当不可。○○○○を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
	特別活動の指導法A	2前		2						兼 2 +	担当予定の○○○○（兼任講師）が辞任のため兼任教員を新規採用(28) 課程認定申請の結果、○○○○が担当不可。○○○○、○○○を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
	生徒指導論（進路指導を含む）-A 生徒指導・進路指導論A	3前	2				+	1			課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに○○○○が担当不可のため、○○○○に担当を集約（平成29年4月より）(27)
	教職実践演習	4後	2				10 7 8	8 6	2		受講学生数の適正化と教育内容充実のため担当者追加(28) 課程認定申請の結果、○○○○が不可。○○○○が退職。授業担当負担調整のため○○○○を担当に追加(27)
B 1類	保育課程論	3前		2			1			兼 1	
	保育内容総論	2後		1			1			兼 2 +	
	保育内容研究（健康）	2通		2			1				
	保育内容研究（環境）	2後		1			+			兼 1 +	担当予定者の負担軽減のため兼任教員を新規採用(28) 課程認定申請の結果、○○○○が不可のため○○○○を担当に変更(27)
	保育内容研究（人間関係）	2通		2						兼 1	
	保育内容研究（言葉）	2通		2			+			兼 1 +	担当予定者の負担軽減のため兼任教員を新規採用(28) 課程認定申請の結果、○○○○が不可のため○○○○を担当に変更(27)
	保育内容研究（表現・音楽）	2通		2					1	兼 1	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため兼任講師を増員(28) 課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された(27)
	保育内容研究（表現・美術）	2通		2					1		課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された(27)
	保育内容研究（運動あそび）	2通		2						兼 2	
	保育実習指導Ⅰ	2通		2			1	2		兼 2	
	保育実習指導Ⅱ	3前		1			1	2		兼 2	
	保育実習Ⅰ-(保育所・入所施設)-	3前		4			1	2		兼 2	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(27)
	保育実習Ⅱ-(保育所)-	3後		2			1	2		兼 2	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(27)
	保育実践演習	3通		2			1	2		兼 2	
初等教育課程の意義と編成	2前	2					+			兼 1	課程認定申請の結果、○○○○、○○○○が担当不可のため、新しく○○○○を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
国語科概論（書写を含む）	1後		2			1	1				
国語科の指導法	2前		2			1	+			兼 2 4 2	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28) 課程認定申請の結果、○○○○と○○○○が担当不可(27)
国語科教材研究	2後		2			1	1			兼 2	
社会科概論	1後		2			1	2 +			兼 4	専任新規採用教員（准教授）を担当に起用し担当を交代(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(27)

専門基幹科目B群

B2類

社会科学の指導法	2前		2			1				兼2	
社会科学教材研究	2後		2			1				兼2	
地域研究法（調査を含む）	3通		2			1					
算数概論	1後		2			1					
算数科の指導法	2前		2			1	1			兼1 兼2	兼任講師採用予定者を専任教員として採用(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可(27)
算数科教材研究	2後		2			1	1			兼1 兼2	兼任講師採用予定者を専任教員として採用(28)
理科概論	2前		2							兼2 兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可(27)
理科の指導法	2後		2			1				兼1 兼2	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇、〇〇〇〇が担当不可(27)
理科教材研究（実験）	3前		2			1				兼3 兼2	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可(27)
生活科概論	2前		2			+	1				担当予定者である〇〇〇〇（教授）が辞任(28)
生活科の指導法	2後		2			+	1				担当予定者である〇〇〇〇（教授）が辞任(28)
生活科教材研究	3前		2			1	1				
表現技術Ⅰ（音楽）	1通		2					1		兼3	
表現技術Ⅱ（音楽）	2通		2					1		兼3	
音楽科の指導法	2前		2					1			
音楽教育	3前		2					1			
表現技術Ⅲ（美術）	2前・後		1			1	1				
図画工作科の指導法	2後		2			1				兼1	課程認定申請の結果、オムニバスとするように指導を受けたため、〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月から）(27)
児童美術論	3前		2			1					
家庭科概論	2前		2							兼1	
家庭科の指導法	2後		2							兼2	
家庭科教材研究	3前		2							兼1	
表現技術Ⅳ（体育実技）	2前		1					1			
体育科の指導法	2後		2					1		兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月から）(27)
体育科教材研究	3前		2							兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇を兼任として採用（担当は平成29年4月から）(27)
幼児運動論	2前		2					1			
英語活動概論	2前		2							兼1	
英語活動の指導法	2後		2							兼1	
英語活動の教材研究	3前		2							兼1	
N I E 活動論	2前		2							兼1	
N I E 活動の教材研究	2後		2							兼1	
教育実習（幼・小）の事前指導	2後		1			2 +	3		+		担当予定者である〇〇〇〇（教授）が辞任及び受講学生数の適正化と担当者負担減(28)
教育実習（幼・小）の事前事後指導	3前		1			3	3	1			
教育実習（幼・小）	3通		4			3	3	1			

専門基幹科目D群	特別支援教育総論	2 通後	4	2	2	1						教職課程認定申請し中等教育専攻に特別支援学校教諭一種免許状課程が認められた(平成27年12月)結果、新規専任採用者を担当者として追加(28) 教職課程認定申請の結果、特別支援学校教諭課程に設定した科目をそのまま学科の必修科目としてはならないという指導を受け、学科の必修単位と切り分けるため単位数を2単位と変更した上で特別支援学校教諭教職課程の科目と設定。さらに〇〇〇〇(平成27年3月退職)が課程認定申請の結果、担当不可(退職)になったため、〇〇〇〇(平成28年度4月より専任採用)に担当を変更(27)		
	知的障害者の心理・生理・病理	3前		2		1						兼 1		
	肢体不自由者の心理・生理・病理	3後		2									兼 2	
	病弱者の心理・生理・病理	3後		2									兼 2	
	聴覚障害者の心理	3前		2		1								
	聴覚障害者の生理・病理	3前		2									兼 1	
	知的障害者教育論	3前		2		1								
	肢体不自由者教育論	2前			2		1	1					兼 1	教職課程認定申請し中等教育専攻に特別支援学校教諭一種免許状課程が認められた(平成27年12月)結果、新規専任採用者を担当者として追加(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇(平成28年度4月より専任採用)に担当を変更(27)
	病弱者教育論	2後			2		1						兼 1	教職課程認定申請し中等教育専攻に特別支援学校教諭一種免許状課程が認められた(平成27年12月)結果、新規専任採用者を担当者として追加(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇(平成28年度4月より専任採用)に担当を変更(27)
	視覚障害者教育総論	2前			2								兼 1	教職課程認定申請し中等教育専攻に特別支援学校教諭一種免許状課程が認められた(平成27年12月)初等専攻開講科目担当者が中等教育専攻開講科目を兼ねる(兼任)(28)
	重複障害者教育総論	3後			2								兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇(平成28年度4月より専任採用予定)に担当(平成29年10月より)を変更(27)
	発達障害者教育総論	3前			2					1				
	自閉症者教育総論	3後			2		1							
	言語障害者教育総論	3後			2		1							
	視覚障害者教育総論	2前			2								兼 1	
	特別支援教育実習の事前指導	3後			1		2	1						〇〇〇〇退職(平成27年3月)(27)
特別支援教育実習の事前事後指導	4前			1		2	1						〇〇〇〇退職(平成27年3月)(27)	
特別支援教育実習	4通			2		2	1						〇〇〇〇退職(平成27年3月)(27)	
障害児の学習支援	3 前後		2					1					教育効果を考慮し配当学期を変更(27)	
学校経営と学校図書館	3前			2									兼 1	
学校図書館メディアの構成	3前			2									兼 1	
学習指導と学校図書館	3前			2									兼 1	
読書と豊かな人間性	3後			2									兼 1	
情報メディアの活用	3前			2									兼 1	
児童精神医学	3後			2				1					兼 1	
睡眠健康科学	2前			2										
家庭支援論	2前			2									兼 2 1 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)	
人間関係論	2前			2									兼 1	



専門 発展 科目	家族心理学	2前		2						兼 1	
	思春期の発達と臨床	2後		2						兼 1	
	臨床心理学	2前・後		2						兼 3	
	発達臨床心理学	2後		2			1				
	発達心理アセスメント概論	2後		2						兼 1	
	健康心理アセスメント概論	3前		2						兼 1	
	健康心理カウンセリング概論	3前		2			1				
	災害概論	2通		4						兼 1	
	地域減災論 I	2前		2		1				兼 9	教育内容の充実化を図るためオ ムニバス化(28)
	原子力災害論	2前		2						兼 4	一身上の都合で担当者退職。後 任人選中(28)
	社会貢献論	2前		2						兼 1	
	教育学特殊講義 I	2前		2				1		兼 4	専任講師が担当（教育情報学の 基礎）
	教育学特殊講義 II	3前		2						兼 1	
	教育学特殊講義 III	3後		2						兼 1	
関連 科目	社会教育計画	2通		4		1					
	現代社会と社会教育 I	3前		2						兼 2	
	現代社会と社会教育 II	3前		2						兼 3	
	社会教育実習（野外活動実習等を含む）	3通		2		1			1	兼 1	
	社会教育課題研究	4通		2		1			1	兼 1	
	社会教育史	1後		2						兼 1	
	社会教育行政論	2前		2						兼 1	
	社会教育施設論	2前		2						兼 1	
	博物館概論	2前		2		1					
	文化財概論	2前		2		1					
図書館概論	2前		2					1			

- (注) ・ 認可申請書の様式第 2 号（その 2 の 1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成 27 年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成 19 年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
15科目	144科目	0科目	159科目	16科目	144科目	0科目	160科目	課程認定申請時の指導等(27)
				[ 1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	原子力災害論	2	2	専門	選択	一身上の都合で担当者退職。後任人選中(28)
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「原子力災害論」前担当者（風間典昭教授：兼担）が一身上の都合で退職したため、2年次という開設年度を迎えて未開講となった。次年度に向けて後任を人選中である。学生には、年度初めのガイダンスおよび教務部教務課の掲示板で告知する。(28)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
校 地 等	校舎敷地	137,710.020㎡ <del>135,464.250㎡</del> 133,520.690㎡	㎡	㎡	137,710.020㎡ <del>135,464.250㎡</del> 133,520.690㎡	借用面積：8,580.69㎡ 借用期間：30年  校地取得のため(28) 校地・校舎取得のため(27)			
	運動場用地	139,505.480㎡ <del>139,826.140㎡</del> 139,184.820㎡	㎡	㎡	139,505.480㎡ <del>139,826.140㎡</del> 139,184.820㎡				
	小 計	277,215.500㎡ <del>275,290.390㎡</del> 272,705.510㎡	㎡	㎡	277,215.500㎡ <del>275,290.390㎡</del> 272,705.510㎡				
	そ の 他	2,314,116.020㎡ <del>2,314,527.760㎡</del> 2,312,627.755㎡	㎡	㎡	2,314,116.020㎡ <del>2,314,527.760㎡</del> 2,312,627.755㎡				
	合 計	2,591,331.520㎡ <del>2,589,818.150㎡</del> 2,585,333.265㎡	㎡	㎡	2,591,331.520㎡ <del>2,589,818.150㎡</del> 2,585,333.265㎡				
(2) 校 舎	専 用	60,168.235㎡ 49,807.063㎡ ( 60,168.235㎡ ) ( -49,807.063㎡ )	共 用	3,385.575㎡ 2,213.175㎡ ( 3,385.575㎡ ) ( -2,213.175㎡ )	共用する他の 学校等の専用	計	452.890㎡ 748.452㎡ ( 452.890㎡ ) ( -748.452㎡ )	64,006.700㎡ 52,768.690㎡ ( 64,006.700㎡ ) ( -52,768.690㎡ )	東北福祉看護学校(通信制看護師養成所)と 共用 収容定員500人 ※面積基準なし 校地・校舎取得のため(27)
	(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校地・校舎取得のため(27)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			届出学部学科全体 初等教育専攻教員異動による(27)(28)	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 冊	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	届出学部学科全体	
	教育学部 教育学科	7,150 [225] 3,369 196 <del>1,064 56</del> ( 1,430 [ 45] )	117 [ 30] <del>119 8</del> <del>-9</del> ( 100 [ 30] )	約1,400 約1,400 25 [ 25] 約1,400 約1,400 ( 25 [ 25] )	125 <del>39</del> <del>3</del> ( -25 )	1,000 ( 250 )	- ( - )	外国書数の減少は、電子ジャーナルへ切り替えたため(27)(28)	
	計	7,150 [225] 3,369 196 <del>1,064 56</del> ( 1,430 [ 45] )	117 [ 30] <del>119 8</del> <del>-9</del> ( 100 [ 30] )	約1,400 約1,400 25 [ 25] 約1,400 約1,400 ( 25 [ 25] )	125 <del>39</del> <del>3</del> ( -25 )	1,000 ( 250 )	- ( - )	教育環境充実化のため(27)(28)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体	
		4,205.026 ㎡		599 席		399,861 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
		9,666.801㎡		ゴルフ練習場1面 野球場2面		テニスコート3面 弓道場1面			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学部学科全体
		教員1人当り研究費等	320千円	320千円	図書購入費	3,320千円	3,400千円	3,400千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	100千円	34,500千円	34,500千円	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1144千円	1044千円	1044千円	1044千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東北福祉大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院・通学課程 総合福祉学研究所		33	—	69		0.91		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻博士課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.21	平成14年度	同上	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.65	昭和51年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	20	—	40	修士 (福祉心理学)	0.67	平成14年度	同上	
教育学研究所									
教育学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.50	平成27年度	同上	
大学院・通信制 総合福祉学研究所	2	20	—	40		0.42		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.75	平成14年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (福祉心理学)	0.10	平成14年度	同上	
大学の名称	東北福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
学部・通学課程 総合福祉学部	4	620	—	2080		1.18		宮城県仙台市青葉区国見一丁目8番1号	
社会福祉学科	4	400	—	1400	学士 (社会福祉学)	1.17	昭和37年度	同上	平成27年度より100名の定員増
福祉行政学科	4	100	—	200	学士 (福祉行政学)	1.16	平成27年度	同上	
福祉心理学科	4	120	—	480	学士 (福祉心理学)	1.21	昭和49年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	昭和46年度	同上	平成27年より学生募集停止
総合マネジメント学部	4	200	—	800		1.13	平成20年度	同上	
産業福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (産業福祉学)	1.18	平成20年度	同上	
情報福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (情報福祉学)	1.09	平成20年度	同上	
子ども科学部		—	—	—		—			
子ども教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18年度	同上	平成27年より学生募集停止
教育学部						1.13			
教育学科	4	250	—	500	学士 (教育学)	1.13	平成27年度	同上	
初等教育専攻	4	210	—	420	学士 (教育学)	1.12	平成27年度	同上	
中等教育専攻	4	40	—	80	学士 (教育学)	1.18	平成27年度	同上	
健康科学部	4	230	—	920		1.16			
保健看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1.12	平成18年度	同上	
リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士 (リハビリテーション学)	1.22	平成20年度	同上	
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.16	平成20年度	同上	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.28	平成20年度	同上	

医療経営管理学科	4	80	—	320	学士 (医療経営管理学)	1.12	平成20年度	同上	
学部・通信教育部									
総合福祉学部	4	800	—	3200		0.84	平成14年度	仙台市宮城野区榴岡二丁目5番26号	
社会福祉学科	4	600	—	2400	学士 (社会福祉学)	0.89	平成14年度	同上	
福祉心理学科	4	200	—	800	学士 (福祉心理学)	0.67	平成14年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	平成14年度	同上	平成18年より学生募集停止 平成28年5月末学科廃止届提出予定

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 教育学科 初等教育専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
	専 教授		平成27年4月	知的障害者教育論 自閉症者教育総論 特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
	専 教授		平成27年4月	生徒指導論(進路指導を含む)A  算数概論 算数科教材研究 算数科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					生徒指導・進路指導論A	課程認定申請時の指導により名称変更、担当不可のため担当科目から削除(平成27年4月より)(27)
									教職論A 道徳の指導法A	前任者退職辞任(〇〇〇〇:平成28年3月)のため担当追加(28) 受講学生数の適正化のため担当科目追加(28)
	専 教授		平成27年4月	ことばと表現  国語科概論(書写を含む) 国語科教材研究 国語科の指導法 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	兼任	教授		平成27年4月	ことばと表現	雇用形態変更により科目担当削除(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
									リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
									保育内容研究 <del>(言葉)</del>	負担軽減のため担当者変更(28) 課程認定申請時に予定担当者不可のため担当変更(平成28年4月より)(27)
									教職論B	負担軽減のため担当者変更(28) 課程認定申請時に予定担当者不可(退職)のため(平成27年4月より)担当変更(27)
	専 教授		平成27年4月	生涯発達心理学概論 生涯発達心理学各論 保育の心理学Ⅰ 保育の心理学Ⅱ 保育相談支援 障害児保育						
						専	教授	平成28年4月	特別支援教育総論 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)	専任採用により科目担当追加(28)
									肢体不自由者教育論 病弱者教育論 重複障害者教育総論	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇(平成28年度4月より専任採用予定)に担当(平成29年10日より)を変更(27)

				初等教育課程の意義と編成	兼任 講師		平成28年10月	初等教育課程の意義と編成	課程認定申請時に不可のため担当変更（平成28年4月より）(27)
専	教授	平成27年4月		理科教材研究（実験） 教育実践活動Ⅳ 理科の指導法 教育実習（幼・小）の事前指導 教育実習（幼・小）の事前事後指導 教育実習（幼・小） 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ（基礎演習） リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文					
								教育実践活動Ⅲ	教育内容充実のため担当科目追加(28)
専	教授	平成27年4月		生活科概論 生活科教材研究 教育実践活動Ⅲ 教職論A 生活科の指導法 教育実習（幼・小）の事前指導 教育実習（幼・小）の事前事後指導 教育実習（幼・小） 教職実践演習 リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文 教育実践活動Ⅲ				生活科概論 生活科教材研究 教育実践活動Ⅲ 教職論A 生活科の指導法 教育実習（幼・小）の事前指導 教育実習（幼・小）の事前事後指導 教育実習（幼・小） 教職実践演習 リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文 教育実践活動Ⅲ	平成27年3月定年のため退職辞任。すべての科目について担当者がいるため支障なし(28)
専	教授	平成29年4月		聴覚障害者教育論					
専	教授	平成27年4月		社会福祉原論（職業指導を含む） 人権と現代福祉				人権と現代福祉 リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	教育課程の内容を整理するため学科開設科目から削除（平成27年4月より）(27) 受講学生数の適正化のため科目担当追加(28)
専	教授	平成27年4月		図画工作科の指導法	兼任 講師		平成28年4月	図画工作科の指導法※	課程認定申請時の指導によりオムニバス科目に変更するためオムニバス担当者追加（平成28年4月より）(27)
				リエゾンゼミⅠ（基礎演習）				リエゾンゼミⅠ（基礎演習）	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)
				表現技術Ⅲ（美術） 児童美術論【隔年】 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文					
専	教授	平成27年4月		教育学の基礎 教育学概論A 教育史 リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習） リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文				教職実践演習	受講学生数の適正化のため科目担当追加(28)
専	教授	平成28年4月		教育心理学概論B 教育心理学各論 教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）A リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ） リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ） 卒業論文				リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）	負担軽減のため(28)
									負担軽減のため科目担当から削除(28)

専	教授	平成28年4月	聴覚障害者の心理 言語障害者教育総論 特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習教育実践活動Ⅳ 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	リエゾンゼミⅠ担当予定者が退職したため担当を追加(平成27年4月より)(27)
								健康科学※	教育内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(平成27年4月より)(27)
専	教授	平成27年4月	食と生活 保育内容研究(健康) 健康科学 リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	兼任	講師		平成27年4月	子どもの食と栄養※	負担軽減のため科目担当削除(28) 課程認定申請時に担当予定者不可のため担当変更(平成28年4月より)(27)
									教育内容の充実化と負担軽減を図るため一部授業をオムニバス化(平成27年4月より)(27)
専	教授	平成27年4月	児童・家庭福祉論 保育原理 保育者論 保育課程論※ 保育内容総論 保育実習指導Ⅰ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ(保育所・入所施設) 保育実習Ⅱ(保育所) 保育実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(福祉実践演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(平成27年4月より)(27)
専	准教授	平成27年4月	表現技術Ⅲ(美術) 保育内容研究(美術) 保育実習指導Ⅰ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ(保育所・入所施設) 保育実習Ⅱ(保育所) 保育実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(福祉実践演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					保育内容研究(表現・美術)  保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	課程認定申請の結果、科目名称の変更を指導された(27)  科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(平成27年4月より)(27)
専	准教授	平成27年4月	特別支援教育総論 教職論B 教育実践活動Ⅰ 特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習	専	教授		平成28年4月	特別支援教育総論	退職のため担当者変更(平成28年4月から)(27)
				専	教授		平成27年4月	教職論B	課程認定申請時に予定担当者不可及退職(平成27年3月)のため担当変更(平成27年4月より)(27)
				専	准教授		平成27年4月	教育実践活動Ⅰ	退職のため担当者変更(平成27年4月より)(27)
								特別支援教育実習の事前指導 特別支援教育実習の事前事後指導 特別支援教育実習	一身上の都合により退職(平成27年3月)。すべて他の担当者があるため科目開設に支障はない(27)



				教職実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					“付加文庫教育実習の事前事後指導” 特別支援教育実習 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文	
専	准教授	平成27年4月	リエゾンゼミⅠ(基礎演習) 発達臨床心理学 健康心理カウンセリング概論 知的障害者の心理・生理・病理※ 幼児理解と教育相談 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)	
専	准教授	平成27年4月	児童・家庭福祉論 社会的養護 保育実習指導Ⅰ※ 保育実習指導Ⅱ※ 保育実習Ⅰ(保育所・入所施設) 保育実習Ⅱ(保育所) 保育実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(福祉実践演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	科目名と実習内容の齟齬を解消するため括弧を削除(平成27年4月より)(27)	
専	准教授	平成27年4月	生徒指導論(進路指導を含む)A 生活科概論 生活科教材研究 教育実践活動Ⅱ 生活科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					生徒指導・進路指導論A 道徳の指導法A	課程認定申請時の指導により名称変更(平成27年4月より)(27) 受講学生数の適正化のため担当科目追加(28)	
専	准教授	平成27年4月	リエゾンゼミⅠ(基礎演習) スポーツⅠ スポーツⅡ 表現技術Ⅳ(体育実技) リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)	
専	准教授	平成27年4月	教育心理学各論 教育心理学概論A 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ)					リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	負担軽減のため科目担当削除(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)	

				門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専 門演習Ⅱ) 卒業論文						
									算数科教材研究 算数科の指導法 生徒指導・進路 指導論B 教職実践演習 教育実践活動Ⅰ 教育実習(中・ 高)の事前指導 エゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演 習)	専任採用のため担当科目追加 (28)
専	准教授	平成27年4月		保育内容研究(音 楽)					保育内容研究 (表現・音楽)	課程認定申請の結果、指導に より科目名称を変更(平成27 年4月より)(27)
									教育実践活動Ⅰ	負担減のため科目担当削除 (28) 受講学生数の適正化と教育効 果の向上を図るため担当を追 加(平成27年4月より)(27)
									Study Abroad D(ヨーロッパ)	受講学生数の適正化と教育効 果の向上を図るための(平成 27年4月より)増員(27)
				教育実習(幼・ 小)の事前指導 教育実習(幼・ 小)の事前事後指 導 教育実習(幼・ 小) 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ(基 礎演習) リエゾンゼミⅡ(専 門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専 門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専 門演習Ⅱ) 卒業論文					教育実習(幼・ 小)の事前指導 教育実習(幼・ 小)の事前事後 指導 教育実習(幼・ 小)	保育内容研究(表現・音楽) を複数クラス開講するため負 担軽減(28)
専	准教授	平成27年4月	教育実践活動Ⅰ	専	准教授			平成27年4月	教育実践活動Ⅰ	負担軽減のため担当者変更 (28) 負担軽減のため担当者変更 (27)
									教育実践活動Ⅱ	教育内容充実のため(28)
			国語科の指導法						国語科の指導法	課程認定申請の結果、担当不 可(平成28年4月より)。他に 担当者がいるため科目解説に 支障はない(27)
			道徳の指導法 A	専	教授			平成28年4月	道徳の指導法 A	受講学生数の適正化と教育効果の 向上を図るため専任3人のオムニバ スとして開講(28)
				兼任	講師			平成28年4月		異動のため担当不可(28) 課程認定申請の結果、担当不 可のため担当変更(平成28年4 月より)(27)
			道徳の教材研究	兼任	講師			平成28年4月	道徳の教材研究	課程認定申請の結果、担当不 可のため担当変更(平成28年4 月より)(27)
			国語科概論(書写を 含む) 国語科教材研究 教育実習(幼・ 小)の事前指導 教育実習(幼・ 小)の事前事後指 導 教育実習(幼・ 小) 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ(基 礎演習) リエゾンゼミⅡ(専 門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専 門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専 門演習Ⅱ) 卒業論文							
							道徳の指導法A	受講学生数の適正化のため担 当科目追加(28)		
								受講学生数の適正化と教育効		

専	准教授	平成27年4月					リゾンゼミⅠ (基礎演習)	果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
							教育実践活動Ⅰ	担当予定者退職のため担当を追加(平成27年4月より)(27)
							教職実践演習	授業担当負担調整のため担当に追加(平成27年4月より)(27)
			社会科概論 社会科教材研究 社会科の指導法 教育相談の理論と方法A リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					
専	准教授	平成27年4月	健康科学 幼児運動論【隔年】 体育科の指導法 睡眠健康科学【隔年】 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文					
専	講師	平成27年4月	障害児の学習支援 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文			インターンシップⅠ※	教育内容充実のためオムニバス担当追加(28)	
				専任 講師	平成27年4月	教育学特殊講義Ⅰ (教育情報学の基礎) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅠ (基礎演習) 物理学の基礎	教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27) 平成27年4月から専任教員採用のため担当者交代(27)	
専	講師	平成27年4月	リエゾンゼミⅠ (基礎演習) 表現技術Ⅰ(音楽) 表現技術Ⅱ(音楽) 音楽教育 音楽科の指導法 教育実習(幼・小)の事前指導 教育実習(幼・小)の事前事後指導 教育実習(幼・小) 教職実践演習 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文			リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	輪番科目のため平成28年度は担当(28) 輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)	
専	助教	平成29年4月	発達障害者教育総論	専 助教	平成29年4月	発達障害者教育総論	平成28年3月一身上の都合により退職辞任。科目担当削除。専任担当者がいるため支障なし(28)	

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
  - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
  - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
  - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
15名	11名	2名	1名	29名	14名	11名	3名	0名	28名	14名	11名	3名	0名	28名
(15)	(11)	(3)	(1)	(30)						[△1]	[0]	[1]	[△1]	[△1]

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
70歳	3名	3名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	— 科目
		選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
		自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
		計	— 科目	計	— 科目	計	— 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	助教	後藤 沙織	選択	発達障害者教育総論	①	一身上の都合により退職(28)	
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	1 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	1 科目	計	1 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

上記(3)-①・(3)-②の合計

合計(A)+(C)			後任補充状況の集計(B)+(D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
1人	必修	0科目	必修	0科目	必修	0科目	必修	0科目
	選択	1科目	選択	1科目	選択	0科目	選択	0科目
	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目
	計	1科目	計	1科目	計	0科目	計	0科目

(注)・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

退職した後藤沙織(助教)が担当予定していた科目については、他の専任教員が担当するため、提供する教育の質保証や学生の履修に関しては支障はない。学生には、各年度はじめのガイダンスおよび配布する便覧(抜き刷り)、さらにWeb上の学科サイトにて周知をする。(28)

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <教育学部 教育学科 初等教育専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

本学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究等の支援に関する対応として「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組（FD フェアカルテイ・ディベロップメント）を行っている。本学は平成13年度よりFD委員会を発足させ、定期的に全学FDセミナーと研究科・学科毎（一部合同開催を含む）FDセミナーを開催している。テーマは単に授業内容の改善、方法のみではなく、心理学、情報学、教育学、医学、福祉学、社会貢献学などの分野による、倫理性、知的誠実性を含めた提言など、多岐に渡っている。

本学における授業内容方法の改善を図るための組織的な取組（FD活動）は、「FD委員会」がFDに関する施策の検討をし、教務部内に設置されている「教育開発支援室」がFDに関する施策の実施を行う実働機関に位置付けられている。（FD委員会規程及び組織体制は別紙1、別紙2の通りである）

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は、①大学の役職にある教員（若干名） ②FDに携わる教職員 ③各学科及び各研究科の長の推薦する教員 ④その他必要と認められる者、から構成されている。そして、委員長は副学長とし、議長となる。現在（平成27年5月）は、計34名（教員28名、職員6名）の教職員が委員となっている。このような構成員及び出席者により、平成27年度は4月22日、5月27日、9月8日、1月27日、2月26日の計5回開催した（平成27年度FD委員会構成員教員26名、職員6名）。

###### c 委員会の審議事項等

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教員の教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する資質向上
- (6) 教員の教育能力向上及び教育改善のための調査並びに学習効果の把握等の実施の統括とその分析とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上
- (7) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (8) FDの専門家の養成
- (9) 教育等の改善に関する連携支援
- (10) 教育情報分析に関する連携支援
- (11) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (12) ICTの教育活用及びeラーニングに関する連携支援
- (13) 教育開発に関する連携支援
- (14) 教員個人の自己点検・評価と業績評価の項目検討に関する連携支援
- (15) 職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (16) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (17) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (18) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究
- (19) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項



## ② 実施状況

### a 実施内容

F D委員会規程においては、上述したような審議事項等が定められており、F D活動に関して包括的な議論を進めている。しかし、焦点を絞り優先順位を吟味しながら議論と活動を行うことによって、学生への教育効果に実効性を持たせることが可能であると考えられるため、具体的には主に以下の事項を実施している。

- ・ F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 学生アンケート
- ・ 教員アンケート
- ・ 卒業生アンケート
- ・ 授業評価
- ・ 追跡調査
- ・ 学修成果の把握
- ・ 中退防止の検証
- ・ 学内教員間相互授業聴講・授業公開
- ・ 学外者の意見聴取
- ・ 学生からの意見聴取
- ・ マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）
- ・ F Dセミナー公開Q & A
- ・ ベストティーチャー等

なお、上の学内F D活動の他、教育学部教育学科では、学内F D委員会委員を含めて学科内F D委員会（担当教員6名）を組織し、学科内独自のF D活動として、次の2つの活動を行ってきた。

- ・ 学科内F Dセミナー（研修会）の実施
- ・ 現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供

### b 実施方法

#### 学内F D活動

##### < F Dセミナー（研修会）の実施 >

平成27年度のF Dセミナー（研修会）の実施状況及び方法は、次の通りである。全学的な取り組みは、①学生生活F D（障がい学生法海と支援、悩みを抱える学生への支持的アプローチ）、②教育・研究倫理F D（SNSについて、研究倫理について）、③国際化F D（外国語による授業の教授法）、④地域共創F D（本学の取り組み）、⑤ICT教育活用F D（ICT&UNIPA教育活用）、⑥産学官連携F D、⑦教育力向上F D（模擬講義、アカデミック・ポートフォリオ）各分野14のテーマにて実施した。さらに、学科別F Dセミナー（研修会）は、学科の特長を活かした内容（「大人数の講義における工夫」「アクティブラーニングの類型と講義・演習への導入」など）が9学科及び大学院において合計34回開催されている。

##### < 学生アンケート >

本学では、各種学生アンケートを実施し、P D C A（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育や学生生活の改善サイクルに役立っている。具体的には「入学時アンケート」「学修活動アンケート」「学生生活アンケート」「進路・キャリアアンケート」「リエゾンゼミ教育効果アンケート」「卒業時アンケート」などである。これらは、集計分析をした上で次年度の教育内容の改善に活かしている。なお、これらの結果については、個人情報に配慮し統計的にまとめた上で、ホームページ上に公開されている。（[http://www.tfu.ac.jp/F D/action/questionnaire\\_student.html](http://www.tfu.ac.jp/F D/action/questionnaire_student.html)）

##### < 教員アンケート >

本学では、各種教員アンケートを実施し、P D C A（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育改善サイクルに役立っている。また、社会に貢献すると思われる分析と知見は公開している。具体的には、「教員間相互授業聴講・授業公開に関するアンケート」「F Dに関するアンケート」「ICT等の教育活用に関するアンケート」「授業等に関するアンケート」を実施している。

##### < 卒業生アンケート >

本学ではI Rセンターとの共同で「卒業生アンケート」を実施している。アンケート内容としては、「在学中の経験と卒業後の関連」、「在学中の学内施設の利用と卒業後の関連」「在学中の学び」「回答者の調査時の大学へ対する思い」「現在大切にしていること」などを大項目として、中項目、小項目を設け質問している。これらの結果に対しては、大学としてのコメントを付けて公開している。

##### < 授業評価 >

後掲の「③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況」において詳述する。

##### < 追跡調査 >

本学は、入学者選抜方法ごとに入学後の成績や活動実績、留年・中退率、卒業後の進路等について調査を行い、入学者選抜方法の妥当性の検証を行っている。現在、2011年度～2014年度入学者の追跡調査の結果が表示されているが、教職員のための公開に留めている。

##### < 学修成果の把握 >

本学は、学修前（1年次入学時）と学修後（4年次卒業時）の双方の時点において、学修ポートフォリオを用いて学士

力と各学科の専門性の修得について把握することで、本学における教育・学修の内容および方法の検証を行っている。

#### <中退防止の検証>

本学は、中退の防止に積極的に取り組んできている。本学の中退率は、1年中退率および卒業までの中退率とも、私立大学の全国平均に比べて、非常に低い数字になっている。また、中退等の調査により中退防止方法の検証を行っており、中退防止の強化に努めている。現在、2010年度～2014年度中退等防止調査結果を公開している。

#### <学内教員間相互授業聴講・授業公開>

本学における授業改善への取り組みの一環として、教員間での授業の相互聴講を実施している。授業設計や展開の方法などの工夫といったテクニカルな要素と同時に、授業運営上の問題となっている事柄についての情報も共有し、解決策を見出すことで授業改善に役立っている。

#### <学外者の意見聴取>

本学では、卒業生のみならず学外者からの意見聴取として、企業、地元産業界、業界別団体、地方自治体、専門職の職能団体等とともに、高校や高大連携関係団体等より意見を聴取し、入試や入学前教育、初年次教育の改善に役立っている。また、入学時アンケートにより、本学の学生募集広報活動や入試、入学前教育に対する評価・意見を聴取し、改善に役立っている。

#### <学生からの意見聴取>

本学では、各学科所属の学生より、意見を聴取し、授業や教育プログラムの改善に役立っている。平成27年度の学生意見聴取が本学ホームページ上で掲示されているが、現在は教職員のみ閲覧となっている。

#### <マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）>

自らの授業をビデオ撮影して視聴することで、授業の自己評価をすることができるため、本学では授業の授業撮影をすることができる。同時に、教員間あるいは学科等FDで相互評価に活用することができる。

#### <FDセミナー公開Q&A>

学内のFDセミナー終了後にセミナー講師に対するご質問、またはFDセミナーに関するご質問をQ&Aとして受け付けている。

#### <ベストティーチャー等>

本学は、①教育の質に関して著しく優れた業績を挙げた者、②学生の成長又は学生の学修成果に関して著しく優れた業績を挙げた者、③教育の質の向上に関して著しく優れた業績を挙げた者、④教育の質の向上についての研究に関して著しく優れた業績を挙げた者をベストティーチャーとして表彰し、副賞を授与している。また、グッドティーチャーやグッドレクチャーも表彰している。

### 学科内FD活動

#### <学科内FDセミナー（研修会）の実施>

教育学部教育学科では、平成27年度は2回の学科内FDセミナーを実施してきた。内容は「c 開催状況」で詳述する。

#### <現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供>

教育学部教育学科では、学科内FD委員会委員が主導で次の2つの点を保育者養成や教員養成に携わる教員の教育能力向上につながるよう学科会議内で情報共有に努めてきた。①教育・教職センターの「教職課程支援室」の室員（教育学科専任教員）が毎年度末に「県別教育委員会訪問による講師採用のお願いと採用試験情報の収集」を実施し、各教育委員会が求める教員像や受験生に求められる資質・能力等を聞き取り調査した内容 ②各学年で開講されている「教育実践活動Ⅰ～Ⅳ」という学校体験型の科目や各種教育実習・保育実習に対しての意見・要望などについて情報交換を行う場を、学科内FD委員会委員が主導で設けている。こうした情報共有が履修指導や授業の内容・方法の改善、さらに進路指導に効果を持つと期待している。

#### c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD関連施策の実施状況は、上記「b 実施方法」で記した通りである。これらの具体的な取り組みは、FD委員会委員で検討・実施される。平成27年度の全学FDセミナー（研修会）の実施に際しての参加状況は、各セミナー（研修会）につき80名から153名の参加を得て実施された。なお、平成28年度の全学FDセミナー（研修会）は以下のように予定している。

①「コンプライアンス教育」②「外国語による授業の教授法」③「障がい学生の理解と支援」④「ハラスメントの防止」⑤「新任教員等の研修」⑥「アカデミックポートフォリオ（概説）」⑦「SNSについて」⑧「キャリア形成支援について」⑨「地域共創について」⑩「高等教育政策等動向報告」⑪「アカデミックポートフォリオ（ワークショップ）」⑫「模擬授業（アクティブラーニング）を含む」、などである。これらFDセミナーの主な目的は、「教育」「研究」「社会貢献」「管理運営」である。

学科毎のFDセミナーは、各学科のFD担当者が主体となって実施される。教育学部教育学科においてもこれまでのFD活動を継承し、教育の質保証に努めており、学科FDセミナーを実施している。平成27年度実施された学科FDセミナーのテーマは次の通りである。①「インクルーシブ教育について」教育学科 大西孝志 教授（9月30日） ②「協同学習について」教育学科 上條晴夫 教授（1月20日）なお、それぞれの学科FDセミナーの参加状況は、学科会議終了後に開催されることもあり毎回高い参加者率である（担当職員も含む）。

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前年度の取り組み実施結果を踏まえて、次年度の授業内容・方法の改善に取り組んできた。たとえば、リエゾンゼミⅠ（1年次開講科目：全学必修）の教育効果については、入学時（リエゾンゼミⅡは2年次進級時）と比した学士力到達度・専門性・意欲の伸びを学科別に集計・分析され、この資料（結果）に基づき学科会議において授業改善の議論がなされ、次年度のシラバス作成に活かされている。また、卒業時アンケートにおいても、同様に4年間を通して、学士力到達度・専門性・意欲の伸びが学科別に集計され、学科の教育課程のあり方を再検討する際の参考資料となっている。

なお、入学時アンケートについては、「大学・学科志望順位」「入学後の学業に対する不安」「入学後の生活面での不安」「学内での相談相手」「卒業後の希望進路」と問うことによって、新入生への授業方法や学生相談の方針の改善にも活かしている。

さらに、学内教員間相互授業聴講・授業公開では、聴講した教員アンケートをみると、学生に関する問題を意識しながら授業設計や授業展開における課題について個々にしっかりと捉えて、さまざまな工夫や取り組みを行っていることに触発され、自己の講義へ活かす姿勢がうかがわれた。個としての教員の想いを大学全体の教員にも発信し、学生教育に関わる問題意識の共有や教員相互での情報交流を希求する教員側の姿勢をもうかがえた。

シラバス修正作業に関しては、授業テーマや到達目標及び授業計画を詳述することによって、改めて自己の講義内容を振り返ることになった。同時に、授業時間外学修（予習・復習等）の記載によって、学生の立場に立った授業改善の一助ともなった。

授業評価アンケートについては、下記の③「a 実施の有無及び実施期間」及び「b 教員や学生への公開状況、方法等」に記載した通り、その結果を「授業レベル」（ミクロ）での改善の取り組み、「学科等レベル」（メゾ）及び「全学レベル」（マクロ）での組織的な教育力向上の取り組みへ結びつけている。

なお、本学の中途退学率は比較的低位に推移しているとはいえ、毎年ある程度の中途退学者を出している現状に鑑み、教務部、キャリアセンター、学生生活支援センター、入学センター、ウェルネス支援室等関係部署からなる委員会を立ち上げて、対策検討を行っている。

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

本学では授業評価を行い、結果を集計・分析するとともに担当教員および受講学生にフィードバックしている。

具体的には、授業評価の方法は以下の通りである。

- ・実施学部・学科＝全学部・全研究科において実施する。
- ・実施授業科目＝原則として全授業について実施する。
- ・実施回数・時期＝学期ごとに1回、11回目から15回目に実施する。
- ・配付・回収＝WEB方式（UNIVERSAL PASSPORT）で、無記名で実施する。
- ・評価項目＝共通項目と科目群項目、学科オリジナル項目により構成する。共通項目は、授業改善目的の3つの側面と教員・学生の関わりに基づき、基本属性、受講学生の取り組み方、教員の取り組み方（授業姿勢、授業スキルなど）、授業を受けた結果（学修成果など）、良かった点と改善して欲しい点・要望より構成される。

・結果のフィードバック＝授業ごとの結果について、回答期間終了後に、受講学生（回答者）と担当教員にフィードバックする。

- ・実施結果の公表及び授業レベルでの改善の取り組み＝下記の「b 教員や学生への公開状況、方法等」にて記載する

ためここでは省略する。

- ・学科および研究科レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価の高い教育マインドや授業スキルについて、学科・研究科等FDセミナーを通じて共有することになる。授業評価の低い教員は、学科長・研究科長等の助言・指導を受け「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に取り組むことになる。
- ・全学レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価優れて高い教員は、ベストティーチャーとして表彰され、全学FDセミナーにおいて模擬講義等を行うなど、優れた教育マインドや授業スキルについて共有することになる。
- ・授業評価のPDCA＝教員アンケートにより、授業評価についての内容や方法についての評価と要望を把握し、授業評価そのものの改善に努めることも教育の質保証へ向けた重要な取り組みと考えている。

#### b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、年に1度、ホームページ上で全学、総合基礎教育課程・各学科・各研究科専攻等ごとの基幹的科目の集計結果及び個々科目の評価結果について公開することになる。担当教員は、授業評価の結果に基づいて、次年度の授業の改善に取り組む。担当教員は、改善について「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に記入し、回答期間終了後1か月以内に受講学生に公開される。同時に、次年度の授業の受講学生にも公開されることになっている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### （3）自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部教育学科は、「学ぶ喜び」「考える楽しさ」を伝える専門職として、乳幼児児童生徒一人ひとりの発達特性を理解することによって、喫緊の課題である幼保一体化や校種間連携の推進に力を発揮できるとともに、通常学級におけるさまざまな困難を示す乳幼児児童生徒ならびに特別支援学校および発達障害のある子どもの保育・教育、支援においてさまざまな課題の解決に向けて多角的・科学的にアプローチし、実践的指導力とコーディネート力を持つ保育・教育現場の中核となり、専門性の高い理論と実践力を身につけた上で、同僚の保育士・教員や専門機関さらには大学等の教育研究者と協働し、新たな保育・教育法の開発に寄与し、共生社会に貢献できる専門性の高い保育士・教員の養成という趣旨・目的によって設置された。開設1年目の学修成果の測定にあたる平成25年度の学修成果を振り返る初年次の

アンケートでは、「リエゾンゼミⅠ」での充実度が非常に高く、特に「コミュニケーション能力」が伸びたと感じた学生が多かった反面、汎用的スキルの一部である「図表やグラフ化による表現」の力が伸びたと感じる学生の割合が比較的低かったことから、2年次以降の専門演習等を中心とした授業で伸展が望まれる。

開設2年目に当たる今年度は、一年次で力を入れている「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」でのアクティブラーニングによる「大学での学び方」「汎用的スキル」「キャリアサポート」「コミュニケーション能力」の育成を土台とした専門科目の学修が本格的に始まる。初等教育専攻では、履修登録の結果、「幼保コース」約100名、「小幼コース」約30名、「小特コース」約130名と各履修コースに分れることになり、保育士・幼稚園教諭、小学校教諭、特別支援学校教諭を目指した専門基礎科目や専門基幹科目等の学修が始まる。「幼保コース」では、保育実習をより学びの多いものにしていくために保育の心理、乳児・障害児保育と行った専門分野を学ぶ。「小幼コース」では、幼稚園教育の目標や内容との連続性を意識しながら、初等教育課程の意義および各教科の指導法という専門分野を学ぶ。「小特コース」では、特別支援教育の総論だけでなく各障害領域の専門分野を学びながら、基礎免許状となる小学校教諭の専門性に係わる初等教育課程の意義および各教科の指導法という専門分野を学ぶ。こうした学びが、2年次のリエゾンゼミⅡ（福祉実践演習や専門基礎演習）という担当教員の専門性を活かし、学生自身の自立した問題解決型学習による学びと融合し、相乗的な教育効果がめざされることになる。すべての科目が順当に実施されるように努めていきたい。

なお、これまでも増して今後も入試広報（大学ホームページ（スマートフォン対応を含めて）や高等学校への学校訪問、個別説明会等）や高等学校の模擬授業などを通じて、高校3年生だけでなく1、2年生への情報発信を含めて、教育学部教育学科の設置の目的や意義、さらに教育課程の特色を周知させ、志願者数の拡大・維持に努めたい。

## ② 自己点検・評価報告書

### a 公表（予定）時期

- ・平成29年5月1日 公表予定

### b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書及び教育・研究業績書を刊行し、関係する諸教育機関に送付する予定である。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年5月を予定）

## ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受けるべく、平成27年度末に「東北福祉大学 自己点検・評価報告書」を提出済み。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

## （4）情報公表に関する事項

### ○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 ( 有 ・ 無 )
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 平成28年 10月 1日 )

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人梅檀学園

## (2) 大学名

東北福祉大学

## (3) 大学の位置

〒981-8522

宮城県仙台市青葉区国見1丁目8番-1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(コジマ タイドウ) 小島 恭道 (平成24年11月)	(キミコウベ ケンシ) 喜美候部 謙史 (平成27年5月)	前理事長が平成27年4月30日付けで辞任のため(27)
学長	<del>(ハギノ コウキ)</del> 萩野 浩基 <del>(平成6年7月)</del>	(オオタニ テツオ) 大谷 哲夫 (平成27年12月)	前学長が平成27年10月18日に死亡のため(28)
学部長	(キムラ ススム) 木村 進 (平成27年4月)	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)	木村進、東北福祉大学大学院教育学研究科科長就任のため(27)
学科長等	(オカダ セイイチ) 岡田 清一 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 教育学科 中等教育専攻 学士(教育学)	4年	40人	- 年次人	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	/		/		40人 - 人 40人 ( ) [ - ]	-	40人 - 人 40人 ( ) [ - ]	-	1.18倍	
志願者数					321 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]	313 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]		
受験者数					318 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]	303 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]		
合格者数					119 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]	150 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]		
B 入学者数					43 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]	52 ( ) [ - ]	- ( ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A										

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	/	/	/	/	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					-	-	52人	-	
2年次					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					43人	-	-	-	
3年次					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	-	-	-	-					
4年次	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]					
	-	-	-	-					
計	[ - ]		[ - ]						
	( - )		( - )						
	43人		52人						

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。





## 2 授業科目の概要

<教育学部 教育学科 中等教育専攻>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	日本国憲法	1前・後	2								兼1	
	教育学概論B	1後	2			1						
	教育社会学概論B	2前	2								兼 <sup>2</sup> <sub>1</sub>	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可となったため〇〇〇〇に担当を変更(27)
	教育社会学各論	2後		2		1					兼2	
	家族社会学	2前		2							兼1	
	生涯学習概論	1通		4		1						
	社会福祉原論(職業指導を含む)	2通		4		1					兼1	学習内容の充実のため担当者数を増員(28)
	児童・家庭福祉論	1通		4		1	1				兼 <sup>2</sup> <sub>±</sub>	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28) 授業担当負担軽減のため、一部の開講授業をオムニバス化するため増員(27)
	生涯発達心理学概論	2前		2		1					兼1	
	生涯発達心理学各論	2後		2		1					兼1	
	教育心理学概論B	2前		2		1					兼1	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
	教育心理学各論	2後		2		1	1				兼1	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
	教職論B	1前		2		1	±					教職課程認定申請の結果、〇〇〇〇(平成27年3月退職)が担当不可になったため担当者を〇〇〇〇に変更(27)
	教育法規の研究	2前		2							兼1	
	教育史	2通		4		1						
	保育原理	1前		2		1					兼1	
	保育者論	1後		2		1					兼 <sup>2</sup> <sub>±</sub>	授業負担軽減のためオムニバス担当者数を増員(27)
	特別支援教育の基礎	2前		2			±	2 <sub>±</sub>				担当予定者負担軽減及び授業数を増やし、受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28) 教職課程認定申請の結果、特別支援学校教諭課程に設定した科目をそのまま学科の必修科目としてはならないという指導を受け、科目名と単位数を変更。さらに担当予定の〇〇〇〇が退職(平成27年3月)のため〇〇〇〇(平成28年採用予定)に担当を変更(27)
	教育実践活動Ⅰ	1通		1		±	2	1				教育効果を高めるため、専任新採用された〇〇〇〇と一部担当者を交代(28) Ⅰ担当者の〇〇〇〇が退職(平成27年3月)、及び教職課程認定の結果、Ⅱ担当の〇〇〇〇が担当不可、さらに教育効果を高めるためにⅠ～Ⅲの授業担当者を追加・組み替えて変更。Ⅰは〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇が担当(27)
	教育実践活動Ⅱ	2通		1		±	1					担当予定者の負担減及び教育効果を高めるため担当者の交代のため(28)

	教育実践活動Ⅲ	3通		1		2						
	教育実践活動Ⅳ	4通		1		2						
	リエゾンゼミⅡ（専門基礎演習）	2通	2			16 11	13 10	6 5				受講学生の数の適正化と教育効果の向上及び新規専任採用者増のため(28)
	リエゾンゼミⅢ（専門演習Ⅰ）	3通		2		20	11	3				
	リエゾンゼミⅣ（専門演習Ⅱ）	4通		2		20	11	3				
	リエゾンゼミⅢ（社会教育演習Ⅰ）	3通		2			1	2				
	リエゾンゼミⅣ（社会教育演習Ⅱ）	4通		2			1	2				
	地域マネジメント論	2前		2							兼 2	
	地域活性化マネジメント論	2前		2		1 1	1	1			兼 12 9	担当者負担減及び担当者死亡及び学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
	地域共創福祉論	2後		2							兼 1	
	地域共創実学教育Ⅰ	1通		4					1		兼 5 4 1	オムニバス担当者の所属変更及び学習内容のさらなる充実のためオムニバス担当者数を増員(28) 学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(27)
	地域共創実学教育Ⅱ	2通		4							兼 7 1	学習内容の充実のためオムニバス担当者数を増員(28)
	地域共創実学教育Ⅲ	3通		4							兼 1	
	地域共創実学教育Ⅳ	4通		4							兼 1	
	卒業論文	4通		4		20	12	5				
A 2 類	教育方法論（情報機器及び機材の活用を含む）B	2前	2			1						
	教育相談の理論と方法B	3前	2								兼 1	
	道徳の指導法B	2前	2			1						
	道徳の教材研究	2後		2			1				兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
	特別活動の指導法B	2前	2								兼 1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成28年4月より）(27)
	生徒指導論（進路指導を含む）B 生徒指導・進路指導論B	3前	2								兼 1	課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに、〇〇〇〇が担当不可。〇〇〇〇を兼任として採用（平成29年4月より）(27)

	教職実践演習	4後	2			10 7 8	8 6	2				受講学生数の適正化と教育内容充実のため担当者追加(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が不可〇〇〇〇が退職。授業担当負担調整のため〇〇〇〇を担当に追加(27)
専門 基幹 科目 C群	中等社会科の教育課程(高校地理公民の教育課程を含む)- 中等教育課程の意義と編成	2前	2			1 2						兼任講師採用予定者を専任教員として採用(28) 課程認定申請の結果、科目名の変更を指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可、及び〇〇〇〇の授業負担軽減のため、新しく〇〇〇〇を兼任として採用(平成28年4月から)(27)
	社会科の指導法Ⅰ(地理歴史)	2通後	4 2			2 4 2						専任採用された〇〇〇〇も担当として追加(28) 課程認定申請の結果、地理歴史科の指導法として4単位を確保するように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため〇〇〇〇に担当を集約(平成28年4月から)(27)
	社会科の指導法Ⅱ(公民)	2通後	4 2									兼任講師採用予定者の負担軽減のため須藤由子(兼任)を新規採用(28) 課程認定申請の結果、公民科の指導法として4単位を確保するように指導された。さらに高橋良明が担当不可のため、兼任として佐藤弘人を採用(平成28年4月から)(27)
	地理歴史科指導法	2通後	4 2			2 4	1					兼任講師採用予定者を専任教員として採用し〇〇〇〇(准教授・専任)とのオムニバスで担当(28) 課程認定申請の結果、オムニバスとするように指導を受けたため、〇〇〇〇を兼任として採用(平成28年4月から)(27)
	公民科指導法	2通後	4 2									課程認定申請の結果、公民科の指導法として4単位を確保するように指導された。さらに〇〇〇〇が担当不可のため、兼任として〇〇〇〇を採用(平成28年4月から)(27)
	人文地理学	2通	4									兼任
	自然地理学	2通	4				1	4				前担当者死亡のため専任採用された〇〇〇〇が担当(28)
	地誌	2通	4				1	4				前担当者死亡のため専任採用された〇〇〇〇が担当(28)
	地域研究法(調査を含む)	3通		2		1						
	日本史概説	1通	4			2						課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため新規採用された〇〇〇〇を担当に追加(平成27年4月から)(27)
	日本文化史	2通		4		4		1				〇〇〇〇退職のため担当変更(27)
	日本仏教史	2前		2								兼任
	日本思想史	3通		4		4		1				〇〇〇〇退職のため担当変更(27)
	日本美術史	3前		2				1				
	東洋史概説	2後	2									兼任
	西洋史概説	2前・後	2			1						
	西洋美術史	3後		2								兼任
社会学原論	2通		4								兼任 3 4	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
福祉社会学	1前		2								兼任 3 2	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
経済原論(国際経済を含む)	2通		4								兼任 3	

政治学原論（国際政治を含む）	2通		4		1					兼1	
法学概論（国際法を含む）	2前	2								兼1	
倫理学概論	2通		4							兼1	
心理学概論	2前		2			1	4			兼2	専任担当者昇格(28)
宗教学概論	2後		2							兼1	
仏教学概論	2通		4							兼1	
教育実習（中・高）の事前指導	2後		1		1 3	2					担当予定者退職辞任及び新規専任採用者を担当者として交代・追加(28)
教育実習（中・高）の事前事後指導	3前		1		3						
教育実習（中・高）	3通		4		3						
特別支援教育総論	2通後	4	2		2 4	4					教職課程認定申請し中等教育専攻に特別支援学校教諭一種免許状課程が認められた（平成27年12月）結果、新規専任採用者を担当者として追加(28) 教職課程認定申請の結果、特別支援学校教諭課程に設定した科目をそのまま学科の必修科目としてはならないという指導を受け、学科の必修単位と切り分けるため単位数を2単位と変更した上で特別支援学校教諭教職課程の科目と設定。さらに〇〇〇〇（平成27年3月退職）が課程認定申請の結果、担当不可（退職）になったため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用）に担当を変更(27)
知的障害者の心理・生理・病理	3前		2			1				兼1	
肢体不自由者の心理・生理・病理	3後		2							兼2	
病弱者の心理・生理・病理	3後		2							兼2	
聴覚障害者の心理	3前		2		1						
聴覚障害者の生理・病理	3前		2							兼1	
知的障害者教育論	3前		2		1						
肢体不自由者教育論	2前		2		1	1				兼1	教職課程認定申請し中等教育専攻に特別支援学校教諭一種免許状課程が認められた（平成27年12月）結果、新規専任採用者を担当者として追加(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用）に担当を変更(27)
病弱者教育論	2後		2		1					兼1	教職課程認定申請し中等教育専攻に特別支援学校教諭一種免許状課程が認められた（平成27年12月）結果、新規専任採用者を担当者として追加(28) 課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用）に担当を変更(27)
聴覚障害者教育論	3通		4		1						
重複障害者教育総論	3後		2							兼1	課程認定申請の結果、〇〇〇〇が担当不可のため、〇〇〇〇（平成28年度4月より専任採用予定）に担当（平成29年10月より）を変更(27)
発達障害者教育総論	3前		2					1			
自閉症者教育総論	3後		2		1						
言語障害者教育総論	3後		2		1						
視覚障害者教育総論	2前		2							兼1	教職課程認定申請し中等教育専攻に特別支援学校教諭一種免許状課程が認められた（平成27年12月）初等専攻開講科目担当者が中等教育専攻開講科目を兼ねる（兼任）(28)
特別支援教育実習の事前指導	3後		1		2	4					〇〇〇〇退職（平成27年3月）(27)

専門基幹科目D群

	特別支援教育実習の事前事後指導	4前		1		2	+					〇〇〇〇退職（平成27年3月） (27)
	特別支援教育実習	4通		2		2	+					〇〇〇〇退職（平成27年3月） (27)
専門発展科目	障害児の学習支援	3 前後	2					1				教育効果を考慮し配当学期を変更(27)
	学校経営と学校図書館	3前		2							兼 1	
	学校図書館メディアの構成	3前		2							兼 1	
	学習指導と学校図書館	3前		2							兼 1	
	読書と豊かな人間性	3後		2							兼 1	
	情報メディアの活用	3前		2							兼 1	
	N I E 活動論	2前		2							兼 1	
	N I E 活動の教材研究	2後		2							兼 1	
	児童精神医学	3後		2							兼 1	
	睡眠健康科学	2前		2			1					
	家庭支援論	2前		2							兼 2 +	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため増員(28)
	人間関係論	2前		2							兼 1	
	家族心理学	2前		2							兼 1	
	思春期の発達と臨床	2後		2							兼 1	
	臨床心理学	2前・後		2							兼 3	
	発達臨床心理学	2後		2			1					
	発達心理アセスメント概論	2後		2							兼 1	
	健康心理アセスメント概論	3前		2							兼 1	
	健康心理カウンセリング概論	3前		2			1					
	災害概論	2通		4							兼 1	
	原子力災害論	2前		2							兼 +	一身上の都合で担当者退職。後任人選中(28)
	社会貢献論	2前		2							兼 1	
	教育学特殊講義 I	2前		2					1		兼 +	専任講師が担当（教育情報学の基礎）
教育学特殊講義 II	3前		2							兼 1		
教育学特殊講義 III	3後		2							兼 1		
社会教育計画	2通		4			1						
現代社会と社会教育 I	3前		2							兼 2		
現代社会と社会教育 II	3前		2							兼 3		
社会教育実習（野外活動実習等を含む）	3通		2			1			1	兼 1		
社会教育課題研究	4通		2			1			1	兼 1		
社会教育史	1後		2							兼 1		
社会教育行政論	2前		2							兼 1		
社会教育施設論	2前		2							兼 1		
博物館概論	2前		2			1						
博物館経営論	3後		2							兼 1		
博物館資料論	2後		2							兼 1		
博物館資料保存論	3前		2							兼 1		
博物館展示論	3前		2						1			
博物館教育論	3前		2							兼 1		
博物館情報・メディア論	3前		2							兼 1		
博物館実習	3通		3			1			1	兼 2		
文化財概論	2前		2			1						
文化財各論（文化財保護法を含む）	2後		2			1				兼 3		
考古学概論	2前		2			1						
考古学各論	2後		2			1					受講希望学生数を考慮し担当者	

関連科目	科目名	学年	単位数	2				備考
				1	2	3	4	
	考古学特殊講義	3前	2	1				兼1
	考古学実習	3通	2	1				兼1
	古文書学概論	2前	2	1				前担当者死亡のため〇〇〇〇が担当(28)
	古文書学各論	2後	2	1				前担当者死亡のため〇〇〇〇が担当(28)
	日本史特殊講義	3後	2					兼1
	古文書学実習	3通	2	1				
	民俗学概論	2前	2					兼1
	民俗学各論	2後	2					兼1
	民俗学特殊講義	3前	2		1			
	民俗学実習(調査法を含む)	3前	2		1			
	文化人類学	2前	2		1			
	美術史特殊講義	3後	2			1		
	美術実習	3通	2				1	
	図書館概論	2前	2			1		
	図書館情報技術論	3前	2					兼1
	図書館制度・経営論	3前	2					兼1
	図書館サービス概論	2前	2					兼1
	情報サービス論	2後	2			1		
	児童サービス論	2前	2					兼1 教育効果を考慮し配当学年を変更(27)
	情報サービス演習	3通	2			1		
	図書館情報資源概論	3前	2			1		
	情報資源組織論	2後	2			1		
	情報資源組織演習	3通	2			1		
	図書館基礎特論	3前	1					兼1
	図書館サービス特論	3後	1					兼1
	図書館情報資源特論	3後	1					兼1
	図書・図書館史	3後	1					兼1
	図書館施設論	3後	1					兼1
	図書館総合演習	3後	1			1		
	図書館実習	3通	1			1		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

## (2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
29科目	117科目	0科目	146科目	29科目	135科目	0科目	164科目	課程認定申請時の指導等(27)
				[ 0 ]	[ 18 ]	[ 0 ]	[ 18 ]	特別支援教育学校一種免許状課程認定申請済(平成27年12月)(28)

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	原子力災害論	2	2	専門	選択	一身上の都合で担当者退職。後任人選中(28)
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「原子力災害論」前担当者（風間典昭教授：兼担）が一身上の都合で退職したため、2年次という開設年度を迎えて未開講となった。次年度に向けて後任を人選中である。学生には、年度初めのガイダンスおよび教務部教務課の掲示板で告知する。(28)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
校 地 等	校舎敷地	137,710.020㎡ <del>135,464.250㎡</del> 133,520.690㎡	㎡	㎡	137,710.020㎡ <del>135,464.250㎡</del> 133,520.690㎡	借用面積：8,580.69㎡ 借用期間：30年  校地取得のため(28) 校地・校舎取得のため(27)			
	運動場用地	139,505.480㎡ <del>139,826.140㎡</del> 139,184.820㎡	㎡	㎡	139,505.480㎡ <del>139,826.140㎡</del> 139,184.820㎡				
	小 計	277,215.500㎡ <del>275,290.390㎡</del> 272,705.510㎡	㎡	㎡	277,215.500㎡ <del>275,290.390㎡</del> 272,705.510㎡				
	そ の 他	2,314,116.020㎡ <del>2,314,527.760㎡</del> 2,312,627.755㎡	㎡	㎡	2,314,116.020㎡ <del>2,314,527.760㎡</del> 2,312,627.755㎡				
	合 計	2,591,331.520㎡ <del>2,589,818.150㎡</del> 2,585,333.265㎡	㎡	㎡	2,591,331.520㎡ <del>2,589,818.150㎡</del> 2,585,333.265㎡				
(2) 校 舎	専 用	60,168.235㎡ 49,807.063㎡ ( 60,168.235㎡ ) ( -49,807.063㎡ )	共 用	3,385.575㎡ 2,213.175㎡ ( 3,385.575㎡ ) ( -2,213.175㎡ )	共用する他の 学校等の専用	452.890㎡ 748.452㎡ ( 452.890㎡ ) ( -748.452㎡ )	計	64,006.700㎡ 52,768.690㎡ ( 64,006.700㎡ ) ( -52,768.690㎡ )	東北福祉看護学校(通信制看護師養成所)と 共用 収容定員500人 ※面積基準なし 校地・校舎取得のため(27)
	(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 校地・校舎取得のため(27)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			届出学部学科全体 中等教育専攻専任教員異動による(27)(28)	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 冊	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	届出学部学科全体	
	教育学部 教育学科	7,150 [225] 3,369 196 1,064 56 ( 1,430 [ 45] )	117 [ 30] 117 8 119 -9 ( 100 [ 30] )	約1,400 約1,400 25 [ 25] 約1,400 約1,400 ( 25 [ 25] )	125 39 3 ( -25 )	1,000 ( 250 )	- ( - )	外国書数の減少は、電子ジャーナルへ切り替えたため(27)(28)	
	計	7,150 [225] 3,369 196 1,064 56 ( 1,430 [ 45] )	117 [ 30] 117 8 119 -9 ( 100 [ 30] )	約1,400 約1,400 25 [ 25] 約1,400 約1,400 ( 25 [ 25] )	125 39 3 ( -25 )	1,000 ( 250 )	- ( - )	教育環境充実化のため(27)(28)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体	
		4,205.026 ㎡		599 席		399,861 冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
		9,666.801㎡		ゴルフ練習場1面 野球場2面			テニスコート3面 弓道場1面		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学部学科全体
		教員1人当り研究費等	320千円	320千円	図書購入費	3,320千円	3,400千円	3,400千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	100千円	34,500千円	34,500千円	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1144千円	1044千円	1044千円	1044千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。



#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	東北福祉大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
大学院・通学課程 総合福祉学研究所		33	—	69		0.91		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻博士課程	3	3	—	9	博士 (社会福祉学)	1.21	平成14年度	同上	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.65	昭和51年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	20	—	40	修士 (福祉心理学)	0.67	平成14年度	同上	
教育学研究所									
教育学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (教育学)	0.50	平成27年度	同上	
大学院・通信制 総合福祉学研究所	2	20	—	40		0.42		宮城県仙台市青葉区国見ヶ丘六丁目149番1号	
社会福祉学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (社会福祉学)	0.75	平成14年度	同上	
福祉心理学専攻修士課程	2	10	—	20	修士 (福祉心理学)	0.10	平成14年度	同上	
大学の名称	東北福祉大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
学部・通学課程 総合福祉学部	4	620	—	2080		1.18		宮城県仙台市青葉区国見一丁目8番1号	
社会福祉学科	4	400	—	1400	学士 (社会福祉学)	1.17	昭和37年度	同上	平成27年度より100名の定員増
福祉行政学科	4	100	—	200	学士 (福祉行政学)	1.16	平成27年度	同上	
福祉心理学科	4	120	—	480	学士 (福祉心理学)	1.21	昭和49年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	昭和46年度	同上	平成27年より学生募集停止
総合マネジメント学部	4	200	—	800		1.13	平成20年度	同上	
産業福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (産業福祉学)	1.18	平成20年度	同上	
情報福祉マネジメント学科	4	100	—	400	学士 (情報福祉学)	1.09	平成20年度	同上	
子ども科学部		—	—	—		—			
子ども教育学科	4	—	—	—	学士 (教育学)	—	平成18年度	同上	平成27年より学生募集停止
教育学部						1.13			
教育学科	4	250	—	500	学士 (教育学)	1.13	平成27年度	同上	
初等教育専攻	4	210	—	420	学士 (教育学)	1.12	平成27年度	同上	
中等教育専攻	4	40	—	80	学士 (教育学)	1.18	平成27年度	同上	
健康科学部	4	230	—	920		1.16			
保健看護学科	4	70	—	280	学士 (看護学)	1.12	平成18年度	同上	
リハビリテーション学科	4	80	—	320	学士 (リハビリテーション学)	1.22	平成20年度	同上	
理学療法専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.16	平成20年度	同上	
作業療法専攻	4	40	—	160	学士 (リハビリテーション学)	1.28	平成20年度	同上	

医療経営管理学科	4	80	—	320	学士 (医療経営管理学)	1.12	平成20年度	同上	
学部・通信教育部									
総合福祉学部	4	800	—	3200		0.84	平成14年度	仙台市宮城野区榴岡二丁目5番26号	
社会福祉学科	4	600	—	2400	学士 (社会福祉学)	0.89	平成14年度	同上	
福祉心理学科	4	200	—	800	学士 (福祉心理学)	0.67	平成14年度	同上	
社会教育学科	4	—	—	—	学士 (社会教育学)	—	平成14年度	同上	平成18年より学生募集停止 平成28年5月末学科廃止届提出予定

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 教育学科 中等教育専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授		平成27年4月	歴史学の基礎					歴史学の基礎	負担軽減のため〇〇〇〇に担当変更(平成27年4月より)(27)
				中等社会科の教育課程(高校地歴・公民の教育課程を含む)	専任兼任	教授講師		平成28年4月	中等教育課程の意義と編成	平成28年4月より専任採用(教授)(28) 課程認定申請時の指導による科目名称変更、負担軽減(27)
				日本史概説 地域研究法(調査を含む) 社会科の指導法Ⅰ(地理歴史) 教育実習(中・高)の事前指導 教育実習(中・高)の事前事後指導 教育実習(中・高) 文化財各論(文化財保護法を含む) ※ 地域活性化マネジメント論※ リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文		(学部長)			教育実習(中・高)の事前指導 文化財各論(文化財保護法を含む)※ 地域活性化マネジメント論※	〇〇〇〇が教育学研究科科長就任のため、学部長就任(平成27年4月より)(27)  負担軽減(28)
								教職実践演習 社会科概論	教育効果の向上(28) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)	
専	教授		平成27年4月	教育学の基礎 教育学概論B 道徳の指導法B 教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)B リエゾンゼミⅠ(基礎演習) リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ) 卒業論文						
					専	教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ 特別支援教育総論 リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習) インターンシップⅠ※	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(平成27年4月より)(27)  中等教育専攻特別支援学校教諭一種免許状課程認定(平成27年12月)(28)  内容充実のためオムニバス担当追加(28)
								リエゾンゼミⅠ(基礎演習) Study Abroad D(ヨーロッパ)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27) 受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るための増員(平成27年4月より)(27)	
専	教授		平成27年4月					福祉ボランティア活動Ⅰ(社会貢献活動を含む) 福祉ボランティア活動Ⅱ(社会貢献活動を含む) 地域減災論Ⅰ※	ボランティアセンター長就任のため、福祉ボランティア活動担当チーフ(28)  教育内容充実のためオムニバス担当追加(28)	

				考古学概論 考古学各論 考古学特殊講義 博物館概論 博物館実習※ 文化財概論 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文						
					専	教授		平成27年4月	日本史概説 文化財概論 文化財各論(文化財保護法を含む) 考古学概論 古文書学概論 古文書学各論 リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習)  リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	前担当者定年退職辞任(〇〇〇〇:平成28年3月)のため担当交代及び前担当者の負担軽減のため担当科目追加(28)  受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(平成27年4月より)(27)
									歴史学の基礎	岡田清一の負担軽減のため新規採用された〇〇〇〇に担当変更(平成27年4月より)(27)
					専	教授		平成28年4月	教職論B 中等教育課程の意義と編成 地理歴史科指導法 社会科の指導法Ⅰ(地理歴史) 教育実習(中・高)の事前指導 教職実践演習 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習)	平成28年4月より専任採用(教授)(28)
専	教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ (基礎演習)  歴史学の基礎 西洋史概説 リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文					リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)
専	教授		平成28年4月	日本文化史 日本思想史  エゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文					日本文化史 日本思想史  エゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文	退職(平成27年3月)のため〇〇〇〇に担当変更(平成27年4月より)(27)  退職(平成27年3月)(27)
専	教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ (基礎演習)  政治学の基礎 政治学原論(国際政治を含む) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文					リエゾンゼミⅠ (基礎演習)  アジア共同体に向けて※	輪番科目のため平成27年度は担当なし(27)  教育内容充実のためオムニバス担当追加(28)
兼担	教授		平成27年10月						リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果の向上を図るため担当を追加(28)

				芸術入門 西洋美術史 博物館実習※	専任					平成28年4月より教育学部教育 学科の専任に異動(28)
専	教授		平成27年4月	生涯学習概論 教育社会学各論 教育社会学概論A 社会教育計画 社会教育実習(野 外活動実習等を含 む) 社会教育課題研究 リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文						
専	教授		平成27年4月	中等社会科の教 育課程(高校地 歴・公民の教育 課程を含む)				中等教育課程の 意義と編成	課程認定申請時の指導による 科目名称変更、担当不可(平 成28年4月より)(27)	
				日本史概説 教育実践活動Ⅱ 社会科の指導法 Ⅰ(地理歴史) 教育実習(中・ 高)の事前指導 教育実習(中・ 高)の事前事後 指導 教育実習(中・ 高) 教職実践演習				日本史概説 教育実践活動Ⅱ 社会科の指導法 Ⅰ(地理歴史) 教育実習(中・ 高)の事前指導 教育実習(中・ 高)の事前事後 指導 教育実習(中・ 高) 教職実践演習	課程認定申請の結果が不可の ため担当科目から除外。すべ て他の担当者があるため科目 開設に支障はない(27)	
				古文書学概論 古文書学各論 古文書学実習 リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文				古文書学概論 古文書学各論 古文書学実習 リエゾンゼミⅢ(専 門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ(専 門演習Ⅱ) 卒業論文	平成28年3月定年退職辞任(28)	
専	教授		平成28年10月	地理歴史科指導法	兼任	講師		平成28年4月	地理歴史科指導 法※	課程認定申請時の指導により オムニバス科目に変更するた めオムニバス担当者追加(平 成27年4月より)(27)
									教育実践活動Ⅰ	専任採用者に科目担当交代 (28) 教育内容の充実化と担当予定 者退職のため担当を追加(平 成27年4月より)(27)
				教育実践活動Ⅲ 教育実習(中・ 高)の事前指導 教育実習(中・ 高)の事前事後指 導 教育実習(中・ 高) 教職実践演習 考古学各論 考古学実習 リエゾンゼミⅢ (専門演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (専門演習Ⅱ) 卒業論文						
					専	准教授		平成28年4月	社会科概論 自然地理学 地誌 地理歴史科指導 法 教育実習(中・ 高)の事前指導 教職実践演習 地理学の基礎 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演 習)	平成28年4月より専任採用(准 教授)(28)
									リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演 習) 特別支援教育の 基礎	平成28年4月より専任採用のた め科目担当(28)

									リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	輪番科目のため平成28年度は 担当(28)
									リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	輪番科目のため平成27年度は 担当なし(27)
専	准教授		平成27年4月	リエゾンゼミⅠ (基礎演習) 文化人類学 民俗学特殊講義 民俗学実習 リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (社会教育演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (社会教育演習Ⅱ) 卒業論文						
						専	准教授	平成27年4月	教育実践活動Ⅲ 教育実践活動Ⅳ リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	クラス数増により受講学生数の 適正化と教育効果充実(28) 受講学生数の適正化と教育効果 の向上を図るための増員 (平成27年4月より)(27)
						専	准教授	平成28年4月	肢体不自由者教育論 特別支援教育の 基礎 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習)	中等教育専攻特別支援学校教 諭一種免許状課程認定申請済 み(平成27年12月) 平成28年4月より専任採用のた め科目担当(28)
専	講師		平成27年4月	日本美術史 美術史特殊講義 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (社会教育演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (社会教育演習Ⅱ) 卒業論文						
専	講師		平成28年4月	図書館概論 情報サービス論 情報サービス演習 図書館情報資源概 論 情報資源組織論 情報資源組織演習 図書館総合演習 【隔年】 図書館実習【隔 年】 リエゾンゼミⅡ (専門基礎演習) リエゾンゼミⅢ (社会教育演習Ⅰ) リエゾンゼミⅣ (社会教育演習Ⅱ) 卒業論文					リエゾンゼミⅠ (基礎演習)	受講学生数の適正化と教育効果 の向上を図るため担当を追加 (平成27年4月より)(27)
						専任	講師	平成27年4月	リエゾンゼミⅡ 倫理学入門 リエゾンゼミⅠ (基礎演習) 日本文化史 日本思想史	専任採用のため担当科目追加 (28) 専任採用のため担当科目追加 (27) 受講学生数の適正化と教育効果 の向上を図るため担当を追加 (平成27年4月より)(27) 前任者退職のため(平成27年4 月より)担当変更(27)
						専	准教授	平成28年4月	社会科概論	前任者死亡辞任(〇〇〇〇； 平成28年1月)のため担当者変 更(28) 受講学生数の適正化と教育効果 の向上を図るため担当を追加 (平成27年4月より)(27)
				地理学の基礎					地理学の基礎	平成28年1月死亡のため退職辞 任。すべての科目担当削除。



- ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70 歳	0 名	2 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。



(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	— 科目
		選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
		自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
		計	— 科目	計	— 科目	計	— 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	講師		選択	地理学の基礎	①	平成28年1月2日死亡により退職 (28)	
			選択	自然地理学	①		
			選択	地誌	①		
			選択	地域活性化マネジメント論※	②		
			選択	キャリアデザインⅠ	②		
			選択	インターンシップⅠ	②		
			選択	インターンシップⅡ	②		
			必修	リエゾンゼミⅠ(基礎演習)	①		
			必修	リエゾンゼミⅡ(専門基礎演習)	①		
			必修	リエゾンゼミⅢ(専門演習Ⅰ)	①		
			必修	リエゾンゼミⅣ(専門演習Ⅱ)	①		
			選択	卒業論文	①		
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
1	人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目
		選択	8 科目	選択	4 科目	選択	4 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	12 科目	計	8 科目	計	4 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計(A) + (C)			後任補充状況の集計(B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a) + (b) + (c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
1 人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	8 科目	選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	12 科目	計	8 科目	計	4 科目	計	0 科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

退職した松林武(講師)が担当(予定)していた科目については、すべて他の専任教員または兼任教員が担当するため、提供する教育の質保証や学生の履修に関しては支障はない。学生には、各年度はじめのガイダンスおよび配布する便覧(抜き刷り)、さらにWeb上の学科サイトにて周知をする。(28)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <教育学部 教育学科 中等教育専攻>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

本学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究等の支援に関する対応として「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組（FD フェカルテイ・ディベロップメント）を行っている。本学は平成13年度よりFD委員会を発足させ、定期的に全学FDセミナーと研究科・学科毎（一部合同開催を含む）FDセミナーを開催している。テーマは単に授業内容の改善、方法のみではなく、心理学、情報学、教育学、医学、福祉学、社会貢献学などの分野による、倫理性、知的誠実性を含めた提言など、多岐に渡っている。

本学における授業内容方法の改善を図るための組織的な取組（FD活動）は、「FD委員会」がFDに関する施策の検討をし、教務部内に設置されている「教育開発支援室」がFDに関する施策の実施を行う実働機関に位置付けられている。（FD委員会規程及び組織体制は別紙1、別紙2の通りである）

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会は、①大学の役職にある教員（若干名） ②FDに携わる教職員 ③各学科及び各研究科の長の推薦する教員 ④その他必要と認められる者、から構成されている。そして、委員長は副学長とし、議長となる。現在（平成28年5月）は、計34名（教員28名、職員6名）の教職員が委員となっている。このような構成員及び出席者により、平成27年度は4月22日、5月27日、9月8日、1月27日、2月26日の計5回開催した（平成27年度FD委員会構成員教員26名、職員6名）。

###### c 委員会の審議事項等

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教員の教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する資質向上
- (6) 教員の教育能力向上及び教育改善のための調査並びに学習効果の把握等の実施の統括とその分析とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上
- (7) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (8) FDの専門家の養成
- (9) 教育等の改善に関する連携支援
- (10) 教育情報分析に関する連携支援
- (11) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (12) ICTの教育活用及びeラーニングに関する連携支援
- (13) 教育開発に関する連携支援
- (14) 教員個人の自己点検・評価と業績評価の項目検討に関する連携支援
- (15) 職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (16) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (17) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (18) IRセンターとの共同による教育能力向上の研究
- (19) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項

##### ② 実施状況

###### a 実施内容

FD委員会規程においては、上述したような審議事項等が定められており、FD活動に関して包括的な議論を進めている。しかし、焦点を絞り優先順位を吟味しながら議論と活動を行うことによって、学生への教育効果に実効性を持たせることが可能であると考えられるため、具体的には主に以下の事項を実施している。

- ・ FDセミナー（研修会）の実施
- ・ 学生アンケート
- ・ 教員アンケート
- ・ 卒業生アンケート
- ・ 授業評価
- ・ 追跡調査
- ・ 学修成果の把握
- ・ 中退防止の検証
- ・ 学内教員間相互授業聴講・授業公開
- ・ 学外者の意見聴取
- ・ 学生からの意見聴取
- ・ マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）
- ・ FDセミナー公開Q&A
- ・ ベストティーチャー等

なお、上の学内FD活動の他、教育学部教育学科では、学内FD委員会委員を含めて学科内FD委員会（担当教員6名）を組織し、学科内独自のFD活動として、次の2つの活動を行ってきた。

- ・ 学科内FDセミナー（研修会）の実施
- ・ 現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供

## b 実施方法

### 学内FD活動

#### <FDセミナー（研修会）の実施>

平成27年度のFDセミナー（研修会）の実施状況及び方法は、次の通りである。全学的な取り組みは、①学生生活FD（障がい学生法海と支援、悩みを抱える学生への支持的アプローチ）、②教育・研究倫理FD（SNSについて、研究倫理について）、③国際化FD（外国語による授業の教授法）、④地域共創FD（本学の取り組み）、⑤ICT教育活用FD（ICT&UNIPA教育活用）、⑥産学官連携FD、⑦教育力向上FD（模擬講義、アカデミック・ポートフォリオ）各分野14のテーマにて実施した。さらに、学科別FDセミナー（研修会）は、学科の特長を活かした内容（「大人数の講義における工夫」「アクティブラーニングの類型と講義・演習への導入」など）が9学科及び大学院において合計34回開催されている。

#### <学生アンケート>

本学では、各種学生アンケートを実施し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育や学生生活の改善サイクルに役立てている。具体的には「入学時アンケート」「学修活動アンケート」「学生生活アンケート」「進路・キャリアアンケート」「リェゾンゼミ教育効果アンケート」「卒業時アンケート」などである。これらは、集計分析をした上で次年度の教育内容の改善に活かしている。なお、これらの結果については、個人情報に配慮し統計的にまとめた上で、ホームページ上に公開されている。（[http://www.tfu.ac.jp/FD/action/questionnaire\\_student.html](http://www.tfu.ac.jp/FD/action/questionnaire_student.html)）

#### <教員アンケート>

本学では、各種教員アンケートを実施し、PDCA（Plan-Do-Check-Action）に基づく教育改善サイクルに役立てている。また、社会に貢献すると思われる分析と知見は公開している。具体的には、「教員間相互授業聴講・授業公開に関するアンケート」「FDに関するアンケート」「ICT等の教育活用に関するアンケート」「授業等に関するアンケート」を実施している。

#### <卒業生アンケート>

本学ではIRセンターとの共同で「卒業生アンケート」を実施している。アンケート内容としては、「在学中の経験と卒業後の関連」、「在学中の学内施設の利用と卒業後の関連」、「在学中の学び」「回答者の調査時の大学へ対する思い」「現在大切にしていること」などを大項目として、中項目、小項目を設け質問している。これらの結果に対しては、大学としてのコメントを付けて公開している。

#### <授業評価>

後掲の「③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況」において詳述する。

#### <追跡調査>

本学は、入学者選抜方法ごとに入学後の成績や活動実績、留年・中退率、卒業後の進路等について調査を行い、入学者選抜方法の妥当性の検証を行っている。現在、2011年度～2014年度入学者の追跡調査の結果が表示されているが、教職員のみの公開に留めている。

#### <学修成果の把握>

本学は、学修前（1年次入学時）と学修後（4年次卒業時）の双方の時点において、学修ポートフォリオを用いて学士力と各学科の専門性の修得について把握することで、本学における教育・学修の内容および方法の検証を行っている。

#### <中退防止の検証>

本学は、中退の防止に積極的に取り組んできている。本学の中退率は、1年中退率および卒業までの中退率とも、私立大学の全国平均に比べて、非常に低い数字になっている。また、中退等の調査により中退防止方法の検証を行っており、中退防止の強化に努めている。現在、2010年度～2014年度中退等防止調査結果を公開している。

#### ＜学内教員間相互授業聴講・授業公開＞

本学における授業改善への取り組みの一環として、教員間での授業の相互聴講を実施している。授業設計や展開の方法などの工夫といったテクニカルな要素と同時に、授業運営上の問題となっている事柄についての情報も共有し、解決策を見出すことで授業改善に役立っている。

#### ＜学外者の意見聴取＞

本学では、卒業生のみならず学外者からの意見聴取として、企業、地元産業界、業界別団体、地方自治体、専門職の職能団体等とともに、高校や高大連携関係団体等より意見を聴取し、入試や入学前教育、初年次教育の改善に役立っている。また、入学時アンケートにより、本学の学生募集広報活動や入試、入学前教育に対する評価・意見を聴取し、改善に役立っている。

#### ＜学生からの意見聴取＞

本学では、各学科所属の学生より、意見を聴取し、授業や教育プログラムの改善に役立っている。平成27年度の学生意見聴取が本学ホームページ上で掲示されているが、現在は教職員のみ閲覧となっている。

#### ＜マイ授業ビデオ撮影（自己評価・相互評価）＞

自らの授業をビデオ撮影して視聴することで、授業の自己評価をすることができるため、本学では授業の授業撮影をすることができる。同時に、教員間あるいは学科等FDで相互評価に活用することができる。

#### ＜FDセミナー公開Q&A＞

学内のFDセミナー終了後にセミナー講師に対するご質問、またはFDセミナーに関するご質問をQ&Aとして受け付けている。

#### ＜ベストティーチャー等＞

本学は、①教育の質に関して著しく優れた業績を挙げた者、②学生の成長又は学生の学修成果に関して著しく優れた業績を挙げた者、③教育の質の向上に関して著しく優れた業績を挙げた者、④教育の質の向上についての研究に関して著しく優れた業績を挙げた者をベストティーチャーとして表彰し、副賞を授与している。また、グッドティーチャーやグッドレクチャーも表彰している。

### 学科内FD活動

#### ＜学科内FDセミナー（研修会）の実施＞

教育学部教育学科では、平成27年度は2回の学科内FDセミナーを実施してきた。内容は「c 開催状況」で詳述する。

#### ＜現場（福祉施設（保育所等を含む）・幼小中高等学校・教育委員会等）からの意見聴取と情報提供＞

教育学部教育学科では、学科内FD委員会委員が主導で次の2つの点を保育者養成や教員養成に携わる教員の教育能力向上につながるよう学科会議内で情報共有に努めてきた。①教育・教職センターの「教職課程支援室」の室員（教育学科専任教員）が毎年度末に「県別教育委員会訪問による講師採用のお願いと採用試験情報の収集」を実施し、各教育委員会が求める教員像や受験生に求められる資質・能力等を聞き取り調査した内容 ②各学年で開講されている「教育実践活動Ⅰ～Ⅳ」という学校体験型の科目や各種教育実習・保育実習に対する意見・要望などについて情報交換を行う場を、学科内FD委員会委員が主導で設けている。こうした情報共有が履修指導や授業の内容・方法の改善、さらに進路指導に効果を持つと期待している。

#### c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD関連施策の実施状況は、上記「b 実施方法」で記した通りである。これらの具体的な取り組みは、FD委員会委員で検討・実施される。平成27年度の全学FDセミナー（研修会）の実施に際しての参加状況は、各セミナー（研修会）につき80名から153名の参加を得て実施された。なお、平成28年度の全学FDセミナー（研修会）は以下のように予定している。

①「コンプライアンス教育」②「外国語による授業の教授法」③「障がい学生の理解と支援」④「ハラスメントの防止」⑤「新任教員等の研修」⑥「アカデミックポートフォリオ（概説）」⑦「SNSについて」⑧「キャリア形成支援について」⑨「地域共創について」⑩「高等教育政策等動向報告」⑪「アカデミックポートフォリオ（ワークショップ）」⑫「模擬授業（アクティブラーニング）を含む」、などである。これらFDセミナーの主な目的は、「教育」「研究」「社会貢献」「管理運営」である。

学科毎のFDセミナーは、各学科のFD担当者が主体となって実施される。教育学部教育学科においてもこれまでのFD活動を継承し、教育の質保証に努めており、学科FDセミナーを実施している。平成27年度実施された学科FDセミナーのテーマは次の通りである。①「インクルーシブ教育について」教育学科 大西孝志 教授（9月30日） ②「協同学習について」教育学科 上條晴夫 教授（1月20日）なお、それぞれの学科FDセミナーの参加状況は、学科会議終了後に開催されることもあり毎回高い参加者率である（担当職員も含む）。

#### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

前年度の取り組み実施結果を踏まえて、次年度の授業内容・方法の改善に取り組んできた。たとえば、リエゾンゼミⅠ（1年次開講科目：全学必修）の教育効果については、入学時（リエゾンゼミⅡは2年次進級時）と比した学士力到達度・専門性・意欲の伸びを学科別に集計・分析され、この資料（結果）に基づき学科会議において授業改善の議論がなされ、次年度のシラバス作成に活かされている。また、卒業時アンケートにおいても、同様に4年間を通して、学士力到達度・専門性・意欲の伸びが学科別に集計され、学科の教育課程のあり方を再検討する際の参考資料となっている。

なお、入学時アンケートについては、「大学・学科志望順位」「入学後の学業に対する不安」「入学後の生活面での不安」「学内での相談相手」「卒業後の希望進路」と問うことによって、新入生への授業方法や学生相談の方針の改善にも活かしている。

さらに、学内教員間相互授業聴講・授業公開では、聴講した教員アンケートをみると、学生に関する問題を意識しながら授業設計や授業展開における課題について個々にしっかりと捉えて、さまざまな工夫や取り組みを行っていることに触発され、自己の講義へ活かす姿勢がうかがわれた。個としての教員の想いを大学全体の教員にも発信し、学生教育に関わる問題意識の共有や教員相互での情報交流を希求する教員側の姿勢をもうかがえた。

シラバス修正作業に関しては、授業テーマや到達目標及び授業計画を詳述することによって、改めて自己の講義内容を振り返ることになった。同時に、授業時間外学修（予習・復習等）の記載によって、学生の立場に立った授業改善の一助ともなった。

授業評価アンケートについては、下記の③「a 実施の有無及び実施期間」及び「b 教員や学生への公開状況、方法等」に記載した通り、その結果を「授業レベル」（ミクロ）での改善の取り組み、「学科等レベル」（メゾ）及び「全学レベル」（マクロ）での組織的な教育力向上の取り組みへ結びつけている。

なお、本学の中途退学率は比較的低位に推移しているとはいえ、毎年ある程度の中途退学者を出している現状に鑑み、教務部、キャリアセンター、学生生活支援センター、入学センター、ウエルネス支援室等関係部署からなる委員会を立ち上げて、対策検討を行っている。

### ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

#### a 実施の有無及び実施時期

本学では授業評価を行い、結果を集計・分析するとともに担当教員および受講学生にフィードバックしている。

具体的には、授業評価の方法は以下の通りである。

- ・実施学部・学科＝全学部・全研究科において実施する。
- ・実施授業科目＝原則として全授業について実施する。
- ・実施回数・時期＝学期ごとに1回、11回目から15回目に実施する。
- ・配付・回収＝WEB方式（UNIVERSAL PASSPORT）で、無記名で実施する。
- ・評価項目＝共通項目と科目群項目、学科オリジナル項目により構成する。共通項目は、授業改善目的の3つの側面と教員・学生の関わりに基づき、基本属性、受講学生の取り組み方、教員の取り組み方（授業姿勢、授業スキルなど）、授業を受けた結果（学修成果など）、良かった点と改善して欲しい点・要望より構成される。
- ・結果のフィードバック＝授業ごとの結果について、回答期間終了後に、受講学生（回答者）と担当教員にフィードバックする。
- ・実施結果の公表及び授業レベルでの改善の取り組み＝下記の「b 教員や学生への公開状況、方法等」にて記載するためここでは省略する。
- ・学科および研究科レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価の高い教育マインドや授業スキルについて、学科・研究科等FDセミナーを通じて共有することになる。授業評価の低い教員は、学科長・研究科長等の助言・指導を受け「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に取り組むことになる。
- ・全学レベルでの組織的な教育向上の取り組み＝授業評価優れて高い教員は、ベストティーチャーとして表彰され、全学FDセミナーにおいて模擬講義等を行うなど、優れた教育マインドや授業スキルについて共有することになる。
- ・授業評価のPDCA＝教員アンケートにより、授業評価についての内容や方法についての評価と要望を把握し、授業評価そのものの改善に努めることも教育の質保証へ向けた重要な取り組みと考えている。

#### b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの結果は、年に1度、ホームページ上で全学、総合基礎教育課程・各学科・各研究科専攻等ごとの基幹的科目の集計結果及び個々科目の評価結果について公開することになる。担当教員は、授業評価の結果に基づいて、次年度の授業の改善に取り組む。担当教員は、改善について「授業における向上・改善・開発（PDCA）」に記入し、回答期間終了後1か月以内に受講学生に公開される。同時に、次年度の授業の受講学生にも公開されることになっている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### （3）自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部教育学科は、「学ぶ喜び」「考える楽しさ」を伝える専門職として、乳幼児児童生徒一人ひとりの発達特性を理解することによって、喫緊の課題である幼保一体化や校種間連携の推進に力を発揮できるとともに、通常学級におけるさまざまな困難を示す乳幼児児童生徒ならびに特別支援学校および発達障害のある子どもの保育・教育、支援においてさまざまな課題の解決に向けて多角的・科学的にアプローチし、実践的指導力とコーディネート力を持つ保育・教育現場の中核となり、専門性の高い理論と実践力を身につけた上で、同僚の保育士・教員や専門機関さらには大学等の教育研究者と協働し、新たな保育・教育法の開発に寄与し、共生社会に貢献できる専門性の高い保育士・教員の養成という趣旨・目的によって設置された。開設1年目の学修成果の測定にあたる平成25年度の学修成果を振り返る初年次のアンケートで

は、「リゾンゼミⅠ」での充実度が非常に高く、特に「コミュニケーション能力」が伸びたと感じた学生が多かつた反面、汎用的スキルの一部である「図表やグラフ化による表現」の力が伸びたと感じる学生の割合が比較的低かったことから、2年次以降の専門演習等を中心とした授業で伸展が望まれる。

開設2年目に当たる今年度は、一年次で力を入れている「リエゾンゼミⅠ（基礎演習）」でのアクティブラーニングによる「大学での学び方」「汎用的スキル」「キャリアサポート」「コミュニケーション能力」の育成を土台とした専門科目の学修が本格的に始まる。中等教育専攻では、今年度より特別支援教育学校一種免許状認定課程を設置することが許可され（平成27年12月）、中・高等学校の社会科、社会教育関連だけでなく、共生社会の構築に貢献できる高い専門性の基本的な理論や実践力を身につける教員養成が可能となり、年度初めの予備調査では中等教育専攻学生の半数以上が特支免許状取得を希望している。そのため、特別支援学校教諭の基礎免許状となる中学校社会および高等学校地理歴史・公民といった高い専門性を要する通年科目（4単位）の指導法等との学修が両立するよう専門基礎演習担当教員等が中心となって支援をしていく。こうした学びが、2年次のリエゾンゼミⅡ（福祉実践演習や専門基礎演習）という担当教員の専門性を活かし、学生自身の自立した問題解決型学習による学びと融合し、相乗的な教育効果がめざされることになる。すべての科目が順当に実施されるように努めていきたい。

なお、これまでも増して今後も入試広報（大学ホームページ（スマートフォン対応を含めて）や高等学校への学校訪問、個別説明会等）や高等学校の模擬授業などを通じて、高校3年生だけでなく1、2年生への情報発信を含めて、教育学部教育学科の設置の目的や意義、さらに教育課程の特色を周知させ、志願者数の拡大・維持に努めたい。

## ② 自己点検・評価報告書

### a 公表（予定）時期

- ・平成29年5月1日 公表予定

### b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書及び教育・研究業績書を刊行し、関係する諸教育機関に送付する予定である。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成29年5月を予定）

## ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（大学基準協会）の認証評価を受けるべく、平成27年度末に「東北福祉大学 自己点検・評価報告書」を提出済み。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

## （4）情報公表に関する事項

### ○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 ( 有 ・ 無 )

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） ( 平成28年 10月 1日 )



(設 置)

**第 1 条** 本学に、FD (Faculty Development) 委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(目 的)

**第 2 条** 委員会は、教員の教育能力等の資質向上を組織的かつ多面的に支援することを目的とする。

(組 織)

**第 3 条** 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 大学の役職にある教員 (若干名)
- (2) FD に携わる教職員
- (3) 各学科及び各研究科の長の推薦する教員
- (4) その他、必要と認められる者

2 前項の委員は、部長学科長会議を経て、学長が委嘱する。

3 その他必要があるときは、別に関係者をオブザーバーとして出席させることができる。

(委員長)

**第 4 条** 委員会に委員長を置き、委員長は、副学長とし、議長となる。

(任 期)

**第 5 条** 第 3 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に掲げる委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(業 務)

**第 6 条** 委員会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 教育能力向上及び教育改善に資する教育プログラム又は教育システムの企画及び開発
- (2) 研修会の開催
- (3) 授業内容、方法の改善、向上
- (4) 教員間での教育能力向上及び教育改善に関する認識の共有
- (5) 教員の教育、研究、社会貢献、管理運営等に関する資質向上
- (6) 教員の教育能力向上及び教育改善のための調査並びに学習効果の把握等の実施の統括とその分析とその分析を踏まえた教育等の開発、改善及び向上
- (7) 教育業績評価委員会に審査された教員に対する教育能力の支援
- (8) FD の専門家の養成
- (9) 教育等の改善に関する連携支援
- (10) 教育情報分析に関する連携支援
- (11) 成績評価及び学修成果に関する連携支援
- (12) ICT の教育活用及び e ラーニングに関する連携支援

- (13)教育開発に関する連携支援
- (14)教員個人の自己点検・評価と業績評価の項目検討に関する連携支援
- (15) 職員の職能開発及び資質向上に関する連携支援
- (16) 感性福祉研究所との共同による教育能力向上の研究
- (17) 関連福祉施設との共同による教育能力向上の研究
- (18) IR センターとの共同による教育能力向上の研究
- (19) その他、教育能力向上のために必要と認められる事項  
(活動の評価)

**第7条** 委員会の活動は、大学の自己評価として報告書に掲載する。

(小委員会・専門委員会)

**第8条** 委員会において必要あるときは、小委員会・専門委員会を設けることができる。

(事務)

**第9条** 委員会の事務は、教務部教務課が行う。

(補則)

**第10条** この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

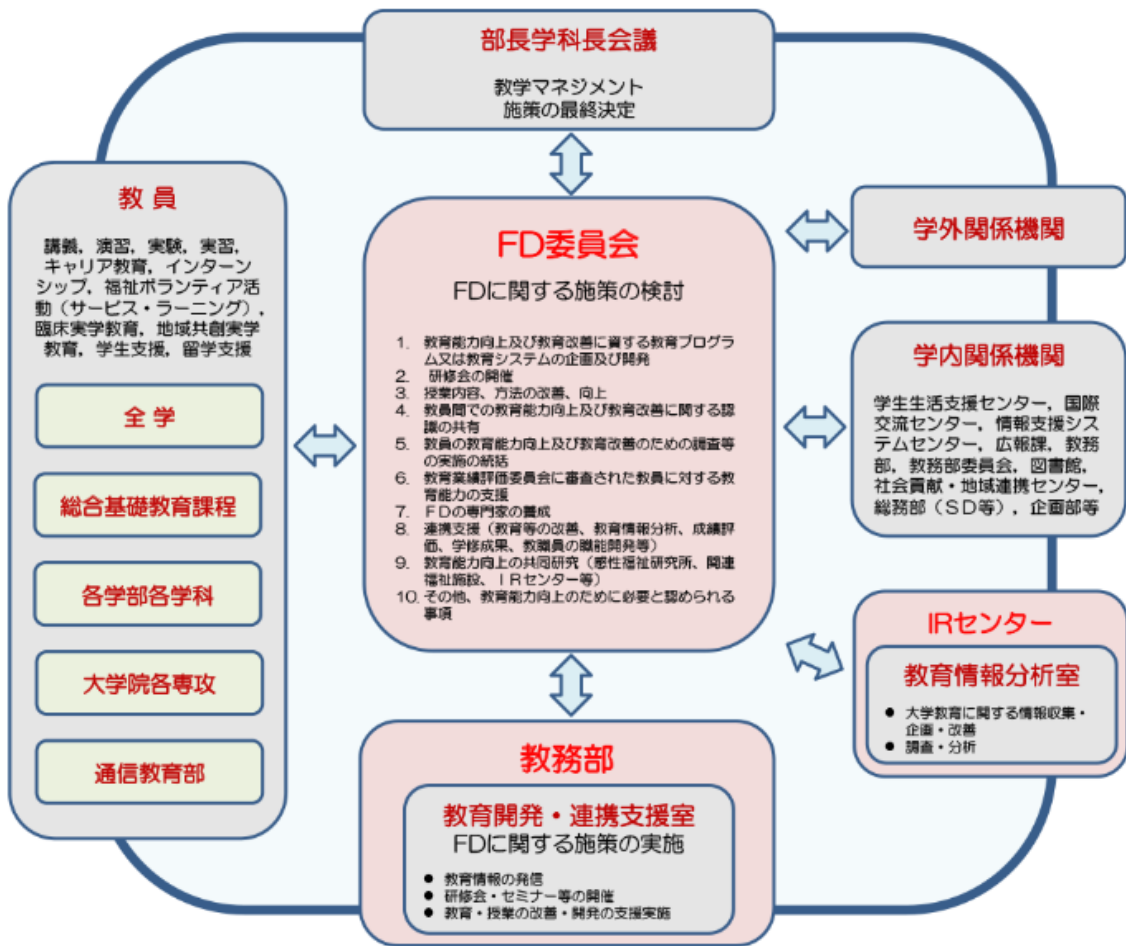
この規程は、平成18年9月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成22年4月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成27年4月1日から一部改正施行する。

この規程は、平成28年4月1日から一部改正施行する。

### F D活動の組織体制



出典：東北福祉大学ホームページ「FD委員会概要」(<http://www.tfu.ac.jp/fd/outline/organization.html>)